

監 第 100 号
令和 2 年 8 月 28 日

松江市長 松 浦 正 敬 様

松江市監査委員 松 本 修 司
松江市監査委員 安 來 弘 喜
松江市監査委員 野 々 内 誠

令和元年度松江市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度松江市公営企業会計の決算について審査を行ったので、意見を提出します。

令和元年度

松江市公営企業会計決算審査意見書

松江市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査概要・意見	1
	水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	3
	2. 業務実績	5
	3. 予算執行状況	8
	4. 経営成績	12
	5. 財政状態	18
	6. キャッシュ・フロー	21
	7. 経営分析比率	22
	8. 審査のまとめ	23
	下水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	25
	2. 業務実績	27
	3. 予算執行状況	30
	4. 経営成績	33
	5. 財政状態	39
	6. キャッシュ・フロー	42
	7. セグメント情報	43
	8. 経営分析比率	44
	9. 審査のまとめ	45
	ガス事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	47
	2. 業務実績	49
	3. 予算執行状況	51
	4. 経営成績	54
	5. 財政状態	61
	6. キャッシュ・フロー	64
	7. 経営分析比率	65
	8. 審査のまとめ	66

交通事業会計

1. 主な経営指標等の推移	69
2. 業務実績	71
3. 予算執行状況	75
4. 経営成績	78
5. 財政状態	86
6. キャッシュ・フロー	89
7. セグメント情報	90
8. 経営分析比率	91
9. 審査のまとめ	92

病院事業会計

1. 主な経営指標等の推移	95
2. 業務実績	97
3. 予算執行状況	99
4. 経営成績	102
5. 財政状態	112
6. キャッシュ・フロー	115
7. 経営分析比率	116
8. 審査のまとめ	117

- (注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は千円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」・・・該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
- 「△」・・・比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
3. 人件費は、給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費及び退職給与金を含む。
4. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
5. 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。

令和元年度松江市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 松江市水道事業会計決算
令和元年度 松江市下水道事業会計決算
令和元年度 松江市ガス事業会計決算
令和元年度 松江市交通事業会計決算
令和元年度 松江市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月10日から令和2年8月4日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、管理者及び関係職員から状況を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法の諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されており、令和元年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第5 審査概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、後述(3ページ以降)するとおりである。

水道事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営成績	営業収益	3,978,569	3,987,623	4,575,984	4,487,848	4,480,954
	営業利益	497,662	453,779	△ 190,108	△ 200,703	△ 315,510
	経常利益	741,490	764,103	536,774	553,254	628,281
	当年度純利益	919,310	764,745	363,164	557,888	628,281
財政状態	資産合計	35,219,039	35,671,212	52,732,580	52,555,048	52,320,093
	資本金	10,815,234	11,409,917	14,654,358	16,567,793	18,342,610
	自己資本	16,865,912	17,607,510	19,671,989	20,615,963	21,626,653
	自己資本構成比率(%)	67.0	68.0	59.6	61.1	62.9
	過年度未収金 ※消費税等込	6,796	6,826	7,656	7,866	8,170
	不納欠損額 ※消費税等込	1,722	1,194	1,630	391	95
	企業債期末残高	8,999,410	8,645,059	18,468,989	17,771,399	16,962,887
	企業債利息支払額	192,619	182,238	358,445	336,067	312,119
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,259,040	1,472,995	2,247,290	2,032,561	1,699,015
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 602,338	△ 1,674,689	△ 2,508,068	△ 2,074,121	△ 1,751,210
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 213,530	△ 332,524	△ 192,076	△ 322,960	△ 428,096
	資金期末残高	7,614,567	7,080,348	6,821,036	6,456,517	5,976,226
業務量	給水人口(人)	165,854	165,815	191,214	190,217	189,407
	総給水量(m ³)	19,039,156	18,951,923	22,029,638	21,777,158	21,793,093
	有収水量(m ³)	17,625,294	17,702,966	20,372,262	20,096,547	20,018,745
	有収率(%)	92.6	93.4	92.5	92.3	91.9
その他	建設改良費 ※消費税等込	1,210,611	2,315,639	2,701,536	2,381,173	2,350,731
	一般会計繰入金	105,450	86,541	783,254	772,254	834,485
	職員数(人) ※管理者を除く	66 (2)	62 (2)	78 (4)	75 (6)	70 (2)

(注) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、その他の営業収益などが増となったものの、給水収益の減などにより、前年度に比べ689万円(0.2%)減の44億8,095万円となっている。また、営業費用は、人件費や減価償却費、材料費などが減となったものの、委託料や修繕費、資産減耗費の増により、1億791万円(2.3%)増の47億9,646万円となった。その結果、営業損失は、前年度に比べ1億1,481万円(57.2%)増の3億1,551万円となっている。

営業外収益は、営業外雑収益が減となったものの、引当金戻入益や他会計繰入金などの増により、1億6,466万円(15.0%)の増となった。また、営業外費用は、企業債の支払利息や雑支出の減により、前年度に比べ2,517万円(7.4%)の減となったことから、経常利益は、前年度に比べ7,503万円(13.6%)増の6億2,828万円となっている。

特別利益及び特別損失が計上されなかったことから、当年度純利益は、経常利益と同様の6億2,828万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ2億3,496万円(0.4%)減少し、523億2,009万円となっている。

資本金は、前年度に比べ17億7,482万円(10.7%)増加し、183億4,261万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ30万円(3.9%)増加し、817万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ8億851万円(4.5%)減少し、169億6,289万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費などを主因とした業務活動により16億9,902万円増加し、建設改良などの投資活動により17億5,121万円減少し、企業債償還などの財務活動により4億2,810万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、期首に比べ4億8,029万円減少し、59億7,623万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ77,802 m³(0.4%)減少し、20,018,745 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ3,044万円(1.3%)減少し、23億5,073万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ6,223万円(8.1%)増加し、8億3,449万円となっている。

職員数は、前年度に比べ5名減の70名となり、再任用(短時間)職員2名を合わせた総職員数は72名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	令和元年度 計画 A	令和元年度 実績 B	平成30年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
総人口	人	-	200,858	201,887	-	△ 0.5	年度末現在	
給水人口	〃	190,323	189,407	190,217	△ 0.5	△ 0.4		
普及率	%	-	94.3	94.2	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給水量等	総給水量	m ³	21,890,396	21,793,093	21,777,158	△ 0.4	0.1	
	有収水量	m ³	20,358,068	20,018,745	20,096,547	△ 1.7	△ 0.4	
	有収率	%	93.0	91.9	92.3	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$
最大給水能力	m ³ /日	108,782	108,782	108,782	0.0	0.0		
1日最大給水量	〃	-	64,110	65,230	-	△ 1.7		
1日平均給水量	〃	59,810	59,544	59,663	△ 0.4	△ 0.2		
給水戸数	戸	94,439	94,079	93,718	△ 0.4	0.4	受水タンク以下の戸数含む	
給水新設戸数	〃	1,656	1,955	1,779	18.1	9.9	給水新設竣工検査件数	
量水器	総設置数	個	82,787	83,348	82,774	0.7	0.7	
	年度中取替数	〃	11,739	11,724	11,951	△ 0.1	△ 1.9	
	取替率	%	14.2	14.1	14.4	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
配水管延長	m	-	(1,408,081) 6,057	(1,402,024) 2,439	-	148.3	() は総延長	

(2) 事業の概要

経営計画における推計どおり、給水戸数が増加、給水人口が減少するという傾向が続いており、前年度に比べて給水戸数が361戸(0.4%)増加したが、給水人口が810人(0.4%)減少し、有収水量は77,802m³(0.4%)減の20,018,745m³となった。また、漏水量が前年度に比べて153,883m³(13.1%)増加したことから、総給水量が15,935m³(0.1%)増の21,793,093m³となり、有収率は前年度に比べて0.4ポイント低下し、91.9%となっている。

建設改良事業では、建設改良費が予算額を大幅に下回ったものの、救急病院や指定避難所への配水管の耐震化を優先的に進められたことにより、耐震化率が基幹管路で56.4%、大規模基幹管路で61.4%と経営計画の目標値を上回り、全管路においても37.0%とほぼ計画通りの値となった。また、老朽管の更新においても、工事の早期発注や施工事業者等との連携を図ることにより、経営計画の目標を大幅に上回る12.44kmの布設替えを実施している。

(3) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総給水量の推移 (m ³)	19,039,156	18,951,923	22,029,638	21,777,158	21,793,093
有収水量の推移 (m ³)	17,625,294	17,702,966	20,372,262	20,096,547	20,018,745
有収率の推移 (%)	92.6	93.4	92.5	92.3	91.9

総給水量は、前年度に比べ 15,935 m³(0.1%)増加し、21,793,093 m³となっている。
 有収水量は、前年度に比べ 77,802 m³(0.4%)減少し、20,018,745 m³となっている。
 また、有収率は前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、91.9%となっている。

(4) 水系別給水量

水系別給水量の状況は、下表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減量	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
自家生産 計	6,223,212	28.6	6,278,738	28.8	55,526	0.9
忌 部 (自家生産)	4,551,267	20.9	4,791,305	22.0	240,038	5.3
左 水 (自家生産)	181,755	0.8	182,289	0.8	534	0.3
国 屋 (自家生産)	524,349	2.4	355,765	1.6	△ 168,584	△ 32.2
玉 造 (自家生産)	379,056	1.8	387,620	1.8	8,564	2.3
大 谷 (自家生産)	38,019	0.2	43,356	0.2	5,337	14.0
枕 木 (自家生産)	5,799	0.0	7,469	0.0	1,670	28.8
上講武 (自家生産)	109	0.0	0	0.0	△ 109	皆減
加 賀 (自家生産)	108,914	0.5	106,480	0.5	△ 2,434	△ 2.2
里 路 (自家生産)	159,387	0.7	139,751	0.6	△ 19,636	△ 12.3
片 江 (自家生産)	82,132	0.4	87,515	0.4	5,383	6.6
笹 子 (自家生産)	12,718	0.1	0	0.0	△ 12,718	皆減
七 類 (自家生産)	84,300	0.4	81,338	0.4	△ 2,962	△ 3.5
別所第1 (自家生産)	26,902	0.1	29,629	0.1	2,727	10.1
別所第2 (自家生産)	68,505	0.3	66,221	0.3	△ 2,284	△ 3.3
島根県受水 計	15,553,946	71.4	15,514,355	71.2	△ 39,591	△ 0.3
飯梨川(島根県受水)	7,913,361	36.3	7,861,241	36.1	△ 52,120	△ 0.7
斐伊川(島根県受水)	7,640,585	35.1	7,653,114	35.1	12,529	0.2
計	21,777,158	100.0	21,793,093	100.0	15,935	0.1

県からの受水による給水量は、前年度に比べ 39,591 m³(0.3%)減少し、15,514,355 m³となっている。
 また、自家生産による給水量は、前年度に比べ 55,526 m³(0.9%)増加し、6,278,738 m³となっている。
 これにより、総給水量に占める県からの受水による給水量の割合は、前年度より 0.2 ポイント低下し 71.2%となっている。

(5) 口径別調定戸数及び使用水量

口径別調定戸数及び使用水量の状況は、下表のとおりである。

区分	調 定 戸 数						使 用 水 量					
	平成 30年度	構成 比率	令和 元年度	構成 比率	対前 年度 増減数	対前 年度 増減率	平成 30年度	構成 比率	令和 元年度	構成 比率	対前 年度 増減量	対前 年度 増減率
	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)
13mm	44,409	56.9	44,405	56.5	△ 4	0.0	6,718,616	33.4	6,652,058	33.2	△ 66,558	△ 1.0
20mm	30,654	39.2	31,140	39.7	486	1.6	6,664,696	33.2	6,711,440	33.5	46,744	0.7
25mm	1,771	2.3	1,755	2.2	△ 16	△ 0.9	1,217,569	6.1	1,197,035	6.0	△ 20,534	△ 1.7
30mm	15	0.0	15	0.0	0	0.0	29,871	0.1	30,502	0.2	631	2.1
40mm	799	1.0	796	1.0	△ 3	△ 0.4	2,053,758	10.2	2,015,614	10.1	△ 38,144	△ 1.9
50mm	388	0.5	385	0.5	△ 3	△ 0.8	2,081,761	10.3	2,087,612	10.4	5,851	0.3
75mm	76	0.1	75	0.1	△ 1	△ 1.3	877,943	4.4	868,807	4.3	△ 9,136	△ 1.0
100mm	16	0.0	16	0.0	0	0.0	435,713	2.2	439,438	2.2	3,725	0.9
150mm	1	0.0	1	0.0	0	0.0	14,532	0.1	15,403	0.1	871	6.0
計	78,129	100.0	78,588	100.0	459	0.6	20,094,459	100.0	20,017,909	100.0	△ 76,550	△ 0.4

口径別調定戸数については、口径 20 mmにおいて、主に世帯分離を要因として、前年度に比べ 486 戸の増となったが、その他はほぼ前年度並みとなっている。口径別使用水量については、口径 20 mm において調定戸数の増により増となったが、口径 13 mmにおいては一戸当たりの使用水量の減、25 mm においては供給戸数の減、40 mmにおいては主に営業用や事務所用、家事用の使用水量の減により、減となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業収益	6,126,560,000	6,127,216,549	100.0	656,549	386,833,850
第1項 営業収益	4,849,243,000	4,866,666,807	100.4	17,423,807	385,712,874
第2項 営業外収益	1,277,317,000	1,260,549,742	98.7	△ 16,767,258	1,120,976

当年度の収益的収入は、予算額 61 億 2,656 万円に対し、決算額は 61 億 2,722 万円で、66 万円 (0.0%) の増となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業費用	5,495,203,000	5,333,858,846	97.1	161,344,154	185,179,947
第1項 営業費用	5,139,653,000	4,981,644,131	96.9	158,008,869	185,179,947
第2項 営業外費用	355,550,000	352,214,715	99.1	3,335,285	うち納付税額 38,359,700
第3項 予備費	0	0	—	0	0

当年度の収益的支出は、予算額 54 億 9,520 万円に対し、決算額は 53 億 3,386 万円で執行率 97.1% となっており、1 億 6,134 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 資本的収入	1,261,597,000	19,786,554	1,281,383,554	1,176,941,680	91.8	△ 104,441,874
第1項 企業債	500,000,000	0	500,000,000	426,000,000	85.2	△ 74,000,000
第2項 工事負担金	60,416,000	19,786,554	80,202,554	45,468,433	56.7	△ 34,734,121
第3項 分担金	95,952,000	0	95,952,000	102,834,117	107.2	6,882,117
第4項 他会計繰入金	443,877,000	0	443,877,000	441,598,584	99.5	△ 2,278,416
第5項 国庫補助金	161,119,000	0	161,119,000	161,019,000	99.9	△ 100,000
第6項 基金収入	233,000	0	233,000	21,546	9.2	△ 211,454

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、8,504,829円である。

当年度の資本的収入は、前年度からの繰越額を含む予算額 12 億 8,138 万円に対し、決算額は 11 億 7,694 万円で、1 億 444 万円(8.2%)の減となっている。

基金収入は、「松江市ふるさと水源の森基金」に積み立てる原資として、ペットボトル水の販売収益の一部を収入としている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 資本的支出	4,471,098,000	92,032,200	4,563,130,200	3,585,264,325	78.6	666,655,700	311,210,175
第1項 建設改良費	3,235,253,000	92,032,200	3,327,285,200	2,350,731,466	70.7	666,655,700	309,898,034
第2項 企業債償還金	1,234,512,000	0	1,234,512,000	1,234,511,313	100.0	0	687
第3項 投資	233,000	0	233,000	21,546	9.2	0	211,454
第4項 予備費	1,100,000	0	1,100,000	0	0.0	0	1,100,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、195,890,156円である。

当年度の資本的支出は、前年度からの繰越額を含む予算額 45 億 6,313 万円に対し、決算額は 35 億 8,526 万円で、執行率 78.6%となっており、翌年度への繰越額 6 億 6,666 万円を除く予算残額は 3 億 1,121 万円となっている。翌年度への繰越額は、建設改良費によるものである。

建設改良工事は、耐震化(老朽管更新)事業においては、病院や学校などの避難施設への管路耐震化事業として、忌部水系基幹管路(日本赤十字病院行)配水本管耐震化工事(第11工区)6,803万円、防災拠点施設(松江第一中学校行)配水支管路耐震化工事 3,698万円、持田水系基幹管路(本庄小中学校行)送配水管耐震化工事(第3工区)8,887万円などが実施されている。また、緊急時用連絡管整備事業として、松江上水道・旧八雲簡易水道連絡管布設工事(大草町第3工区)4,403万円などが実施されている。この他、アンカー工法による千本ダム堤体補強工事が着工され、翌年度への継続事業となっている。

なお、資本的収支において、翌年度繰越工事資金財源を除いた収入額が支出額に対して不足する額 24 億 1,169 万円は、過年度分損益勘定留保資金 8 億 8,457 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6,488 万円、建設改良積立金 13 億 6,054 万円、前年度からの繰越工事資金 170 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	788,573,000	773,092,942	98.0	15,480,058
交 際 費	380,000	72,702	19.1	307,298

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は4,000万円で、購入額は251万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	4,487,848	80.1	4,480,954	78.1	△ 6,894	△ 0.2
給水収益	4,326,471	77.2	4,297,362	74.9	△ 29,109	△ 0.7
受託工事収益	12,538	0.2	13,809	0.2	1,271	10.1
その他の営業収益	148,839	2.7	169,783	3.0	20,944	14.1
営業費用	4,688,551	92.9	4,796,464	93.8	107,913	2.3
原水費	43,449	0.9	71,630	1.4	28,181	64.9
浄水費	254,526	5.0	307,116	6.0	52,590	20.7
受水費	1,031,183	20.4	1,030,759	20.2	△ 424	0.0
配水及び給水費	587,921	11.7	603,475	11.8	15,554	2.6
量水器費	57,007	1.1	74,811	1.5	17,804	31.2
受託工事費	19,204	0.4	19,295	0.4	91	0.5
業務費	288,026	5.7	286,929	5.6	△ 1,097	△ 0.4
総係費	305,643	6.1	273,495	5.3	△ 32,148	△ 10.5
減価償却費	2,030,544	40.2	2,001,999	39.1	△ 28,545	△ 1.4
資産減耗費	71,048	1.4	126,955	2.5	55,907	78.7
営業利益	△ 200,703	—	△ 315,510	—	△ 114,807	△ 57.2
営業外収益	1,094,768	19.5	1,259,428	21.9	164,660	15.0
受取利息及び配当金	9,102	0.1	9,273	0.1	171	1.9
引当金戻入益	132,659	2.4	264,227	4.6	131,568	99.2
長期前受金戻入	575,369	10.3	582,610	10.1	7,241	1.3
営業外雑収益	20,207	0.3	14,618	0.3	△ 5,589	△ 27.7
他会計繰入金	357,431	6.4	388,700	6.8	31,269	8.7
営業外費用	340,811	6.8	315,637	6.2	△ 25,174	△ 7.4
支払利息及び企業債取扱諸費	336,067	6.7	312,119	6.1	△ 23,948	△ 7.1
雑支出	4,744	0.1	3,518	0.1	△ 1,226	△ 25.8
経常利益	553,254	—	628,281	—	75,027	13.6
特別利益	18,999	0.4	0	0.0	△ 18,999	皆減
固定資産売却益	14,946	0.3	0	0.0	△ 14,946	皆減
その他特別利益	4,053	0.1	0	0.0	△ 4,053	皆減
特別損失	14,365	0.3	0	0.0	△ 14,365	皆減
過年度損益修正損	7,669	0.2	0	0.0	△ 7,669	皆減
その他特別損失	6,696	0.1	0	0.0	△ 6,696	皆減
当年度純利益	557,888	—	628,281	—	70,393	12.6
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	1,383,403	—	1,360,542	—	△ 22,861	△ 1.7
当年度未処分利益剰余金	1,941,291	—	1,988,823	—	47,532	2.4
総収益	5,601,615	100.0	5,740,382	100.0	138,767	2.5
総費用	5,043,727	100.0	5,112,101	100.0	68,374	1.4

(注) その他の未処分利益剰余金変動額は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を使用した際に発生したものである。

営業収益は、前年度に比べ 689 万円(0.2%)減少し、44 億 8,095 万円となっている。これは、1 戸当たりの給水人口の減により、有収水量が減少したことから、前年度に比べ給水収益が 2,911 万円の減となったことなどによるものである。

営業外収益は、営業外雑収益が 559 万円減少したものの、退職手当の支給の増及び職員の減員に伴う退職給付引当金戻入益の増により、引当金戻入益が 1 億 3,157 万円の増となったこと、旧簡易水道に係る高料金対策繰入金の増により他会計繰入金が 3,127 万円の増となったことなどにより、前年度に比べ 1 億 6,466 万円(15.0%)増加し、12 億 5,943 万円となっている。

特別利益は皆減となったことから、総収益は、前年度に比べ 1 億 3,877 万円(2.5%)増加し、57 億 4,038 万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ 1 億 791 万円(2.3%)増加し、47 億 9,646 万円となっている。これは、人件費の減などにより総係費が 3,215 万円の減、減価償却費が 2,855 万円の減となったものの、原水施設の修繕の増などにより原水費が 2,818 万円の増、水道施設維持管理業務委託の増などにより浄水費が 5,259 万円の増、建設改良事業に伴う固定資産の除却の増により資産減耗費が 5,591 万円の増となったことなどによるものである。

営業外費用は、企業債残高の減に伴い、企業債の支払利息が 2,395 万円の減となったことなどにより、前年度に比べ 2,517 万円(7.4%)減少し、3 億 1,564 万円となっている。

特別損失は皆減となったことから、総費用は、前年度に比べ 6,837 万円(1.4%)増加し、51 億 1,210 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ 7,039 万円(12.6%)増加し、6 億 2,828 万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	652,257	711,498	759,102	711,185	625,749	△ 85,436	△ 12.0
委託料	307,261	308,031	390,513	386,860	560,594	173,734	44.9
修繕費	198,124	191,479	284,532	213,220	256,579	43,359	20.3
動力費	82,400	72,594	101,466	108,823	104,720	△ 4,103	△ 3.8
受水費	874,364	870,207	1,031,861	1,031,183	1,030,759	△ 424	△ 0.0
減価償却費	1,176,394	1,153,474	1,991,390	2,030,544	2,001,999	△ 28,545	△ 1.4
資産減耗費	46,161	104,914	89,239	71,048	126,955	55,907	78.7
支払利息	192,619	182,238	358,445	336,067	312,119	△ 23,948	△ 7.1
その他	164,992	125,814	152,398	140,432	92,627	△ 47,805	△ 34.0
特別損失	12,604	6,687	173,822	14,365	0	△ 14,365	皆減
総費用合計	3,707,176	3,726,936	5,332,768	5,043,727	5,112,101	68,374	1.4

費用を性質別にみると、委託料、修繕費、資産減耗費が増となり、人件費、減価償却費、支払利息などが減となっている。

増加した費用については、委託料は当年度から新たに水道施設維持管理業務が委託されたことなどによるもの、修繕費は原水施設修繕や排水処理施設修繕の増などによるもの、資産減耗費は建設改良工事に伴う固定資産の除却の増などによるものである。

減少した費用については、人件費は職員数の減によるもの、減価償却費は機械及び装置の減価償却の減などによるもの、支払利息は企業債残高の減によるものである。

(3) 水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
水道料金	現年度分	4,669,497	4,058,292	611,205	0	86.9
	過年度分	606,440	598,175	8,170	95	98.6
	合 計	5,275,937	4,656,467	619,375	95	88.3

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

現年度分の水道料金未収金 6 億 1,121 万円のうち、令和 2 年 5 月末までの収納済額は 5 億 9,282 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	17.6	19.1	14.2	14.1	12.2	△ 1.9
営業収益に対する 人件費の割合(%)	16.4	17.8	16.6	15.8	14.0	△ 1.8
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	63,152	66,460	66,319	66,983	80,017	13,034

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 年度中の各月末の平均損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は 12.2%で、前年度より 1.9 ポイント減少している。

営業収益に対する人件費の割合は 14.0%で、前年度より 1.8 ポイント減少している。

職員 1 人当たりの営業収益は 8,002 万円で、前年度に比べ 1,303 万円(19.5%)増加している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	指 数 (27年度=100)				
						平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	
収 入	営業収益	3,791,915	3,804,751	4,396,667	4,326,471	4,297,362	100.3	115.9	114.1	113.3
	給水収益									
	受託工事収益	0	0	11,390	12,538	13,809	-	-	-	-
	その他の営業収益	186,654	182,872	167,927	148,839	169,783	98.0	90.0	79.7	91.0
	小計	3,978,569	3,987,623	4,575,984	4,487,848	4,480,954	100.2	115.0	112.8	112.6
	営業外収益	26,490	15,964	10,582	9,102	9,273	60.3	39.9	34.4	35.0
	受取利息及び配当金									
	消費税及び地方消費税還付金	2	0	12,068	0	0	0.0	603,400.0	0.0	0.0
	引当金戻入益	64,268	121,291	122,238	132,659	264,227	188.7	190.2	206.4	411.1
	長期前受金戻入	276,478	281,128	588,856	575,369	582,610	101.7	213.0	208.1	210.7
	営業外雑収益	16,682	38,407	23,173	20,207	14,618	230.2	138.9	121.1	87.6
他会計繰入金	73,574	39,939	362,819	357,431	388,700	54.3	493.1	485.8	528.3	
小計	457,494	496,729	1,119,736	1,094,768	1,259,428	108.6	244.8	239.3	275.3	
特別利益	190,423	7,329	212	18,999	0	3.8	0.1	10.0	0.0	
合計	4,626,486	4,491,681	5,695,932	5,601,615	5,740,382	97.1	123.1	121.1	124.1	
支 出	営業費用	37,271	43,542	112,816	43,449	71,630	116.8	302.7	116.6	192.2
	原水費									
	浄水費	210,070	215,314	254,019	254,526	307,116	102.5	120.9	121.2	146.2
	受水費	874,364	870,207	1,031,861	1,031,183	1,030,759	99.5	118.0	117.9	117.9
	配水及び給水費	493,196	458,110	573,644	587,921	603,475	92.9	116.3	119.2	122.4
	量水器費	52,346	56,033	70,369	57,007	74,811	107.0	134.4	108.9	142.9
	受託工事費	19,402	19,184	19,263	19,204	19,295	98.9	99.3	99.0	99.4
	業務費	272,893	261,954	288,247	288,026	286,929	96.0	105.6	105.5	105.1
	総係費	298,810	351,112	334,865	305,643	273,495	117.5	112.1	102.3	91.5
	減価償却費	1,176,394	1,153,474	1,991,391	2,030,544	2,001,999	98.1	169.3	172.6	170.2
	資産減耗費	46,161	104,914	89,239	71,048	126,955	227.3	193.3	153.9	275.0
その他営業費用	0	0	378	0	0	-	-	-	-	
小計	3,480,907	3,533,844	4,766,092	4,688,551	4,796,464	101.5	136.9	134.7	137.8	
営業外費用	192,619	182,238	358,445	336,067	312,119	94.6	186.1	174.5	162.0	
支払利息及び企業債取扱諸費										
雑支出	21,047	4,167	34,409	4,744	3,518	19.8	163.5	22.5	16.7	
小計	213,666	186,405	392,854	340,811	315,637	87.2	183.9	159.5	147.7	
特別損失	12,603	6,687	173,822	14,365	0	53.1	1,379.2	114.0	0.0	
合計	3,707,176	3,726,936	5,332,768	5,043,727	5,112,101	100.5	143.8	136.1	137.9	
収支差引額	919,310	764,745	363,164	557,888	628,281	83.2	39.5	60.7	68.3	
その他の未処分利益剰余金変動額	567,855	1,785,132	1,538,805	1,383,403	1,360,542	314.4	271.0	243.6	239.6	
当年度未処分利益剰余金	1,487,165	2,549,877	1,901,969	1,941,291	1,988,823	171.5	127.9	130.5	133.7	

(6) 1 m³当たりの収支 (供給単価、給水原価)

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平 成 30年度	構 成 比 率	令 和 元年度	構 成 比 率			
給 水 収 益		215.28	100.0	214.67	100.0	△ 0.61	△ 0.3	
業 費 用	直 接 原 価 (原 水 ・ 浄 水 ・ 配 給 水 ・ 量 水 器 費)	人 原 水 費	0.47	0.2	0.44	0.2	△ 0.03	△ 6.4
		人 浄 水 費	6.97	3.3	4.45	2.1	△ 2.52	△ 36.2
		件 配 水 及 び 給 水 費	10.50	4.9	9.69	4.5	△ 0.81	△ 7.7
		費 量 水 器 費	1.14	0.5	1.19	0.6	0.05	4.4
		小 計	19.08	8.9	15.77	7.4	△ 3.31	△ 17.3
	受 水 ・ 修 繕 ・ 配 給 水 ・ 量 水 器 費)	水 費	51.31	24.0	51.49	23.8	0.18	0.4
		繕 費	6.93	3.2	9.16	4.2	2.23	32.2
		動 力 費	5.42	2.5	5.23	2.4	△ 0.19	△ 3.5
		薬 品 費	0.50	0.2	0.03	0.0	△ 0.47	△ 94.0
		材 料 費	0.96	0.5	0.00	0.0	△ 0.96	皆減
	委 託 ・ そ の 他)	託 料	7.44	3.5	16.28	7.5	8.84	118.8
		の 他	2.01	0.9	1.73	0.8	△ 0.28	△ 13.9
		計	93.65	43.7	99.69	46.1	6.04	6.4
		管 理 費 (業 務 ・ 総 係 費)	12.37	5.8	9.02	4.2	△ 3.35	△ 27.1
人 旅 ・ 印 刷 製 本 ・ 委 託 ・ そ の 他)	旅 費	0.11	0.1	0.11	0.1	0.00	0.0	
	印 刷 製 本 費	0.04	0.0	0.03	0.0	△ 0.01	△ 25.0	
	委 託 料	11.81	5.5	11.72	5.4	△ 0.09	△ 0.8	
	の 他	3.30	1.5	2.70	1.2	△ 0.60	△ 18.2	
計	27.63	12.9	23.58	10.9	△ 4.05	△ 14.7		
減 価 償 却 ・ 資 産 減 耗 ・ 計	減 価 償 却 費	101.04	47.2	100.01	46.3	△ 1.03	△ 1.0	
	資 産 減 耗 費	3.53	1.6	6.34	2.9	2.81	79.6	
	計	104.57	48.8	106.35	49.2	1.78	1.7	
営 業 費 用 計		225.85	105.5	229.62	106.2	3.77	1.7	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	16.72	7.8	15.59	7.2	△ 1.13	△ 6.8	
	雑 支 出	0.23	0.1	0.16	0.1	△ 0.07	△ 30.4	
	営 業 外 費 用 計	16.95	7.9	15.75	7.3	△ 1.20	△ 7.1	
長 期 前 受 金 戻 入		△ 28.63	△ 13.4	△ 29.10	△ 13.5	△ 0.47	△ 1.6	
費 用 合 計		214.17	100.0	216.27	100.0	2.10	1.0	
収 支 差 引		1.11	-	△ 1.60	-	△ 2.71	-	

(注) m³当たり費用

$$= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費等} + \text{取崩に伴う引当金戻入益} + \text{長期前受金戻入益})}{\text{有 収 水 量}}$$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m³当たりの供給単価(給水収益)は214円67銭で、前年度より0円61銭(0.3%)低くなっている。1 m³当たりの給水原価(費用)は216円27銭で、前年度より2円10銭(1.0%)高くなっている。1 m³当たりの収支差引は、△1円60銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成30年度	令和元年度
(収益的収入・営業収益・その他営業収益)		
一般会計負担金（消火栓修理）	4,187	4,938
(収益的収入・営業外収益・他会計繰入金)		
児童手当補助金	5,164	3,866
簡易水道企業債利息補助金	99,314	91,951
柿原事故復旧企業債利息補助金	502	473
高料金対策繰入金	252,252	292,223
(資本的収入・他会計繰入金)		
一般会計負担金（消火栓設置）	22,190	35,442
児童手当補助金	2,190	2,216
簡易水道企業債元金補助金及び出資金	342,063	347,955
柿原事故復旧企業債元金補助金	1,392	1,421
(資本的収入・出資金)		
上水道安全対策（災害対策）出資金	43,000	54,000
計	772,254	834,485

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	45,198,233	86.0	45,247,743	86.5	49,510	0.1
有形固定資産	43,361,371	82.5	43,479,662	83.1	118,291	0.3
土地	2,008,922	3.8	2,008,922	3.9	0	0.0
建物	1,656,379	3.2	1,580,924	3.0	△ 75,455	△ 4.6
建物附属設備	57,022	0.1	54,641	0.1	△ 2,381	△ 4.2
構築物	34,629,425	65.9	35,156,489	67.2	527,064	1.5
機械及び装置	3,909,614	7.4	3,564,941	6.8	△ 344,673	△ 8.8
車両及び運搬具	16,910	0.0	13,523	0.0	△ 3,387	△ 20.0
工具器具及び備品	51,068	0.1	50,916	0.1	△ 152	△ 0.3
建設仮勘定	1,032,031	2.0	1,049,306	2.0	17,275	1.7
無形固定資産	504,878	1.0	446,306	0.9	△ 58,572	△ 11.6
水利権	25,104	0.1	22,649	0.1	△ 2,455	△ 9.8
施設利用権	324,531	0.6	319,630	0.6	△ 4,901	△ 1.5
ソフトウェア	154,641	0.3	103,425	0.2	△ 51,216	△ 33.1
電話加入権	138	0.0	138	0.0	0	0.0
その他加入権	464	0.0	464	0.0	0	0.0
投資	1,331,984	2.5	1,321,775	2.5	△ 10,209	△ 0.8
投資有価証券	1,330,929	2.5	1,320,763	2.5	△ 10,166	△ 0.8
基金	1,055	0.0	1,012	0.0	△ 43	△ 4.1
流動資産	7,356,815	14.0	7,072,350	13.5	△ 284,465	△ 3.9
現金預金	6,456,517	12.2	5,976,226	11.4	△ 480,291	△ 7.4
未収金	843,536	1.6	858,661	1.6	15,125	1.8
貸倒引当金	△ 9,908	0.0	△ 9,760	0.0	148	1.5
貯蔵品	29,002	0.1	28,363	0.1	△ 639	△ 2.2
前払金	37,652	0.1	218,846	0.4	181,194	481.2
仮払金	16	0.0	14	0.0	△ 2	△ 12.5
資産合計	52,555,048	100.0	52,320,093	100.0	△ 234,955	△ 0.4

資産総額は、前年度に比べ2億3,496万円(0.4%)減少し、523億2,009万円となっている。

これは、前年度に比べ固定資産が4,951万円増加したものの、流動資産が2億8,447万円の減となったことによるものである。

固定資産の増加は、減価償却や除却により建物が7,546万円、機械及び装置が3億4,467万円、ソフトウェアが5,122万円減少したものの、建設改良事業により構築物が5億2,706万円の増となったことなどによるものである。流動資産の減少は、前払金が1億8,119万円増加したものの、現金預金が4億8,029万円の減となったことなどによるものである。また、貸倒引当金976万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	31,939,086	60.8	30,693,440	58.7	△ 1,245,646	△ 3.9
固定負債	18,034,232	34.3	16,992,014	32.5	△ 1,042,218	△ 5.8
企業債	16,536,887	31.5	15,719,229	30.0	△ 817,658	△ 4.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,536,887	31.5	15,719,229	30.0	△ 817,658	△ 4.9
引当金	1,497,345	2.8	1,272,785	2.5	△ 224,560	△ 15.0
退職給付引当金	876,301	1.6	721,741	1.4	△ 154,560	△ 17.6
修繕引当金	621,044	1.2	551,044	1.1	△ 70,000	△ 11.3
流動負債	2,392,872	4.6	2,430,668	4.6	37,796	1.6
企業債	1,234,512	2.4	1,243,658	2.3	9,146	0.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,234,512	2.4	1,243,658	2.3	9,146	0.7
未払金	1,101,677	2.1	1,135,170	2.2	33,493	3.0
引当金	47,623	0.1	43,286	0.1	△ 4,337	△ 9.1
賞与引当金	47,623	0.1	43,286	0.1	△ 4,337	△ 9.1
預り金	4,360	0.0	3,854	0.0	△ 506	△ 11.6
その他流動負債	4,700	0.0	4,700	0.0	0	0.0
繰延収益	11,511,982	21.9	11,270,758	21.6	△ 241,224	△ 2.1
長期前受金	18,268,652	34.8	18,501,189	35.4	232,537	1.3
収益化累計額	△ 6,756,670	△ 12.9	△ 7,230,431	△ 13.8	△ 473,761	△ 7.0
資本	20,615,962	39.2	21,626,653	41.3	1,010,691	4.9
資本金	16,567,793	31.5	18,342,610	35.1	1,774,817	10.7
剰余金	4,014,564	7.6	3,260,603	6.1	△ 753,961	△ 18.8
資本剰余金	881,212	1.6	882,372	1.6	1,160	0.1
受贈財産評価額	352,606	0.6	352,607	0.7	1	0.0
工事負担金	229,201	0.4	229,201	0.4	0	0.0
分担金	126,761	0.2	126,761	0.2	0	0.0
他会計繰入金	13,181	0.1	14,383	0.0	1,202	9.1
国庫補助金	122,157	0.2	122,157	0.2	0	0.0
負担金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	7,306	0.0	7,263	0.0	△ 43	△ 0.6
利益剰余金	3,133,352	6.0	2,378,231	4.5	△ 755,121	△ 24.1
建設改良積立金	1,192,062	2.3	389,408	0.7	△ 802,654	△ 67.3
当年度未処分利益剰余金	1,941,290	3.7	1,988,823	3.8	47,533	2.4
評価差額等	33,605	0.1	23,440	0.1	△ 10,165	△ 30.2
その他有価証券評価差額金	33,605	0.1	23,440	0.1	△ 10,165	△ 30.2
負債・資本合計	52,555,048	100.0	52,320,093	100.0	△ 234,955	△ 0.4

負債総額は、前年度に比べ12億4,565万円(3.9%)減少し、306億9,344万円となっている。

これは、前年度に比べ流動負債3,780万円が増加したものの、固定負債が10億4,222万円、繰

延収益が2億4,122万円の減となったことによるものである。

固定負債の減少は、企業債が8億1,766万円、引当金が2億2,456万円の減となったことによるものである。流動負債の増加は、引当金が434万円減少したものの、企業債が915万円、未払金が3,349万円の増となったことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ10億1,069万円(4.9%)増加し、216億2,665万円となっている。

これは、前年度に比べ剰余金が7億5,396万円、評価差額等が1,017万円減少したものの、資本金が17億7,482万円の増となったことによるものである。

資本金の増加は、未処分利益剰余金の組入13億8,340万円、他会計繰入金を受入3億9,141万円によるものである。剰余金の減少は、利益剰余金が当年度純利益6億2,828万円の計上により増加したものの、資本金への組み入れ13億8,340万円により減となったことによるものである。この他、保有している有価証券の評価差額として、評価差額等2,344万円が計上されている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	8,999,409,841	8,645,058,627	18,468,988,685	17,771,398,789	16,962,887,476	△ 808,511,313	△ 4.5
発 行 額	300,000,000	200,000,000	619,900,000	500,000,000	426,000,000	△ 74,000,000	△ 14.8
償 還 額	534,202,591	554,351,214	1,150,291,622	1,197,589,896	1,234,511,313	36,921,417	3.1
企 業 債 利 息	192,619,257	182,237,950	358,444,926	336,067,146	312,118,854	△ 23,948,292	△ 7.1

(注) 平成29年度の期末残高は、旧簡易水道事業との統合による増加分10,354,321,680円を含む。

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	557,888,242	628,281,398	70,393,156
減価償却費	2,030,544,395	2,001,999,234	△ 28,545,161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,065,509	△ 154,560,000	△ 149,494,491
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 70,000,000	△ 70,000,000	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 735,752	△ 147,759	587,993
賞与引当金の増減額(△は減少)	647,461	△ 4,336,850	△ 4,984,311
長期前受金戻入額	△ 575,368,418	△ 582,610,175	△ 7,241,757
受取利息及び受取配当金	△ 9,101,728	△ 9,273,268	△ 171,540
支払利息	336,067,146	312,118,854	△ 23,948,292
固定資産除却損	60,495,331	107,591,781	47,096,450
不用品売却原価	143,000	380,580	237,580
固定資産売却損益(△は益)	△ 14,945,952	0	14,945,952
未収金の増減額(△は増加)	37,251,091	△ 92,466,049	△ 129,717,140
未払金の増減額(△は減少)	5,469,738	45,942,426	40,472,688
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 780,428	639,851	1,420,279
前払金の増減額(△は増加)	16,142,146	△ 181,194,391	△ 197,336,537
仮払金の増減額(△は増加)	5,049,542	1,450	△ 5,048,092
預り金の増減額(△は減少)	△ 14,173,410	△ 506,335	13,667,075
小計	2,359,526,895	2,001,860,747	△ 357,666,148
利息及び配当金の受取額	9,101,728	9,273,268	171,540
利息の支払額	△ 336,067,146	△ 312,118,854	23,948,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,032,561,477	1,699,015,161	△ 333,546,316
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,307,800,338	△ 2,167,341,862	140,458,476
有形固定資産の売却による収入	23,100,000	0	△ 23,100,000
無形固定資産の取得による支出	0	△ 1,820,000	△ 1,820,000
国庫補助金等による収入	181,687,794	377,397,094	195,709,300
他会計繰入金による収入	28,891,826	40,554,903	11,663,077
基金収入	333,753	21,546	△ 312,207
基金支出(又は基金積立)	△ 333,753	△ 21,546	312,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,074,120,718	△ 1,751,209,865	322,910,853
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000,000	426,000,000	△ 74,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,197,589,896	△ 1,234,511,313	△ 36,921,417
他会計からの出資による収入	374,630,169	380,414,926	5,784,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 322,959,727	△ 428,096,387	△ 105,136,660
資金増加額(又は減少額)	△ 364,518,968	△ 480,291,091	△ 115,772,123
資金期首残高	6,821,035,918	6,456,516,950	△ 364,518,968
資金期末残高	6,456,516,950	5,976,225,859	△ 480,291,091

7. 経営分析比率

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	75.7	77.3	85.4	86.0	86.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	67.0	68.0	59.6	61.1	62.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	79.5	81.6	89.6	90.1	90.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	506.9	424.1	313.1	307.4	291.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	490.1	407.0	309.5	304.7	280.8	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	125.2	121.2	107.0	111.4	112.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	116.9	117.5	98.7	98.6	97.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	14.0	14.4	△ 1.5	△ 1.5	△ 3.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	1.7	1.7	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、総費用、営業費用及び受託工事費からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は86.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は62.9%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は90.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は291.0%で、前年度に比べ16.4ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は280.8%で、前年度に比べ23.9ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.1回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は112.7%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は97.2%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度はマイナス3.0%で、前年度と比べ1.5ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度はマイナス0.3%で、前年度と比べ0.2ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、給水戸数は増加し、給水人口が減少するという傾向が続いており、前年度に比べ給水戸数が361戸(0.4%)増の94,079戸となったものの、給水人口が810人(0.4%)減の189,407人となっている。有収水量は、給水人口の減少により前年度に比べ77,802 m^3 (0.4%)減の20,018,745 m^3 となったが、漏水量が増加したことにより、総給水量は15,935 m^3 (0.1%)増の21,793,093 m^3 となっている。この結果、有収率は、前年度に比べ0.4ポイント低下し、91.9%となっている。

漏水量は、前年度に引き続き、特に旧簡易水道の有収率が低い区域において、優先的に漏水調査及び修繕を実施しているものの、大規模の漏水が多発したことから、前年度に比べ153,883 m^3 (13.1%)増加している。

建設改良事業は、老朽管の更新や管路の耐震化が行われ、一部の工事が同時に施工予定としてい

た他工事の遅れにより延期となったものの、前年度からの繰越を含む予算額 33 億 2,729 万円に対し、決算額は 23 億 5,073 万円となり、翌年度繰越額 6 億 6,666 万円と合わせた執行率は 90.7%となっている。翌年度繰越額は、継続事業となっている千本ダム耐震化事業などによるものである。

経常損益の状況は、経常収益において、有収水量の減少により給水収益が減少したものの、引当金戻入益や他会計繰入金が増となったことなどから、前年度に比べ 1 億 3,877 万円増の 57 億 4,038 万円となっている。また、経常費用においては、人件費や減価償却費、企業債利息が減少したものの、委託料や修繕費、資産減耗費が増加したことなどにより、6,837 万円増の 51 億 1,210 万円となり、6 億 2,828 万円の経常利益が計上されている。

当年度純利益は、特別利益及び特別費用の計上がなかったことから、経常利益と同額となり、前年度に比べ 7,039 万円増の 6 億 2,828 万円となっている。

水道事業における広域化については、島根県東部圏域の局部長会議を開催し、東部圏域で先行して可能な連携を検討のうえ具体化し、これをベースとして他の県域との連携を図る「二段階方式」を島根県に対して提案するなど、積極的に働きかけを行っている。

(2) 審査意見

令和元年度の建設改良事業については、管路の耐震化や老朽管の更新に係る工事を優先的に実施することにより、管路の耐震化率の目標を達成するなど、成果をあげているところである。しかしながら、建設改良費の予算額 33 億 2,729 万円に対し、決算額が 23 億 5,073 万円と大きく乖離しており、翌年度繰越額を除いた不用額が 3 億 990 万円と多額になっていることから、事業実施の可否を早期に判断し、予算を適正に管理されたい。

また、第一次上下水道事業経営計画に基づき、今後も建設改良事業を積極的に行うこととしていることから、財源を十分に考慮し、予算を適切に執行されたい。

漏水対策については、旧簡易水道区域の特に有収率の低い区域において、優先的に漏水調査及び修繕を行った結果、旧簡易水道区域の漏水量は、前年度に比べて 51,590 m³(13.4%)の減となっている。しかしながら、一部では、有収率が 60%前後と非常に低い区域が残っていることから、集中的に漏水調査及び修繕を実施することにより、有収率の向上に努められたい。

下水道事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営成績	営業収益	3,748,370	3,734,889	3,795,851	3,747,782	3,724,794
	営業利益(△は営業損失)	△ 2,678,245	△ 2,646,907	△ 2,605,870	△ 2,620,632	△ 2,609,979
	経常利益	734,094	740,987	752,231	817,599	601,973
	当年度純利益	734,094	740,987	752,231	817,498	601,973
財政状態	資産合計	127,519,306	124,080,355	121,091,926	118,137,197	114,477,863
	資本金	3,247,960	4,776,994	5,511,089	6,252,076	7,004,307
	自己資本	7,737,937	8,483,160	9,235,391	10,052,889	10,654,862
	自己資本構成比率(%)	49.4	51.6	53.8	56.2	58.8
	過年度未収金 ※消費税等込	23,526	19,419	15,336	12,708	9,995
	不納欠損額 ※消費税等込	6,923	5,576	2,731	1,623	1,995
	企業債期末残高	63,265,182	58,773,740	54,493,151	50,248,823	46,221,028
	企業債利息支払額	1,431,036	1,312,033	1,194,800	1,082,458	972,878
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	2,879,253	2,865,640	2,990,409	2,957,069	2,367,200
	投資活動による キャッシュ・フロー	1,434,212	1,722,758	1,560,853	1,421,053	1,216,403
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,405,820	△ 4,551,442	△ 4,080,100	△ 4,321,077	△ 4,350,348
	資金期末残高	540,439	577,395	1,048,557	1,105,601	338,856
業務量	水洗化人口(人)	183,279	183,826	184,203	183,792	183,580
	年間処理水量(m ³)	21,817,713	21,888,080	21,831,368	21,840,250	21,434,713
	年間有収水量(m ³)	20,126,065	20,054,293	20,237,070	19,980,326	19,900,185
	有収率(%)	92.2	91.6	92.7	91.5	92.8
その他	建設改良費 ※消費税等込	967,580	813,699	703,836	1,106,326	1,145,038
	一般会計繰入金	5,070,343	4,861,347	4,713,208	4,621,612	4,128,556
	職員数(人) ※管理者を除く	31	30	29	27	26

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

年間処理水量及び年間有収水量は、雨水処理水量を含まない。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、有収水量の減少などにより、前年度に比べ 2,299 万円(0.6%)減少し、37 億 2,479 万円となっている。また、営業費用は、ポンプ場及び処理場の委託料や動力費などが増加した一方、流域下水道費や資産減耗費が減少したことなどにより、前年度に比べ 3,364 万円(0.5%)減少し、営業損失は前年度に比べ 1,065 万円(0.4%)減少し、26 億 998 万円となっている。

経常利益は、営業外費用において支払利息が 1 億 958 万円減少したものの、営業外収益において一般会計繰入金等が減少したことなどにより前年度に比べ 2 億 1,553 万円減少し、6 億 197 万円となっている。

当年度純損益は、特別利益および特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額の 6 億 197 万円の純利益となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 36 億 5,933 万円(3.1%)減少し、1,144 億 7,786 万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ 271 万円(21.4%)減少し、999 万円となっている。

企業債期末残高は、前年度末残高に比べて 40 億 2,779 万円(8.0%)減少し、462 億 2,103 万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、減価償却費、長期前受金戻入益を主因として業務活動により 23 億 6,720 万円増加し、一般会計からの繰入れを主因として投資活動により 12 億 1,640 万円増加し、企業債償還等の財務活動により 43 億 5,035 万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 7 億 6,675 万円(69.4%)減少し、3 億 3,886 万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ 80,141 m³(0.4%)減少し、19,900,185 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 3,871 万円(3.5%)増加し、11 億 4,504 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 4 億 9,306 万円(10.7%)減少し、41 億 2,856 万円となっている。

職員数は、前年度に比べ 1 名減の 26 名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	令和元年度 計画 A	令和元年度 実績 B	平成30年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考
総人口	人	201,889	200,858	201,887	△ 0.5	△ 0.5	年度末現在 $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$ $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域内人口	人	195,699	195,501	196,037	△ 0.1	△ 0.3	
普及率	%	96.9	97.3	97.1	-	-	
水洗化人口	人	183,370	183,580	183,792	0.1	△ 0.1	
水洗化率	%	93.7	93.9	93.8	-	-	
接続件数	件	74,088	74,978	74,158	1.2	1.1	
新規接続件数	件	529	678	640	28.2	5.9	
年間処理水量	m ³	21,683,164	21,434,713	21,840,250	△ 1.1	△ 1.9	
単独処理	m ³	-	2,989,893	3,089,027	-	△ 3.2	
流域接続	件	-	18,444,820	18,751,223	-	△ 1.6	
年間有収水量	m ³	20,382,174	19,900,185	19,980,326	△ 2.4	△ 0.4	
有収率	%	94.0	92.8	91.5	-	-	
1日平均有収水量	m ³ /日	55,689	54,372	54,741	△ 2.4	△ 0.7	

(2) 事業の概要

当年度の水洗化人口は、前年度に比べ 212 人(0.1%)減少し 183,580 人となっているものの、処理区内人口が 536 人(0.3%)減少したことにより、水洗化率は、前年度に比べ 0.1 ポイント増の 93.9%となっている。

当年度の有収水量は、前年度に比べ 80,141 m³(0.4%)減少し、19,900,185 m³となっている。減少の主な要因としては、水道使用量の減少による影響が大きい。

当年度の有収率は、前年度に比べ 1.3 ポイント増の 92.8%となっている。増加の主な要因としては、雨水の浸入による不明水が減少したことにより処理水量が減少した影響などが挙げられる。

(3) 事業別処理実績（污水）

事業別処理状況は、下表のとおりである。

全事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度				令和 元年度	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度			
処理区域内人口	197,263	197,082	196,742	196,037	195,501	△ 536	△ 0.3
水洗化人口	183,279	183,826	184,203	183,792	183,580	△ 212	△ 0.1
水洗化率	92.9	93.3	93.6	93.8	93.9	0.1	-
有収水量	20,126,065	20,054,293	20,237,070	19,980,326	19,900,185	△ 80,141	△ 0.4

公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度				令和 元年度	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度			
処理区域内人口	152,970	153,349	156,396	156,160	155,981	△ 179	△ 0.1
水洗化人口	144,133	145,104	148,075	148,047	147,959	△ 88	△ 0.1
水洗化率	94.2	94.6	94.7	94.8	94.9	0.1	-
有収水量	16,490,695	16,481,995	16,868,433	16,680,878	16,631,671	△ 49,207	△ 0.3

特定環境保全公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度				令和 元年度	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度			
処理区域内人口	11,194	11,145	13,435	13,238	13,253	15	0.1
水洗化人口	9,268	9,214	11,467	11,305	11,445	140	1.2
水洗化率	82.8	82.7	85.4	85.4	86.4	1.0	-
有収水量	919,041	918,646	1,181,913	1,167,334	1,176,642	9,308	0.8

農業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度				令和 元年度	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度			
処理区域内人口	22,994	22,654	17,127	16,903	16,721	△ 182	△ 1.1
水洗化人口	20,226	20,015	15,250	15,076	14,985	△ 91	△ 0.6
水洗化率	88.0	88.4	89.0	89.2	89.6	0.4	-
有収水量	1,883,192	1,833,095	1,368,383	1,339,770	1,318,631	△ 21,139	△ 1.6

漁業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					令和 元年度	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 30年度			
処理区域内人口	6,384	6,261	6,123	6,003	5,928	△ 75	△ 1.2	
水洗化人口	5,931	5,820	5,750	5,631	5,573	△ 58	△ 1.0	
水洗化率	92.9	93.0	93.9	93.8	94.0	0.2	-	
有収水量	515,203	502,688	494,510	482,747	471,253	△ 11,494	△ 2.4	

公設浄化槽等

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					令和 元年度	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 30年度			
処理区域内人口	3,721	3,673	3,661	3,733	3,618	△ 115	△ 3.1	
水洗化人口	3,721	3,673	3,661	3,733	3,618	△ 115	△ 3.1	
水洗化率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-	
有収水量	317,934	317,869	323,831	309,597	301,988	△ 7,609	△ 2.5	

(注) 公設浄化槽等には、地域し尿処理施設事業及び小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業を含む。

当年度の全事業合計の処理区域内人口は、前年度に比べ 536 人(0.3%)減の 195,501 人、水洗化人口は、前年度に比べ 212 人(0.1%)減の 183,580 人で、水洗化率は前年度に比べ 0.1 ポイント増の 93.9%となっている。

(4) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
処理水量の推移 (m ³)	21,817,713	21,888,080	21,831,368	21,840,250	21,434,713
単独処理 (m ³)	3,222,562	3,193,864	3,102,185	3,089,027	2,989,893
流域接続 (m ³)	18,595,151	18,694,216	18,729,183	18,751,223	18,444,820
有収水量の推移 (m ³)	20,126,065	20,054,293	20,237,070	19,980,326	19,900,185
有収率の推移 (%)	92.2	91.6	92.7	91.5	92.8

当年度の処理水量は、前年度に比べ 405,537 m³(1.9%)減少し、21,434,713 m³となっている。有収水量は、前年度に比べ 80,141 m³(0.4%)減少し、19,900,185 m³となっている。有収率は、前年度に比べ 1.3 ポイント増の 92.8 となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業収益	8,270,268,000	8,223,805,487	99.4	△ 46,462,513	308,857,774
第1項 営業収益	4,018,791,000	4,033,641,030	100.4	14,850,030	308,847,045
第2項 営業外収益	4,251,477,000	4,190,164,457	98.6	△ 61,312,543	10,729

当年度の収益的収入は、予算額 82 億 7,027 万円に対し決算額は 82 億 2,381 万円で、4,646 万円 (0.6%) の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業費用	7,838,509,000	7,629,728,318	97.3	208,780,682	170,245,623
第1項 営業費用	6,713,763,000	6,504,982,593	96.9	208,780,407	170,209,639
第2項 営業外費用	1,124,746,000	1,124,745,725	100.0	275	35,984 うち納付税額 151,341,900
第3項 予備費	0	0	-	0	

当年度の収益的支出は、予算額 78 億 3,851 万円に対し決算額は 76 億 2,973 万円で、執行率 97.3% となっており、2 億 878 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 下水道事業 資本的収入	3,671,681,000	378,313,319	4,049,994,319	3,337,351,555	82.4	△ 712,642,764
第1項 企業債	1,134,300,000	192,200,000	1,326,500,000	912,400,000	68.8	△ 414,100,000
第2項 国県補助金	439,720,000	137,517,000	577,237,000	326,470,000	56.6	△ 250,767,000
第3項 他会計補助金	2,021,602,000	0	2,021,602,000	2,021,669,447	100.0	67,447
第4項 受益者負担金 及び分担金	7,218,000	0	7,218,000	7,356,721	101.9	138,721
第5項 工事負担金	68,841,000	48,596,319	117,437,319	69,455,387	59.1	△ 47,981,932

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 40 億 4,999 万円に対し決算額は 33 億 3,735 万円で、7 億 1,264 万円(17.6%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 下水道事業 資本的支出	6,540,643,000	378,459,720	6,919,102,720	6,145,233,199	88.8	666,394,090	107,475,431
第1項 建設改良費	1,539,340,000	378,459,720	1,917,799,720	1,145,038,307	59.7	666,394,090	106,367,323
第2項 企業債償還金	4,940,203,000	0	4,940,203,000	4,940,194,892	100.0	0	8,108
第3項 他会計 借入金償還金	60,000,000	0	60,000,000	60,000,000	100.0	0	0
第4項 予備費	1,100,000	0	1,100,000	0	0.0	0	1,100,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、92,599,273円である。

当年度の資本的支出は、予算額 69 億 1,910 万円に対し決算額は 61 億 4,523 万円で、執行率 88.8% となっており、予算残額は 7 億 7,387 万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において 6 億 6,639 万円を翌年度に繰り越し、1 億 748 万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、管渠新增設工事では、東津田町雨水枝線その 4 工事 6,060 万円、湯町地区雨水枝線その 3 工事 4,762 万円など、処理場新增設工事では、R 元年度生活排水処理施設設置その 179 (坂本町) 工事 627 万円など、管渠改良費では、R 元年度出雲郷処理分区東出雲町管渠更正その 1 工事 3,130 万円など、処理場改良費では、H30 年度松江市鹿島地区特定環境保全公共下水道恵曇処

理場の建設工事に関する協定 1 億 7,994 万円などを実施したほか、流域下水道改良費として宍道湖流域下水道建設費負担金 1 億 3,497 万円を負担している。

なお、資本的収支において、前年度支出に充当した額 1,220 万円及び翌年度繰越財源額の財源 6,598 万円を除いた収入額が支出額に対して不足する額 28 億 8,606 万円は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 3,843 万円、当年度分損益勘定留保資金 19 億 1,949 万円、減債積立金 6 億 8,355 万円を補填し、なお不足する 4,460 万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置をすることとされている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 35 億円であるが、当年度の一時借入残高最高額は 1 億 7,750 万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入現在高は 0 円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	239,264,000	238,335,491	99.6	928,509

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は 500 万円であるが、当年度は棚卸資産の購入はなかった。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	3,747,782	45.3	3,724,794	47.1	△ 22,988	△ 0.6
下水道使用料	3,589,142	43.4	3,566,072	45.1	△ 23,070	△ 0.6
他会計負担金	158,346	1.9	158,341	2.0	△ 5	0.0
その他の営業収益	294	0.0	381	0.0	87	29.6
営業費用	6,368,414	85.4	6,334,773	86.6	△ 33,641	△ 0.5
管渠費	102,281	1.4	131,496	1.8	29,215	28.6
ポンプ場費	185,077	2.5	191,436	2.6	6,359	3.4
処理場費	476,676	6.4	475,732	6.5	△ 944	△ 0.2
流域下水道費	998,293	13.4	964,720	13.2	△ 33,573	△ 3.4
業務費	199,373	2.7	218,460	3.0	19,087	9.6
総係費	119,808	1.6	103,468	1.4	△ 16,340	△ 13.6
減価償却費	4,221,299	56.6	4,212,481	57.6	△ 8,818	△ 0.2
資産減耗費	65,607	0.9	36,980	0.5	△ 28,627	△ 43.6
営業損失	2,620,632	—	2,609,979	—	△ 10,653	△ 0.4
営業外収益	4,526,793	54.7	4,190,154	52.9	△ 336,639	△ 7.4
他会計補助金	2,344,402	28.3	1,948,546	24.6	△ 395,856	△ 16.9
引当金戻入益	20,140	0.2	18,490	0.2	△ 1,650	△ 8.2
長期前受金戻入	2,153,705	26.0	2,217,635	28.0	63,930	3.0
営業外雑収益	8,546	0.1	5,484	0.1	△ 3,062	△ 35.8
営業外費用	1,088,562	14.6	978,202	13.4	△ 110,360	△ 10.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,082,458	14.5	972,886	13.3	△ 109,572	△ 10.1
雑支出	6,104	0.1	5,316	0.1	△ 788	△ 12.9
経常利益	817,599	—	601,973	—	△ 215,626	△ 26.4
特別利益	669	0.0	0	0.0	△ 669	皆減
その他特別利益	669	0.0	0	0.0	△ 669	皆減
特別損失	770	0.0	0	0.0	△ 770	皆減
その他特別損失	770	0.0	0	0.0	△ 770	皆減
当年度純利益	817,498	—	601,973	—	△ 215,525	△ 26.4
前年度繰越利益剰余金	325,155	—	420,422	—	95,267	29.3
その他の未処分利益剰余金変動額	427,076	—	397,076	—	△ 30,000	△ 7.0
当年度未処分利益剰余金	1,569,729	—	1,419,471	—	△ 150,258	△ 9.6
総収益	8,275,244	100.0	7,914,948	100.0	△ 360,296	△ 4.4
総費用	7,457,746	100.0	7,312,975	100.0	△ 144,771	△ 1.9

営業収益は、下水道使用料が減少したことにより前年度と比べて 2,299 万円(0.6%)減の 37 億 2,479 万円となっている。

営業外収益は、減価償却費分及び企業債利息分として繰り入れている他会計補助金が減少したことなどにより、前年度に比べ 3 億 3,664 万円(7.4%)減の 41 億 9,015 万円となっている。

総収益は、前年度に比べ3億6,030万円(4.4%)減の79億1,495万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ3,364万円(0.5%)減の63億3,477万円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ1億1,036万円(10.1%)減の9億7,820万円となっている。これは、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ1億4,477万円(1.9%)減の73億1,298万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、6億197万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	240,090	235,922	238,917	209,597	188,447	△ 21,150	△ 10.1
委託料	415,278	439,476	458,269	462,595	479,371	16,776	3.6
修繕費	76,920	76,732	67,426	77,316	82,011	4,695	6.1
動力費	168,018	160,829	172,723	168,479	179,875	11,396	6.8
流域下水道費	944,963	950,460	993,851	998,293	964,720	△ 33,573	△ 3.4
減価償却費	4,353,535	4,314,765	4,269,811	4,221,299	4,212,481	△ 8,818	△ 0.2
資産減耗費	37,073	28,275	17,754	65,607	36,980	△ 28,627	△ 43.6
支払利息	1,431,036	1,312,033	1,194,800	1,082,458	972,886	△ 109,572	△ 10.1
その他	280,934	257,563	267,880	171,332	196,204	24,872	14.5
特別損失	2,097	204	882	770	0	△ 770	皆減
総費用合計	7,949,944	7,776,259	7,682,313	7,457,746	7,312,975	△ 144,771	△ 1.9

費用を性質別に見ると、増加した主な費用は、委託料、修繕費、動力費である。増加した主な要因は、委託料は、管渠費において工事情報電子化委託を行ったことなどによるもの、修繕費は、管渠修繕などの増によるもの、動力費は、電気料金の増によるものである。

減少した主な費用は、人件費、流域下水道費、資産減耗費、支払利息などである。減少した主な要因は、人件費は、職員数の減などによるもの、支払利息は、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 下水道使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
下水道 使用料	現年度分	3,874,904	3,357,068	517,836	0	86.6
	過年度分	510,971	502,504	7,383	1,084	98.3
	合 計	4,385,876	3,859,572	525,219	1,084	88.0

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

現年度分の下水道料金未収金 5 億 1,784 万円のうち、令和 2 年 5 月末での未収金額は、1,581 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	2.8	2.8	2.9	2.6	2.4	△ 0.2
営業収益に対する 人件費の割合(%)	6.0	5.9	5.9	5.1	4.8	△ 0.3
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	149,935	155,620	158,160	162,947	186,240	23,293

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 平均損益勘定職員数

当年度の総費用に占める人件費の割合は 2.4% で、前年度より 0.2 ポイント低下している。

営業収益に対する人件費の割合は 4.8% で、前年度より 0.3 ポイント低下している。

職員 1 人当たりの営業収益は 1 億 8,624 万円で、前年度に比べ 2,329 万円 (14.3%) 増加している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	指 数 (27年度=100)					
						平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度		
収 入	営業 収益	下水道使用料	3,582,355	3,570,005	3,629,295	3,589,142	3,566,072	99.7	101.3	100.2	99.5
		他会計負担金	165,781	164,762	166,360	158,346	158,341	99.4	100.3	95.5	95.5
		その他の 営業収益	235	123	196	294	381	52.3	83.4	125.1	162.1
		小 計	3,748,370	3,734,889	3,795,851	3,747,782	3,724,794	99.6	101.3	100.0	99.4
	営業外 収益	他会計補助金	2,719,581	2,560,691	2,454,771	2,344,402	1,948,546	94.2	90.3	86.2	71.6
		引当金戻入益	24,070	23,314	21,120	20,140	18,490	96.9	87.7	83.7	76.8
		長期前受金戻入	2,181,883	2,191,487	2,151,145	2,153,705	2,217,635	100.4	98.6	98.7	101.6
		営業外雑収益	8,038	6,662	10,775	8,547	5,484	82.9	134.1	106.3	68.2
	小 計	4,933,572	4,782,153	4,637,811	4,526,793	4,190,154	96.9	94.0	91.8	84.9	
	特別利益	2,097	204	882	669	0	9.7	42.1	31.9	0.0	
合 計	8,684,039	8,517,247	8,434,543	8,275,244	7,914,948	98.1	97.1	95.3	91.1		
支 出	営業 費用	管 渠 費	76,182	102,489	109,530	102,281	131,496	134.5	143.8	134.3	172.6
		ポンプ場費	176,725	171,011	185,203	185,077	191,436	96.8	104.8	104.7	108.3
		処理場費	481,870	469,209	467,838	476,676	475,732	97.4	97.1	98.9	98.7
		流域下水道費	944,964	950,459	993,851	998,293	964,720	100.6	105.2	105.6	102.1
		業務費	218,033	209,547	220,864	199,372	218,460	96.1	101.3	91.4	100.2
		総係費	138,233	136,041	136,871	119,808	103,468	98.4	99.0	86.7	74.9
		減価償却費	4,353,535	4,314,764	4,269,811	4,221,299	4,212,481	99.1	98.1	97.0	96.8
		資産減耗費	37,073	28,275	17,754	65,607	36,980	76.3	47.9	177.0	99.7
	小 計	6,426,615	6,381,796	6,401,721	6,368,414	6,334,773	99.3	99.6	99.1	98.6	
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,431,036	1,312,033	1,194,800	1,082,458	972,886	91.7	83.5	75.6	68.0
雑支出		90,197	82,226	84,910	6,104	5,316	91.2	94.1	6.8	5.9	
小 計		1,521,233	1,394,259	1,279,710	1,088,562	978,202	91.7	84.1	71.6	64.3	
特別損失	2,097	204	882	770	0	9.7	42.1	36.7	0.0		
合 計	7,949,944	7,776,259	7,682,313	7,457,746	7,312,975	97.8	96.6	93.8	92.0		
収支差引額	734,095	740,988	752,231	817,498	601,973	100.9	102.5	111.4	82.0		
その他の未処分 利益剰余金変動額	295,394	270,579	322,240	427,076	397,076	91.6	109.1	144.6	134.4		
当年度未処分 利益剰余金	2,263,128	1,475,082	1,493,218	1,569,729	1,419,471	65.2	66.0	69.4	62.7		
不良 債務	流動資産 (A)	1,265,775	1,143,022	1,659,155	1,680,641	1,061,575	90.3	131.1	132.8	83.9	
	流動負債 (B)	6,136,637	5,902,855	6,166,163	6,060,429	5,420,793	96.2	100.5	98.8	88.3	
	差引 (B-A)	4,870,862	4,759,833	4,507,008	4,379,788	4,359,218	-	-	-	-	

(6) 1 m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平 成 30年度	構 成 比 率	令 和 元年度	構 成 比 率			
営業 収益	下水道使用料	179.63	43.4	179.20	45.1	△ 0.43	△ 0.2	
	他会計負担金	7.93	1.9	7.96	2.0	0.03	0.4	
	その他の営業収益	0.01	0.0	0.02	0.0	0.01	100.0	
	営業収益計	187.57	45.3	187.17	47.1	△ 0.40	△ 0.2	
営業外 収益	他会計補助金	117.34	28.3	97.92	24.6	△ 19.42	△ 16.6	
	引当金戻入益	1.01	0.2	0.93	0.2	△ 0.08	△ 7.9	
	長期前受金戻入	107.79	26.0	111.44	28.0	3.65	3.4	
	営業外雑収益	0.43	0.1	0.28	0.1	△ 0.15	△ 34.9	
	営業外収益計	226.56	54.7	210.56	52.9	△ 16.00	△ 7.1	
収益合計		414.13	100.0	397.73	100.0	△ 16.40	△ 4.0	
営業 費用	直 接 原 価	人件費	0.37	0.1	0.92	0.3	0.55	148.6
		ポンプ場費	0.46	0.1	0.48	0.1	0.02	4.3
		処理場費	1.47	0.4	1.11	0.3	△ 0.36	△ 24.5
		小計	2.30	0.6	2.50	0.7	0.20	8.7
	接 原 価	修繕費	3.86	1.0	4.11	1.1	0.25	6.5
		動力費	8.43	2.3	9.04	2.5	0.61	7.2
		薬品費	0.12	0.0	0.14	0.0	0.02	16.7
		通信運搬費	0.32	0.1	0.32	0.1	0.00	0.0
		委託料	22.67	6.1	23.51	6.4	0.84	3.7
		その他	0.53	0.1	0.51	0.1	△ 0.02	△ 3.8
		計	38.24	10.2	40.13	10.9	1.89	4.9
	管 理 費	人件費	8.19	2.2	6.97	1.9	△ 1.22	△ 14.9
		委託料	0.48	0.1	0.58	0.2	0.10	20.8
		負担金	6.94	1.9	8.15	2.2	1.21	17.4
		貸倒損失	0.08	0.0	0.10	0.0	0.02	25.0
		その他	0.28	0.1	0.38	0.1	0.10	35.7
		計	15.97	4.3	16.18	4.4	0.21	1.3
		流域下水道費	49.96	13.4	48.48	13.2	△ 1.48	△ 3.0
		減価償却費	211.27	56.6	211.68	57.6	0.41	0.2
		資産減耗費	3.28	0.9	1.86	0.5	△ 1.42	△ 43.3
	計	214.56	57.5	213.54	58.1	△ 1.02	△ 0.5	
	営業費用計	318.73	85.4	318.33	86.6	△ 0.40	△ 0.1	
営業外 費用	支払利息	54.18	14.5	48.89	13.3	△ 5.29	△ 9.8	
	雑支出	0.31	0.1	0.27	0.1	△ 0.04	△ 12.9	
	営業外費用計	54.48	14.6	49.16	13.4	△ 5.32	△ 9.8	
費用合計		373.22	100.0	367.48	100.0	△ 5.74	△ 1.5	
収支差引		40.92	-	30.25	-	△ 10.67	-	

(注) m³当たり収支 = $\frac{\text{収支額 (受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く)}}{\text{有収水量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m³当たりの使用料単価は179円20銭で、前年度より43銭(0.2%)低くなっている。

1 m³当たりの汚水処理原価は367円48銭で、前年度より5円74銭(1.5%)低くなっている。

1 m³当たりの収支は、30円25銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成30年度	令和元年度
(収益的収入・他会計負担金・他会計補助金)		
雨水処理負担金	158,346	158,341
分流式下水道等補助金	2,036,412	1,742,235
流域下水道建設費補助金	10,049	9,784
水洗便所に係る改造命令等補助金	230	217
高度処理補助金	34,688	34,431
高資本費対策補助金	109,290	24,822
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	8,668	7,055
臨時財政特例債償還補助金	8,921	6,330
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	37	32
個別排水処理施設整備事業補助金	12	11
下水道啓発費補助金	31	51
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	53,356	47,885
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	81,747	74,611
児童手当補助金	960	1,080
(資本的収入・他会計補助金)		
流域下水道建設補助金	21,879	24,563
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	310,187	296,407
臨時財政特例債補助金	95,835	82,981
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	309	315
個別排水処理施設整備事業補助金	82	83
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	268,103	273,574
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	380,043	387,179
その他企業債償還補助金	1,028,459	942,400
児童手当補助金	856	600
雨水建設改良補助金	13,111	13,568
計	4,621,612	4,128,556

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	116,456,557	98.6	113,416,288	99.1	△ 3,040,269	△ 2.6
有形固定資産	111,762,322	94.6	108,806,898	95.0	△ 2,955,424	△ 2.6
土地	1,955,281	1.7	1,955,281	1.7	0	0.0
建物	1,724,663	1.5	1,678,143	1.5	△ 46,520	△ 2.7
建物附属設備	22,745	0.0	23,523	0.0	778	3.4
構築物	104,581,558	88.5	101,637,047	88.8	△ 2,944,511	△ 2.8
機械及び装置	2,689,540	2.3	2,374,399	2.1	△ 315,141	△ 11.7
車両及び運搬具	6,239	0.0	4,453	0.0	△ 1,786	△ 28.6
工具器具及び備品	8,546	0.0	7,859	0.0	△ 687	△ 8.0
建設仮勘定	773,750	0.7	1,126,193	1.0	352,443	45.5
無形固定資産	4,694,235	4.0	4,609,389	4.0	△ 84,846	△ 1.8
借地権	0	0.0	0	0.0	0	-
地上権	905	0.0	604	0.0	△ 301	△ 33.3
施設利用権	4,684,181	4.0	4,597,241	4.0	△ 86,940	△ 1.9
ソフトウェア	9,149	0.0	11,544	0.0	2,395	26.2
流動資産	1,680,640	1.4	1,061,575	0.9	△ 619,065	△ 36.8
現金預金	1,105,601	0.9	338,856	0.3	△ 766,745	△ 69.4
未収金	562,979	0.5	588,234	0.5	25,255	4.5
貸倒引当金	△ 18,783	0.0	△ 12,361	0.0	6,422	34.2
貯蔵品	0	0.0	1,025	0.0	1,025	皆増
前払金	30,843	0.0	145,822	0.1	114,979	372.8
資産合計	118,137,197	100.0	114,477,863	100.0	△ 3,659,334	△ 3.1

(注) 無形固定資産のうち、借地権の額は平成30年度5円、令和元年度5円である。

資産総額は、前年度に比べ36億5,933万円(3.1%)減少し、1,144億7,786万円となっている。

固定資産の減少は、有形固定資産が主に減価償却費の計上により、前年度に比べ29億5,542万円減少したことなどによるものであり、その内訳は建物が4,652万円の減、構築物が29億4,451万円の減、機械及び装置が3億1,514万円の減などとなっている。

流動資産は、現金預金が7億6,675万円減少したことなどにより、6億1,907万円減少して10億6,158万円となっている。また、貸倒引当金として1,236万円を計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	108,084,308	91.5	103,823,000	90.7	△ 4,261,308	△ 3.9
固定負債	45,627,338	38.6	41,752,424	36.5	△ 3,874,914	△ 8.5
企業債	45,308,628	38.4	41,478,826	36.2	△ 3,829,802	△ 8.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	45,308,628	38.4	41,478,826	36.2	△ 3,829,802	△ 8.5
他会計借入金	239,239	0.2	179,240	0.2	△ 59,999	△ 25.1
その他長期借入金	239,239	0.2	179,240	0.2	△ 59,999	△ 25.1
引当金	79,471	0.1	94,359	0.1	14,888	18.7
退職給付引当金	79,471	0.1	94,359	0.1	14,888	18.7
流動負債	6,060,429	5.1	5,420,793	4.7	△ 639,636	△ 10.6
企業債	4,940,195	4.2	4,742,202	4.1	△ 197,993	△ 4.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,940,195	4.2	4,742,202	4.1	△ 197,993	△ 4.0
他会計借入金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
その他長期借入金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
未払金	1,029,541	0.9	603,756	0.5	△ 425,785	△ 41.4
前受金	16,449	0.0	0	0.0	△ 16,449	皆減
引当金	14,244	0.0	14,835	0.0	591	4.1
賞与引当金	14,244	0.0	14,835	0.0	591	4.1
繰延収益	56,396,541	47.7	56,649,783	49.5	253,242	0.4
長期前受金	69,323,719	58.7	71,772,190	62.7	2,448,471	3.5
収益化累計額	△ 12,927,178	△ 10.9	△ 15,122,407	△ 13.2	△ 2,195,229	△ 17.0
資本	10,052,889	8.5	10,654,862	9.3	601,973	6.0
資本金	6,252,076	5.3	7,004,307	6.1	752,231	12.0
剰余金	3,800,813	3.2	3,650,556	3.2	△ 150,257	△ 4.0
資本剰余金	2,231,084	1.9	2,231,084	1.9	0	0.0
受贈財産評価額	1,078,191	0.9	1,078,191	0.9	0	0.0
受益者負担金及び分担金	4,235	0.0	4,235	0.0	0	0.0
負担金	1,148,658	1.0	1,148,657	1.0	△ 1	0.0
利益剰余金	1,569,729	1.3	1,419,471	1.2	△ 150,258	△ 9.6
当年度未処分利益剰余金	1,569,729	1.3	1,419,471	1.2	△ 150,258	△ 9.6
負債・資本合計	118,137,197	100.0	114,477,863	100.0	△ 3,659,334	△ 3.1

負債総額は、前年度に比べ42億6,131万円(3.9%)減少し、1,038億2,300万円となっている。
 固定負債の減少は、企業債のうち翌年度償還分として47億4,220万円を流動負債へ振り替えたことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ6億197万円(6.0%)増加し、106億5,486万円となっている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	63,265,182,414	58,773,740,192	54,493,151,434	50,248,822,891	46,221,027,999	△ 4,027,794,892	△ 8.0
発 行 額	889,500,000	678,300,000	798,200,000	788,600,000	912,400,000	123,800,000	15.7
償 還 額	5,135,573,433	5,169,742,222	5,078,788,758	5,051,741,827	4,940,194,892	△ 111,546,935	△ 2.2
企業債利息	1,431,036,064	1,312,033,369	1,194,799,675	1,082,458,355	972,877,876	△ 109,580,479	△ 10.1

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	817,498,263	601,973,135	△ 215,525,128
減価償却費	4,221,298,740	4,212,481,061	△ 8,817,679
減価償却費の修正	△ 1,867,153	0	1,867,153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,180,750	14,888,179	8,707,429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,657,542	△ 6,421,680	△ 4,764,138
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,261,428	590,887	1,852,315
長期前受金戻入額	△ 2,153,705,222	△ 2,217,634,686	△ 63,929,464
長期前受金戻入額の修正	1,499,277	0	△ 1,499,277
支払利息	1,082,458,355	972,885,775	△ 109,572,580
固定資産除却損	65,607,272	26,219,978	△ 39,387,294
未収金の増減額(△は増加)	33,953,704	△ 18,367,532	△ 52,321,236
未払金の増減額(△は減少)	△ 50,071,276	△ 114,077,233	△ 64,005,957
棚卸資産の増減額(△は増加)	0	△ 1,024,571	△ 1,024,571
前払金の増減額(△は増加)	2,381,204	△ 114,979,039	△ 117,360,243
仮払金の増減額(△は減少)	763,647	0	△ 763,647
前受金の増減額(△は減少)	16,448,760	△ 16,448,760	△ 32,897,520
小計	4,039,527,351	3,340,085,514	△ 699,441,837
利息の支払額	△ 1,082,458,355	△ 972,885,775	109,572,580
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,957,068,996	2,367,199,739	△ 589,869,257
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 910,051,392	△ 904,143,830	5,907,562
無形固定資産の取得による支出	△ 81,236,529	△ 197,050,515	△ 115,813,986
国庫補助金等による収入	360,828,592	362,365,021	1,536,429
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,051,512,178	1,955,231,952	△ 96,280,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,421,052,849	1,216,402,628	△ 204,650,221
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	98,000,000	414,400,000	316,400,000
一時借入金の返済による支出	△ 98,000,000	△ 414,400,000	△ 316,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	788,600,000	912,400,000	123,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,049,677,025	△ 5,202,748,131	△ 153,071,106
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 60,000,000	△ 60,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,321,077,025	△ 4,350,348,131	△ 29,271,106
資金増加額(又は減少額)	57,044,820	△ 766,745,764	△ 823,790,584
資金期首残高	1,048,556,669	1,105,601,489	57,044,820
資金期末残高	1,105,601,489	338,855,725	△ 766,745,764

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けている。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なっていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	3,566,452,947	158,341,038	3,724,793,985
営業費用	6,121,259,524	213,513,430	6,334,772,954
営業損益	△ 2,554,806,577	△ 55,172,392	△ 2,609,978,969
経常損益	601,910,465	62,670	601,973,135
セグメント資産	108,145,838,834	6,332,023,799	114,477,862,633
セグメント負債	98,849,058,426	4,973,941,773	103,823,000,199
その他の項目			
減価償却費	4,015,791,395	196,689,666	4,212,481,061
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	857,413,527	341,018,625	1,198,432,152

8. 経営分析比率

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	99.0	99.1	98.6	98.6	99.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	49.4	51.6	53.8	56.2	58.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	104.0	104.0	103.9	103.9	104.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	20.6	19.4	26.9	27.7	19.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	20.6	19.4	26.4	27.2	16.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	109.3	109.6	109.8	111.0	108.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	58.5	58.7	59.5	59.0	58.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 70.9	△ 70.3	△ 68.2	△ 69.4	△ 69.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.2	△ 2.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

総収益は、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、営業費用、総費用及び受託工事費は、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は 99.1% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は 58.8% で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は104.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は19.6%で、前年度に比べ8.1ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は16.9%で、前年度に比べ10.3ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.03回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は108.2%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は58.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△69.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△2.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の下水道事業の業務状況を見ると、水洗化人口は、前年度に比べ212人(0.1%)減少し、183,580人となっている。処理水量は、前年度に比べ405,537 m³(1.9%)減少し、21,434,713 m³となっている。有収水量については、前年度に比べ80,141 m³(0.4%)減少し、19,900,185 m³となっている。有収水量が減少した要因は、水道使用量の減少によるものである。

また、有収率については、前年度に比べ1.3ポイント増の92.8%となっている。増加の主な要因としては、前年度に比べ年間降水量が少なかったことにより雨水の侵入による不明水が減少し、処理水量が減少した影響などが挙げられる。

事業別での有収率を見ると、公共下水道で92.6%(平成30年度全国平均81.4%)、特定環境保全公共下水道で94.6%(平成30年度全国平均86.3%)、農業集落排水事業で91.8%(平成30年度全国平均91.1%)、漁業集落排水事業で97.1%(平成30年度全国平均93.4%)と全国平均を上回る高い

水準となっている。

下水道使用料の収納率については、使用料の納付期限が翌年度となる 2、3 月分の調定額が消費税率改定の影響などで前年より増加したことから、最終的な現年度分収納率は前年度に比べ 0.43 ポイント減の 86.64%(5 月末現在収納率 99.59%)となっている。過年度分は 0.07 ポイント増の 98.34%となっている。

経常損益の状況は、収益において有収水量の減少に伴い下水道使用料が前年度に比べて減少したほか、他会計補助金において、企業債利息への補助金、高資本費対策補助金などが減少したことで、経常収益は前年度に比べ 3 億 5,963 万円減の 79 億 1,495 万円となっている。一方、費用においては、管渠費、ポンプ場費、業務費などが増となったものの、流域下水道費、資産減耗費、企業債利息などが減となったことにより、経常費用は前年度に比べ 1 億 4,400 万円減の 73 億 1,298 万円となっており、結果として 6 億 197 万円の経常利益が計上されている。また、当年度は特別利益と特別損失の計上がなかったことから、当年度純利益も経常利益と同額の 6 億 197 万円となっている。

(2) 審査意見

当年度の不明水量は、前年度に比べ 325,015 m³(17.5%)減少し 1,532,417 m³となり、有収率も 92.8%と前年度から 1.3 ポイント上昇している。今後も、排水設備等の再調査を推し進め、さらなる有収率の向上を目指されたい。

下水道の接続件数は、前年度に比べ 820 件(1.1%)増加して 74,978 件となり、水洗化率も 93.9%と前年度から 0.1 ポイント上昇している。接続勧奨は、包括業務委託により行っているが、受託業者に一任するのではなく、一体となって接続率向上を図られたい。

ガ ス 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営成績	営業収益	1,669,497	1,484,852	1,609,672	1,568,323	1,546,940
	営業利益	214,248	177,426	241,153	221,470	202,174
	経常利益	191,154	157,479	225,625	214,504	198,260
	当年度純利益(△は当年度純損失)	191,154	157,479	225,625	214,504	198,260
財政状態	資産合計	3,007,372	2,878,768	2,841,327	2,793,711	2,750,398
	資本金	488,888	488,888	488,888	488,888	488,888
	自己資本	△ 1,170,876	△ 1,013,397	△ 787,772	△ 573,268	△ 375,008
	自己資本構成比率(%)	△ 32.5	△ 28.9	△ 21.8	△ 14.9	△ 8.5
	過年度未収金 ※消費税等込	7,780	6,331	5,527	5,205	4,984
	不納欠損額 ※消費税等込	512	1,699	1,049	529	461
	企業債期末残高	3,501,346	3,211,046	2,900,640	2,626,272	2,387,001
	企業債利息支払額	69,170	60,425	52,069	43,771	35,952
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	473,302	411,704	444,525	409,567	375,728
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 109,266	△ 127,489	△ 118,994	△ 153,020	△ 132,036
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 304,531	△ 290,300	△ 310,406	△ 274,368	△ 239,271
	資金期末残高	223,245	217,160	232,285	214,463	218,884
業務量	都市ガス販売量(m ³)	7,924,892	8,034,255	8,482,102	7,867,254	7,840,175
	都市ガス供給戸数(戸)	13,344	13,160	13,066	12,964	12,692
	都市ガス普及率(%)	30.2	30.4	29.9	29.5	28.8
	液化石油ガス販売量(m ³)	593,388.7	599,534.0	630,025.9	552,723.6	522,392.0
	液化石油ガス供給戸数(戸)	2,569	2,535	2,455	2,382	2,338
その他	建設改良費 ※消費税等込	123,307	149,203	162,496	145,281	154,284
	一般会計繰入金	18,911	10,940	10,903	13,228	10,899
	職員数(人) ※管理者を除く	32	32	32	33	34

(注) 都市ガス及び液化石油ガス供給戸数は、3月分の調定戸数である。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、集合住宅の物件獲得に伴い機器販売収益が増加したものの、供給戸数の減少などに伴い販売量が減少したことにより、製品売上が減となったことなどから、前年度に比べ2,138万円(1.4%)減の15億4,694万円となっている。営業費用は、職員の増員に伴い人件費が、集合住宅の物件獲得に伴い需要開発費や機器販売原価が増加したものの、販売量の減少に伴い原料費が減となったことなどにより、前年度に比べ209万円(0.2%)減の13億4,477万円となった。この結果、営業利益は前年度に比べ1,930万円(8.7%)減の2億217万円となっている。

経常利益は、企業債残高の減少に伴い支払利息が減少したことなどにより、営業外費用が減少したものの、天然ガス自動車ガス料金の減少などにより、営業外収益が減となったこと、また、営業利益も減となったことから、前年度に比べ1,624万円(7.6%)減の1億9,826万円となっている。

当年度純損益は、特別利益及び特別損失が計上されなかったことから、経常利益と同額の1億9,826万円の純利益となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ4,331万円(1.6%)減少し、27億5,040万円となっている。

資本金は、前年度と同額の4億8,889万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ22万円(4.2%)減少し、498万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ2億3,927万円(9.1%)減少し、23億8,700万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により3億7,573万円増加し、建設改良等の投資活動により1億3,204万円減少し、企業債償還等の財務活動により2億3,927万円減少している。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ442万円(2.1%)増加し、2億1,888万円となっている。

(4) 業務量

当年度の都市ガス販売量は、前年度に比べ27,079 m³(0.3%)減少し、7,840,175 m³となっている。

当年度の液化石油ガス販売量は、前年度に比べ30,331.6 m³(5.5%)減少し、522,392.0 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ900万円(6.2%)増加し、1億5,428万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ233万円(17.6%)減少し、1,090万円となっている。

職員数は、前年度に比べ1名増の34名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	令和元年度 計画 A	令和元年度 実績 B	平成30年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
(都市ガス)								
供給区域面積	km ²	27.0	27.0	27.0	-	0.0		
供給区域内戸数	戸	43,878	44,120	43,878	0.6	0.6		
供給戸数	〃	12,880	12,692	12,964	△ 1.5	△ 2.1	年度末調定戸数	
普及率	%	29.4	28.8	29.5	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$	
供給新設戸数	戸	322	235	71	△ 27.0	231.0	メーター設置戸数	
製造量等	総製造量	m ³	8,265,517	7,896,789	8,014,310	△ 4.5	△ 1.5	$\frac{\text{販売量}}{\text{総製造量}} \times 100$
	販売量	〃	8,142,533	7,840,175	7,867,254	△ 3.7	△ 0.3	
	販売量率	%	98.5	99.3	98.2	-	-	
	自家使用量	m ³	37,969	31,588	37,640	△ 16.8	△ 16.1	
	勘定外量	〃	85,015	24,905	108,048	△ 70.7	△ 77.0	
年間送出力	m ³	-	7,896,668	8,012,942	-	△ 1.5		
1日最大送出力	m ³ /日	-	38,036	38,116	-	△ 0.2		
1日平均送出力	〃	-	21,576	21,953	-	△ 1.7		
計量器	総設置数	個	14,706	14,722	14,802	0.1	△ 0.5	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
	年度中取替数	〃	1,574	1,414	1,589	△ 10.2	△ 11.0	
	取替率	%	10.7	9.6	10.7	-	-	
ガス本支管延長	m	244,198	243,336	243,588	△ 0.4	△ 0.1		
(液化石油ガス)								
販売量	m ³	573,162.0	522,392.0	552,723.6	△ 8.9	△ 5.5		
供給戸数	戸	2,334	2,338	2,382	0.2	△ 1.8	年度末調定戸数	
普及率	%	2.6	2.6	2.7	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{年度末世帯数}} \times 100$	

(2) 事業の概要

令和元年度のガス事業は、供給戸数において、集合住宅の物件の獲得があったものの、中心市街地の空洞化などから、依然として減少傾向が続いている。これに伴い、販売量も減少している。

都市ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ272戸(2.1%)減の12,692戸となり、供給区域内の普及率は、前年度に比べ0.7ポイント減の28.8%となっている。総製造量は、前年度に比べ117,521 m³(1.5%)減の7,896,789 m³、販売量は、前年度に比べ27,079 m³(0.3%)減の7,840,175 m³となっている。

液化石油ガスの年度末供給戸数は、依然として、電化や他社プロパンへの流出が続いており、前年度に比べ44戸(1.8%)減の2,338戸となっている。販売量は、供給戸数減などにより、前年度に比べ30,331.6 m³(5.5%)減の522,392.0 m³となっている。

営業活動では、マンションやアパートの管理会社等への積極的な営業活動により、集合住宅物件の獲得に取り組みました。また、経年機器使用中の需要家を対象に、あんしん訪問などを通

じて、都市ガスの利便性や安全性のPRを行うなど、他燃料への流出防止に取り組まれた。

保安面では、都市ガス管の経年管対策の推進に努められ、経年管(本支管)対策では、改善計画 1.121 km に対し 0.959 km の改善を行い、残存数量が 10.122 km、残存率が 4.2% となっている。また、経年管(供給管)では、改善計画 130 本に対し 127 本の改善を行い、残存数量が 1,350 本、残存率が 11.8% となり、経年管(内管)では、改善計画 130 本に対し 99 本の入替や撤去等を行い、残存本数は 2,536 本となっている。

(3) 用途別都市ガス販売実績の推移

用途	項目	年 度				令和 元年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度			
家庭用	供給戸数(戸)	12,236	12,074	12,004	11,939	11,687	92.1	△ 2.1
	供給延戸数(戸)	147,385	145,698	144,757	144,536	141,898	92.1	△ 1.8
	販売量(m ³)	2,862,056	2,757,565	2,840,967	2,698,530	2,627,232	33.5	△ 2.6
	1戸1月当たり販売量(m ³)	19.4	18.9	19.6	18.7	18.5	-	△ 1.1
商業用	供給戸数(戸)	804	791	774	742	723	5.7	△ 2.6
	供給延戸数(戸)	9,799	9,524	9,339	9,049	8,804	5.7	△ 2.7
	販売量(m ³)	1,323,871	1,265,082	1,323,545	1,237,037	1,253,525	16.0	1.3
	1戸1月当たり販売量(m ³)	135.1	132.8	141.7	136.7	142.4	-	4.2
工業用	供給戸数(戸)	10	10	10	10	8	0.1	△ 20.0
	供給延戸数(戸)	120	120	120	120	115	0.1	△ 4.2
	販売量(m ³)	11,559	11,032	11,098	11,509	10,903	0.1	△ 5.3
	1戸1月当たり販売量(m ³)	96.3	91.9	92.5	95.9	94.8	-	△ 1.1
公用	供給戸数(戸)	222	215	213	212	215	1.7	1.4
	供給延戸数(戸)	2,619	2,605	2,564	2,548	2,562	1.7	0.5
	販売量(m ³)	1,700,322	1,785,517	1,926,825	1,734,636	1,717,726	21.9	△ 1.0
	1戸1月当たり販売量(m ³)	649.2	685.4	751.5	680.8	670.5	-	△ 1.5
医療用	供給戸数(戸)	72	70	65	61	59	0.5	△ 3.3
	供給延戸数(戸)	862	829	803	751	708	0.5	△ 5.7
	販売量(m ³)	2,027,084	2,215,059	2,379,667	2,185,542	2,230,789	28.5	2.1
	1戸1月当たり販売量(m ³)	2,351.6	2,672.0	2,963.5	2,910.2	3,150.8	-	8.3
計	供給戸数(戸)	13,344	13,160	13,066	12,964	12,692	100.0	△ 2.1
	供給延戸数(戸)	160,785	158,776	157,583	157,004	154,087	100.0	△ 1.9
	販売量(m ³)	7,924,892	8,034,255	8,482,102	7,867,254	7,840,175	100.0	△ 0.3
	1戸1月当たり販売量(m ³)	49.3	50.6	53.8	50.1	50.9	-	1.6

(注) 供給戸数は年度末現在の供給戸数(3月分調定戸数)。供給延戸数は年間実延戸数(延調定戸数)。

1戸1月当たり販売量 = 販売量 ÷ 供給延戸数

都市ガスの供給戸数を用途別に前年度と比較すると、公用で3戸(1.4%)の増となったが、家庭用は252戸(2.1%)、商業用は19戸(2.6%)、工業用は2戸(20.0%)、医療用は2戸(3.3%)の減となっている。特に、家庭用については、集合住宅物件の獲得により、新規物件数が増加したものの、電化や他社プロパンへの流出のほか、中心市街地の空洞化などによる閉栓が大幅に増加したことから、大幅な減となった。

都市ガス販売量を用途別に前年度と比較すると、家庭用及び工業用は、供給戸数や1戸1月当たり販売量が減少したことから、家庭用が71,298 m³(2.6%)、工業用が606 m³(5.3%)の減となっている。公用は、供給戸数が増加したものの、1戸1月当たり販売量が減となったことから、16,910 m³(1.0%)の減となっている。商業用は、供給戸数が減少したものの、業務用物件の獲得があったことから、16,488 m³(1.3%)の増となっている。医療用は、供給戸数が減少したものの、大口需要家の販売量の増があったことから、45,247 m³(2.1%)の増となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業収益	1,873,165,000	1,717,612,013	91.7	△ 155,552,987	138,528,714
第1項 営業収益	1,559,858,000	1,438,212,835	92.2	△ 121,645,165	117,796,422
第2項 営業雑収益	21,576,000	29,374,757	136.1	7,798,757	2,314,159
第3項 附帯事業収益	256,066,000	217,276,167	84.9	△ 38,789,833	17,813,120
第4項 営業外収益	35,664,000	32,748,254	91.8	△ 2,915,746	605,013
第5項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額18億7,317万円に対し、決算額は17億1,761万円で、1億5,555万円(8.3%)の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業費用	1,646,909,000	1,454,682,106	88.3	192,226,894	20,857,674
第1項 営業費用	1,311,108,000	1,166,344,966	89.0	144,763,034	14,444,157
第2項 営業雑費用	26,484,000	26,432,735	99.8	51,265	2,140,484
第3項 附帯事業費用	219,064,000	172,846,121	78.9	46,217,879	4,273,033
第4項 営業外費用	89,172,000	89,058,284	99.9	113,716	0 うち納付税額 53,096,100
第5項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第6項 予備費	1,080,000	0	0.0	1,080,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 16 億 4,691 万円に対し、決算額は 14 億 5,468 万円で、執行率 88.3%となっており、1 億 9,223 万円の不用額が生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 ガス事業 資本的収入	195,600,000	195,600,000	135,500,000	69.3	△ 60,100,000
第1項 企業債	195,600,000	195,600,000	135,500,000	69.3	△ 60,100,000

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 1 億 9,560 万円に対し、決算額は 1 億 3,550 万円で、6,010 万円(30.7%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する不用額
第1款 ガス事業 資本的支出	586,412,000	586,412,000	529,055,293	90.2	57,356,707
第1項 建設改良費	211,640,000	211,640,000	154,284,145	72.9	57,355,855
第2項 企業債償還金	374,772,000	374,772,000	374,771,148	100.0	852

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、11,764,096円である。

当年度の資本的支出は、予算額5億8,641万円に対し、決算額は5億2,906万円で、執行率90.2%となっており、5,736万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、拡張工事では市道乃木区画20号線ガス管拡張工事1,176万円、浜乃木八丁目市道嫁島公園線ガス供給管新設工事538万円、改良工事では市道中原上追子線ガス管改良工事2,045万円、市道西原春日線ガス管改良工事1,579万円などが実施されている。このうち、経年管(本支管)対策事業として0.959kmの入替が実施されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額3億9,356万円は、過年度分損益勘定留保資金1億3,183万円及び当年度分損益勘定留保資金2億4,996万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,176万円で補填した。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は3億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	373,397,000	368,258,544	98.6	5,138,456
交 際 費	50,000	0	0.0	50,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は8億1,916万円で、購入額は6億3,347万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	1,568,323	97.7	1,546,940	98.0	△ 21,383	△ 1.4
製品売上	1,331,946	83.0	1,320,416	83.6	△ 11,530	△ 0.9
営業雑収益	15,064	0.9	27,061	1.7	11,997	79.6
受注工事収益	3,138	0.2	1,193	0.1	△ 1,945	△ 62.0
機器販売収益	11,926	0.7	25,868	1.6	13,942	116.9
附帯事業収益	221,313	13.8	199,463	12.6	△ 21,850	△ 9.9
液化石油ガス売上	213,863	13.3	191,225	12.1	△ 22,638	△ 10.6
受注工事収益	34	0.0	19	0.0	△ 15	△ 44.1
機器販売収益	7,416	0.5	8,219	0.5	803	10.8
営業費用	1,346,853	96.8	1,344,766	97.4	△ 2,087	△ 0.2
売上原価	533,435	38.3	526,149	38.1	△ 7,286	△ 1.4
供給販売費	489,641	35.2	501,062	36.3	11,421	2.3
一般管理費	127,051	9.1	124,690	9.0	△ 2,361	△ 1.9
営業雑費用	13,647	1.0	24,292	1.8	10,645	78.0
受注工事費	2,536	0.2	945	0.1	△ 1,591	△ 62.7
機器販売費	11,111	0.8	23,347	1.7	12,236	110.1
附帯事業費用	183,079	13.2	168,573	12.2	△ 14,506	△ 7.9
液化石油ガス販売費	175,955	12.7	161,230	11.7	△ 14,725	△ 8.4
受注工事費	3	0.0	6	0.0	3	100.0
機器販売費	7,121	0.5	7,337	0.5	216	3.0
営業利益	221,470	—	202,174	—	△ 19,296	△ 8.7
営業外収益	37,271	2.3	32,143	2.0	△ 5,128	△ 13.8
受取利息	2	0.0	2	0.0	0	0.0
長期前受金戻入	13,666	0.9	13,666	0.9	0	0.0
雑収益	10,375	0.6	7,576	0.5	△ 2,799	△ 27.0
他会計補助金	13,228	0.8	10,899	0.7	△ 2,329	△ 17.6
営業外費用	44,237	3.2	36,057	2.6	△ 8,180	△ 18.5
支払利息及び企業債取扱諸費	43,771	3.2	35,952	2.6	△ 7,819	△ 17.9
雑支出	466	0.0	105	0.0	△ 361	△ 77.5
経常利益	214,504	—	198,260	—	△ 16,244	△ 7.6
当年度純利益(△は当年度純損失)	214,504	—	198,260	—	△ 16,244	△ 7.6
前年度繰越欠損金	1,280,204	—	1,065,700	—	△ 214,504	△ 16.8
当年度未処理欠損金	1,065,700	—	867,440	—	△ 198,260	△ 18.6
総収益	1,605,594	100.0	1,579,083	100.0	△ 26,511	△ 1.7
総費用	1,391,090	100.0	1,380,823	100.0	△ 10,267	△ 0.7

営業収益は、前年度に比べ2,138万円(1.4%)減少し、15億4,694万円となっている。これは、供給戸数の減少などの影響により販売量が減少したことから、製品売上が1,153万円、液化石油ガス売上が2,264万円の減となったことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 513 万円(13.8%)減少し、3,214 万円となっている。これは、経営戦略プランの策定が完了したことにより、他会計補助金が 233 万円の減となったこと、天然ガス自動車ガス料金の減などにより、雑収益が 280 万円の減となったことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ 2,651 万円(1.7%)減少し、15 億 7,908 万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ 209 万円(0.2%)減少し、13 億 4,477 万円となっている。これは、人件費や需要開発費の増により供給販売費が、ガス空調保守やガス機器の販売の増により機器販売費が増加したものの、売上原価や液化石油ガス販売費が減となったことなどによるものである。

営業外費用は、企業債残高の減少に伴う支払利息の減などにより、前年度に比べ 818 万円(18.5%)減少し、3,606 万円となっている。

総費用は、前年度に比べ 1,027 万円(0.7%)減少し、13 億 8,082 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ 1,624 万円(7.6%)減少し、1 億 9,826 万円の純利益となっている。

(2) ガス料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
都 市 ガ ス 料 金	現年度分	1,438,213	1,408,273	29,940	0	97.9
	過年度分	37,932	33,022	4,626	284	87.1
	小計	1,476,145	1,441,295	34,566	284	97.6
ガ ス 料 金 油 石 化 液	現年度分	208,312	205,534	2,778	0	98.7
	過年度分	5,201	4,678	346	177	89.9
	小計	213,513	210,212	3,124	177	98.5
合 計	現年度分	1,646,525	1,613,807	32,718	0	98.0
	過年度分	43,133	37,700	4,972	461	87.4
	合計	1,689,658	1,651,507	37,690	461	97.7

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、都市ガス料金、液化石油ガス料金のみ数値である。

現年度分の都市ガス料金未収金 2,994 万円のうち、令和 2 年 6 月末までの収納済額は 2,926 万円である。また、現年度分の液化石油ガス料金未収金 278 万円のうち、令和 2 年 6 月末までの収納済額は 262 万円である。

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	296,324	317,975	330,840	343,199	349,247	6,048	1.8
原料費	630,835	493,180	574,403	589,370	564,248	△ 25,122	△ 4.3
委託料	101,253	106,689	100,503	106,105	108,132	2,027	1.9
修繕費	47,813	57,901	49,616	45,466	49,283	3,817	8.4
需要開発費	25,334	25,450	45,081	22,960	29,531	6,571	28.6
機器販売原価	5,110	4,750	13,354	6,648	13,548	6,900	103.8
減価償却費	282,067	238,026	196,498	176,846	171,701	△ 5,145	△ 2.9
資産減耗費	14,738	15,304	9,434	5,010	8,751	3,741	74.7
支払利息	69,170	60,425	52,069	43,771	35,952	△ 7,819	△ 17.9
その他	52,208	48,238	48,877	51,715	50,430	△ 1,285	△ 2.5
特別損失	0	0	0	0	0	0	-
総費用合計	1,524,852	1,367,938	1,420,675	1,391,090	1,380,823	△ 10,267	△ 0.7

(注) 原料費には加熱燃料費を含む。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものの。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、需要開発費、機器販売原価などである。人件費の増は、職員の増などによるもの、需要開発費及び機器販売原価の増は、集合住宅物件の獲得に伴う営業協力費や販売用ガス機器の購入費の増によるものである。

減少した主な費用は、原料費、減価償却費、支払利息などである。原料費の減は、販売量の減及び仕入単価の下落によるもの、減価償却費の減は、経年により固定資産の償却が進んだことによるもの、支払利息の減は、企業債の残高が減少したことによるものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	19.4	23.2	23.3	24.7	25.3	0.6
営業収益に対する 人件費の割合(%)	17.7	21.4	20.6	21.9	22.6	0.7
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	53,855	47,898	51,925	49,788	47,598	△ 2,190

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 年度中の各月末の平均損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は 25.3% で、前年度より 0.6 ポイント上昇している。

営業収益に対する人件費の割合は 22.6% で、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

職員 1 人当たりの営業収益は 4,760 万円で、前年度に比べ 219 万円(4.4%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰 入 の 目 的	繰 入 額	
	平成30年度	令和元年度
(収益的収入・営業外収益・他会計補助金)		
児童手当に要する経費	2,840	2,562
基礎年金拠出金に要する経費	7,904	8,337
経営戦略策定に要する経費	2,484	0
計	13,228	10,899

経営戦略策定に要する経費は、経営戦略プランの策定が平成 30 年度中で完了したため、皆減となっている。

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	指 数 (27年度=100)					
						平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度		
収 入	営業 収益	製品売上	1,425,169	1,260,075	1,351,945	1,331,946	1,320,416	88.4	94.9	93.5	92.6
		液化石油 ガス売上	222,989	204,367	228,727	213,863	191,225	91.6	102.6	95.9	85.8
		受注工事 収益	5,529	490	445	3,172	1,212	8.9	8.0	57.4	21.9
		機器販売 収益	15,810	19,921	28,555	19,342	34,087	126.0	180.6	122.3	215.6
		小 計	1,669,497	1,484,853	1,609,672	1,568,323	1,546,940	88.9	96.4	93.9	92.7
	営業 外収益	受取利息	37	5	2	2	2	13.5	5.4	5.4	5.4
		長期前受 金戻入	13,567	13,991	13,644	13,666	13,666	103.1	100.6	100.7	100.7
		雑 収 益	21,194	15,628	12,079	10,375	7,576	73.7	57.0	49.0	35.7
		他会計補 助金	11,711	10,940	10,903	13,228	10,899	93.4	93.1	113.0	93.1
	小 計	46,509	40,564	36,628	37,271	32,143	87.2	78.8	80.1	69.1	
特別利益	0	0	0	0	0	-	-	-	-		
合 計	1,716,006	1,525,417	1,646,300	1,605,594	1,579,083	88.9	95.9	93.6	92.0		
支 出	営業 費用	売上原価	661,321	512,895	526,948	533,435	526,149	77.6	79.7	80.7	79.6
		供給販売 費	518,578	503,755	517,615	489,641	501,062	97.1	99.8	94.4	96.6
		一般管理 費	87,921	103,875	104,811	127,051	124,690	118.1	119.2	144.5	141.8
		液化石油 ガス販売 費	167,965	167,472	191,446	175,955	161,230	99.7	114.0	104.8	96.0
		受注工事 費	4,688	143	94	2,539	951	3.1	2.0	54.2	20.3
		機器販売 費	14,776	19,286	27,605	18,232	30,684	130.5	186.8	123.4	207.7
	小 計	1,455,249	1,307,426	1,368,519	1,346,853	1,344,766	89.8	94.0	92.6	92.4	
	営業 外費用	支払利息 及び 企業債取 扱諸費	69,170	60,425	52,069	43,771	35,952	87.4	75.3	63.3	52.0
		雑 支 出	433	87	87	466	105	20.1	20.1	107.6	24.2
		小 計	69,603	60,512	52,156	44,237	36,057	86.9	74.9	63.6	51.8
特別損失	0	0	0	0	0	-	-	-	-		
合 計	1,524,852	1,367,938	1,420,675	1,391,090	1,380,823	89.7	93.2	91.2	90.6		
収支差引額	191,154	157,479	225,625	214,504	198,260	82.4	118.0	112.2	103.7		
その他の未 処分利益 剰余金 変動額	0	0	0	0	0	-	-	-	-		
当年度未 処理欠 損 金	1,663,308	1,505,829	1,280,204	1,065,700	867,440	90.5	77.0	64.1	52.2		

(注) 受注工事収益は、営業雑収益の受注工事収益と附帯事業収益の受注工事収益を足したものの。また、機器販売収益は、営業雑収益の機器販売収益と附帯事業収益の機器販売収益を足したものの。

受注工事費は、営業雑費用の受注工事費と附帯事業費用の受注工事費を足したものの。また、機器販売費は、営業雑費用の機器販売費と附帯事業費用の機器販売費を足したものの。

(7) 部門別原価

I. 都市ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
		平成 30年度	構成比率	令和 元年度	構成比率		
営業 収益	製 品 売 上	169.30	97.4	168.42	97.8	△ 0.88	△ 0.5
	営 業 収 益 計	169.30	97.4	168.42	97.8	△ 0.88	△ 0.5
営業 外 収益	受 取 利 息	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
	長 期 前 受 金 戻 入	1.68	1.0	1.69	1.0	0.01	0.6
	雑 収 益	1.32	0.8	0.97	0.6	△ 0.35	△ 26.5
	他 会 計 補 助 金	1.43	0.8	1.19	0.7	△ 0.24	△ 16.8
	営 業 外 収 益 計	4.43	2.6	3.85	2.2	△ 0.58	△ 13.1
収 益 合 計		173.73	100.0	172.27	100.0	△ 1.46	△ 0.8
営 業 費	原 料 費	62.12	41.6	60.88	40.8	△ 1.24	△ 2.0
	人 件 費	2.35	1.6	2.39	1.6	0.04	1.7
	製 造 消 耗 品 費	0.20	0.1	0.20	0.1	0.00	0.0
	委 託 料	0.09	0.1	0.22	0.1	0.13	144.4
	修 繕 費	0.49	0.3	0.92	0.6	0.43	87.8
	減 価 償 却 費	2.44	1.6	2.51	1.7	0.07	2.9
	資 産 減 耗 費	0.03	0.0	0.03	0.0	0.00	0.0
	そ の 他	0.43	0.3	0.23	0.2	△ 0.20	△ 46.5
	(製品控除額)	△ 0.35	△ 0.2	△ 0.27	△ 0.2	0.08	22.9
	小 計	67.80	45.4	67.11	44.9	△ 0.69	△ 1.0
業 費	人 件 費	24.12	16.1	25.20	16.9	1.08	4.5
	消 耗 品 費	0.54	0.4	0.44	0.3	△ 0.10	△ 18.5
	供 委 託 料	8.22	5.5	7.93	5.3	△ 0.29	△ 3.5
	給 修 繕 費	4.03	2.7	4.26	2.9	0.23	5.7
	販 需 要 開 発 費	2.80	1.9	3.67	2.5	0.87	31.1
	燃 料 費	0.17	0.1	0.18	0.1	0.01	5.9
	売 材 料 費	0.00	0.0	0.02	0.0	0.02	皆増
	減 価 償 却 費	18.98	12.7	18.31	12.3	△ 0.67	△ 3.5
	資 産 減 耗 費	0.58	0.4	1.00	0.7	0.42	72.4
	そ の 他	2.80	1.9	2.92	2.0	0.12	4.3
小 計	62.24	41.7	63.93	43.0	1.69	2.7	
用	人 件 費	11.65	7.8	11.53	7.7	△ 0.12	△ 1.0
	一 旅 費	0.10	0.1	0.14	0.1	0.04	40.0
	般 消 耗 品 費	0.08	0.1	0.13	0.1	0.05	62.5
	管 委 託 料	0.81	0.5	0.72	0.5	△ 0.09	△ 11.1
	理 減 価 償 却 費	0.35	0.2	0.33	0.2	△ 0.02	△ 5.7
	費 そ の 他	0.75	0.5	0.75	0.5	0.00	0.0
小 計	13.74	9.2	13.60	9.1	△ 0.14	△ 1.0	
営 業 費 用 計		143.78	96.3	144.64	97.0	0.86	0.6
営業 外 費用	支 払 利 息	5.40	3.6	4.45	3.0	△ 0.95	△ 17.6
	雑 支 出	0.06	0.1	0.01	0.0	△ 0.05	△ 83.3
	営 業 外 費 用 計	5.46	3.7	4.46	3.0	△ 1.00	△ 18.3
費 用 合 計		149.24	100.0	149.10	100.0	△ 0.14	△ 0.1
収 支 差 引		24.49	-	23.17	-	△ 1.32	-

Ⅱ. 液化石油ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
		平成 30年度	構成比率	令和 元年度	構成比率		
営業 収益	液化石油ガス売上	386.93	99.0	366.06	99.1	△ 20.87	△ 5.4
	営業収益計	386.93	99.0	366.06	99.1	△ 20.87	△ 5.4
営業 外 収益	受取利息	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
	長期前受金戻入	0.74	0.2	0.77	0.2	0.03	4.1
	他会計補助金	3.25	0.8	2.59	0.7	△ 0.66	△ 20.3
	営業外収益計	3.99	1.0	3.36	0.9	△ 0.63	△ 15.8
収益合計		390.92	100.0	369.42	100.0	△ 21.50	△ 5.5
営 業 費 用	原料費	182.17	51.8	166.50	49.0	△ 15.67	△ 8.6
	人件費	49.24	14.0	52.36	15.4	3.12	6.3
	液化石油ガス 消耗品費	0.72	0.2	2.15	0.6	1.43	198.6
	委託料	39.30	11.2	39.31	11.6	0.01	0.0
	手数料	0.85	0.2	0.98	0.3	0.13	15.3
	修繕費	17.04	4.8	16.28	4.8	△ 0.76	△ 4.5
	需要開発費	1.73	0.5	1.40	0.4	△ 0.33	△ 19.1
	減価償却費	9.27	2.6	10.31	3.0	1.04	11.2
	資産減耗費	0.28	0.1	1.27	0.4	0.99	353.6
	その他	17.74	5.1	18.07	5.3	0.33	1.9
	小計	318.34	90.5	308.63	90.8	△ 9.71	△ 3.1
	人件費	26.31	7.5	24.66	7.3	△ 1.65	△ 6.3
	旅費	0.23	0.1	0.31	0.1	0.08	34.8
	一般消耗品費	0.19	0.0	0.29	0.1	0.10	52.6
委託料	1.82	0.5	1.54	0.4	△ 0.28	△ 15.4	
減価償却費	0.78	0.2	0.71	0.2	△ 0.07	△ 9.0	
その他	1.70	0.5	1.61	0.5	△ 0.09	△ 5.3	
小計	31.03	8.8	29.12	8.6	△ 1.91	△ 6.2	
営業費用計		349.37	99.3	337.75	99.4	△ 11.62	△ 3.3
営業外 費用	支払利息	2.37	0.7	2.03	0.6	△ 0.34	△ 14.3
	営業外費用計	2.37	0.7	2.03	0.6	△ 0.34	△ 14.3
費用合計		351.74	100.0	339.78	100.0	△ 11.96	△ 3.4
収支差引		39.18	-	29.64	-	△ 9.54	-

(注) 営業外収益の受取利息、他会計補助金は営業収益によって按分し、雑収益は都市ガス部門へ算入した。

営業外収益の長期前受金戻入は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。

原料費には加熱燃料費を含む。一般管理費は、事業収益によって按分した。

支払利息は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。雑支出は、都市ガス部門へ算入した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

都市ガス1m³当たりの収益は、前年度に比べ1円46銭(0.8%)減の172円27銭となっている。費用は、前年度と比べて14銭(0.1%)減の149円10銭となっている。収支差引は、23円17銭となっている。

液化石油ガス1m³当たりの収益は、前年度と比べ21円50銭(5.5%)減の369円42銭となっている。費用は前年度と比べ11円96銭(3.4%)減の339円78銭となっている。収支差引は、29円64銭となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	2,482,251	88.8	2,450,211	89.1	△ 32,040	△ 1.3
有形固定資産	2,471,961	88.5	2,441,422	88.7	△ 30,539	△ 1.2
製造設備	619,481	22.2	603,854	21.9	△ 15,627	△ 2.5
供給設備	1,736,320	62.2	1,723,032	62.6	△ 13,288	△ 0.8
業務設備	42,955	1.5	41,164	1.5	△ 1,791	△ 4.2
液化石油ガス設備	71,726	2.6	71,830	2.6	104	0.1
建設仮勘定	1,479	0.1	1,542	0.1	63	4.3
無形固定資産	3,410	0.1	1,909	0.1	△ 1,501	△ 44.0
電話加入権	329	0.0	329	0.0	0	0.0
ソフトウェア	3,081	0.1	1,580	0.1	△ 1,501	△ 48.7
投資	6,880	0.2	6,880	0.3	0	0.0
出資金	6,880	0.2	6,880	0.3	0	0.0
流動資産	311,460	11.2	300,187	10.9	△ 11,273	△ 3.6
現金預金	214,463	7.7	218,884	7.9	4,421	2.1
未収金	60,691	2.2	50,587	1.8	△ 10,104	△ 16.6
貸倒引当金	△ 1,043	△ 0.1	△ 499	0.0	544	52.2
製品	1,438	0.1	1,447	0.1	9	0.6
貯蔵品	35,777	1.3	29,659	1.1	△ 6,118	△ 17.1
前払金	134	0.0	109	0.0	△ 25	△ 18.7
資産合計	2,793,711	100.0	2,750,398	100.0	△ 43,313	△ 1.6

資産総額は、前年度に比べ固定資産が 3,204 万円(1.3%)、流動資産が 1,127 万円(3.6%)の減となったことにより、4,331 万円(1.6%)減少し、27 億 5,040 万円となっている。

固定資産の減少は、減価償却により製造設備が 1,563 万円、供給設備が 1,329 万円の減となったことなどによるものである。

流動資産の減少は、現金預金が 442 万円増加したものの、未収金が 1,010 万円、貯蔵品が 612 万円の減となったことなどによるものである。また、貸倒引当金として 50 万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	3,366,979	120.5	3,125,406	113.6	△ 241,573	△ 7.2
固定負債	2,656,495	95.1	2,470,294	89.8	△ 186,201	△ 7.0
企業債	2,251,501	80.6	2,059,217	74.8	△ 192,284	△ 8.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,251,501	80.6	2,059,217	74.8	△ 192,284	△ 8.5
引当金	400,176	14.3	408,974	14.9	8,798	2.2
退職給付引当金	395,507	14.1	402,748	14.6	7,241	1.8
特別修繕引当金	4,669	0.2	6,226	0.2	1,557	33.3
その他固定負債	4,818	0.2	2,103	0.1	△ 2,715	△ 56.4
流動負債	554,405	19.8	512,699	18.7	△ 41,706	△ 7.5
企業債	374,771	13.4	327,784	11.9	△ 46,987	△ 12.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	374,771	13.4	327,784	11.9	△ 46,987	△ 12.5
未払金	145,457	5.2	143,357	5.2	△ 2,100	△ 1.4
預り金	4,548	0.2	5,316	0.2	768	16.9
引当金	24,629	0.8	26,424	1.0	1,795	7.3
賞与引当金	20,606	0.7	22,111	0.8	1,505	7.3
法定福利費引当金	4,023	0.1	4,313	0.2	290	7.2
その他流動負債	5,000	0.2	9,818	0.4	4,818	96.4
繰延収益	156,079	5.6	142,413	5.1	△ 13,666	△ 8.8
長期前受金	1,678,640	60.1	1,678,640	61.0	0	0.0
収益化累計額	△ 1,522,561	△ 54.5	△ 1,536,227	△ 55.9	△ 13,666	△ 0.9
資本	△ 573,268	△ 20.5	△ 375,008	△ 13.6	198,260	34.6
資本金	488,888	17.5	488,888	17.8	0	0.0
剰余金	△ 1,062,156	△ 38.0	△ 863,896	△ 31.4	198,260	18.7
資本剰余金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
工事負担金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
利益剰余金 (△欠損金)	△ 1,065,700	△ 38.1	△ 867,440	△ 31.5	198,260	18.6
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,065,700	△ 38.1	△ 867,440	△ 31.5	198,260	18.6
負債・資本合計	2,793,711	100.0	2,750,398	100.0	△ 43,313	△ 1.6

負債総額は、前年度に比べ固定負債が1億8,620万円(7.0%)、流動負債が4,171万円(7.5%)の減となったことなどにより、2億4,157万円(7.2%)減少し、31億2,541万円となっている。

固定負債の減少は、引当金が880万円増加したが、企業債が1億9,228万円の減となったことなどによるものである。

流動負債の減少は、企業債が4,699万円、未払金が210万円の減となったことなどによるものである。

資本総額は、純利益の計上により、前年度に比べ欠損金が1億9,826万円の減となったことにより、1億9,826万円(34.6%)増加し、△3億7,501万円となっている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	3,501,346,359	3,211,046,186	2,900,640,037	2,626,271,708	2,387,000,560	△ 239,271,148	△ 9.1
発 行 額	103,900,000	126,800,000	127,400,000	139,800,000	135,500,000	△ 4,300,000	△ 3.1
償 還 額	415,631,225	417,100,173	437,806,149	414,168,329	374,771,148	△ 39,397,181	△ 9.5
企業債利息	69,169,728	60,424,837	52,068,700	43,771,034	35,952,284	△ 7,818,750	△ 17.9

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	214,504,363	198,259,827	△ 16,244,536
減価償却費	176,845,606	171,700,983	△ 5,144,623
固定資産除却損	4,848,717	2,921,253	△ 1,927,464
雑支出	244,859	0	△ 244,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,759	△ 544,520	△ 551,279
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,817,276	7,241,180	△ 20,576,096
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1,556,496	1,556,496	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	894,200	1,505,809	611,609
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	248,070	290,298	42,228
長期前受金戻入額	△ 13,665,737	△ 13,666,165	△ 428
受取利息及び受取配当金	△ 2,042	△ 2,075	△ 33
支払利息	43,771,034	35,952,284	△ 7,818,750
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,601,348	9,557,999	19,159,347
未払金の増減額(△は減少)	2,282,911	△ 12,101,132	△ 14,384,043
預り金の増減額(△は減少)	△ 84,548	767,953	852,501
製品の増減額(△は増加)	△ 197,030	△ 8,309	188,721
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,964,762	6,118,355	12,083,117
前払金の増減額(△は増加)	3,820	24,570	20,750
仮払金の増減額(△は増加)	9,142	0	△ 9,142
その他固定負債の増減額(△は減少)	4,818,176	△ 2,714,721	△ 7,532,897
その他流動負債の増減額(△は減少)	5,000,000	4,818,176	△ 181,824
小計	453,335,962	411,678,261	△ 41,657,701
利息及び配当金の受取額	2,042	2,075	33
利息の支払額	△ 43,771,034	△ 35,952,284	7,818,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	409,566,970	375,728,052	△ 33,838,918
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 135,854,767	△ 142,582,853	△ 6,728,086
工事負担金による収入	546,095	0	△ 546,095
有形固定資産に係る未収金の増減額	△ 546,095	546,095	1,092,190
有形固定資産に係る未払金の増減額	△ 17,165,578	10,001,204	27,166,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,020,345	△ 132,035,554	20,984,791
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	139,800,000	135,500,000	△ 4,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 414,168,329	△ 374,771,148	39,397,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,368,329	△ 239,271,148	35,097,181
資金増加額(又は減少額)	△ 17,821,704	4,421,350	22,243,054
資金期首残高	232,284,846	214,463,142	△ 17,821,704
資金期末残高	214,463,142	218,884,492	4,421,350

7. 経営分析比率

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	89.6	89.7	89.0	88.9	89.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	△ 32.5	△ 28.9	△ 21.8	△ 14.9	△ 8.5	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	110.6	112.4	112.9	110.8	109.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	54.7	51.1	51.9	56.2	58.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	49.4	45.2	46.8	49.4	52.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	112.5	111.5	115.9	115.4	114.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	114.7	113.5	117.6	116.4	115.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受注工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受注工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	12.8	11.9	15.0	14.1	13.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	7.1	6.2	8.5	8.0	7.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は 89.1% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は△8.5% で、前年度に比べ 6.4 ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は 109.5% で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。当年度は58.6%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。当年度は52.5%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。当年度は、前年度と同じ0.6回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。当年度は114.4%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。当年度は115.0%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。当年度は13.1%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。当年度は7.4%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、供給戸数については、集合住宅物件の獲得があったものの、依然として、中心市街地の空洞化や電化・他社プロパンガスへの流出による減少傾向が続いていることから、都市ガスが272戸(2.1%)減の12,692戸、液化石油ガスが44戸(1.8%)減の2,338戸となっている。また、都市ガス供給区域内の戸数に対する都市ガス供給戸数の割合である普及率も0.7ポイント減の28.8%となっており、減少傾向が続いている。

販売量については、前述のとおり供給戸数が減少したことにより、都市ガスが27,079 m³(0.3%)減の7,840,175 m³、液化石油ガスが30,331.6 m³(5.5%)減の522,392.0 m³となっている。

営業活動については、主に集合住宅物件の獲得のための営業訪問やガス設備設計支援、業務用機器のガス利用の提案、他燃料ボイラーからガス給湯器への転換営業、1戸当たりの販売量の増量に向けたガスファンヒーターレンタル事業などに取り組まれている。

経常損益の状況は、収益においては、集合住宅物件の獲得に伴い機器販売収益が1,394万円増加したものの、都市ガス及び液化石油ガスの販売量の減少により、製品売上が1,153万円、

液化石油ガス売上が 2,264 万円の減となったことなどから、前年度に比べ 2,651 万円(1.7%)減少し、15 億 7,908 万円となっている。

一方、費用においては、職員の増などにより人件費が 605 万円、集合住宅物件の獲得に伴い需要開発費が 657 万円、機器販売原価が 690 万円増加したものの、販売量の減少により原料費が 2,512 万円、減価償却費が 515 万円、支払利息が 782 万円の減となったことなどから、前年度に比べ 1,027 万円(0.7%)減少し、13 億 8,082 万円となった。

その結果として、経常利益及び当年度純利益ともに 1 億 9,826 万円を計上した。また、キャッシュ・フローは、建設改良工事の実施や企業債の償還により減少したものの、当期純利益や減価償却費の計上により、442 万円の増となっている。

(2) 審査意見

令和元年度の都市ガス販売量については、前年度と比較して 27,079 m³(0.3%)減の 7,840,175 m³とほぼ前年度並みになったものの、供給戸数については、前年度と比較して 272 戸(2.1%)減少しているため、ガスの優位性を PR するなど、より積極的な営業活動に努められたい。

内管の経年管対策については、令和元年度末の供給戸数 12,692 戸に対し、改善が未実施の内管が 2,536 本と多く残っていることから、改善に向けた取り組みを強化されたい。

交通事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営成績	営業収益	658,467 89,269	750,920	748,187	722,874	689,830
	営業利益(△は営業損失)	△ 207,347 14,314	△ 265,639	△ 272,320	△ 302,061	△ 345,680
	経常利益(△は経常損失)	141,070 32,400	59,370	48,025	7,543	△ 13,312
	当年度純利益(△は当年度純損失)	141,070 32,400	16,330	48,025	7,543	△ 13,312
財政状態	資産合計	1,234,155 1,582,661	2,717,975	2,685,075	2,672,559	2,725,802
	資本金	231,772 513,500	745,272	745,272	745,272	745,272
	自己資本	615,310 1,258,864	1,918,612	1,995,367	2,002,910	1,989,598
	自己資本構成比率(%)	65.0 89.5	84.3	88.7	90.0	88.7
	過年度未収金 ※消費税等込	0 0	1	1	1	2
	企業債期末残高	16,425 145,042	85,937	8,916	4,144	3,582
	企業債利息支払額	23 4,234	2,797	1,307	144	68
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	149,556 38,844	68,140	96,580	77,853	48,484
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,729 △ 3,019	△ 55,066	9,521	△ 20,401	△ 18,284
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 93,818 △ 34,654	△ 98,197	△ 98,892	△ 67,372	△ 278
	資金期末残高	326,747 113,837	355,461	362,670	352,750	382,672
業務量	定期バス輸送人員(人)	2,776,062	2,840,296	2,882,383	2,839,918	2,813,091
	定期バス総走行キロ(km)	1,913,129	1,918,992	1,902,162	1,906,239	1,893,866
	貸切バス輸送人員(人)	224,116	255,175	233,389	209,803	199,373
	貸切バス総走行キロ(km)	451,116	496,928	470,388	397,229	354,573
	総駐車台数(台)	236,830	232,304	226,880	232,925	243,164
	うち普通駐車台数(台)	181,494	181,023	177,041	174,463	176,771
	うち定期駐車台数(台)	55,336	51,281	49,839	58,462	66,393
その他	建設改良費 ※消費税等込	63,535 2,736	130,121	116,464	113,166	140,778
	一般会計繰入金	367,122 33,465	386,823	391,029	362,632	373,224
	職員数(人) ※管理者を除く	53 1	58	60	62	66

(注) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

平成27年度の数値は、業務量の項目を除いて上段が自動車運送事業会計、下段が駐車場事業会計を表示している。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、自動車運送事業で輸送人員の減により定期旅客運送収益が減少し、受注量の減により貸切旅客運送収益が減少したことにより、前年度に比べ3,304万円(4.6%)減少し、6億8,983万円となっている。一方、営業費用は、賃金や賃借料などが減少したものの、給料、手当、退職給付費などが増加したことにより、営業損益は、前年度に比べ4,362万円(14.4%)悪化し、3億4,568万円の営業損失となっている。

経常損益は、営業外収益で引当金戻入益や長期前受金戻入などが増となったものの、営業損益が悪化したことにより、前年度に比べ2,086万円(276.5%)悪化し、1,331万円の経常損失を計上している。

当年度純損益は、特別利益及び特別損失が発生しなかったため、経常損失と同額の1,331万円の純損失を計上している。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ5,324万円(2.0%)増加し、27億2,580万円となっている。

資本金は、前年度と同額の7億4,527万円となっている。

過年度未収金は、0万円(2,120円)となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ56万円(13.6%)減少し、358万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、減価償却費を主因として業務活動により4,848万円増加し、有形固定資産の取得を主因として投資活動により1,828万円減少し、企業債の償還などの財務活動により28万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ2,992万円(8.5%)増加し、3億8,267万円となっている。

(4) 業務量

当年度の定期バス輸送人員は、前年度に比べ26,827人(0.9%)減少し、2,813,091人となっている。

当年度の貸切バス輸送人員は、前年度に比べ10,430人(5.0%)減少し、199,373人となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ2,761万円(24.4%)増加し、1億4,078万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ1,059万円(2.9%)増加し、3億7,322万円となっている。

職員数は、前年度に比べ4名増の66名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	令和元年度 計画 A	令和元年度 実績 B	平成30年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
(定期旅客運送事業)								
営業日数	日	-	366	365	-	0.3		
総走行キロ	km	1,902,000	1,893,866	1,906,239	△ 0.4	△ 0.6		
車 両	使用車両	両	56	56	57	0.0	△ 1.8	
	在籍車延数	〃	-	20,618	20,712	-	△ 0.5	
	実働車延数	〃	-	17,080	17,065	-	0.1	
運行便数	便	-	136,568	137,920	-	△ 1.0		
総輸送人員	人	2,900,000	2,813,091	2,839,918	△ 3.0	△ 0.9	総輸送人員の内数	
レイクラインバス	〃	-	172,774	169,138	-	2.1		
一日平均輸送人員	〃	7,945	7,686.0	7,780.6	-	△ 1.2		
(貸切旅客運送事業)								
総走行キロ	km	417,000	354,573	397,229	△ 15.0	△ 10.7		
使用車両	両	12	12	12	0.0	0.0		
総輸送人員	人	205,000	199,373	209,803	△ 2.7	△ 5.0		
(車両保有台数)								
車齢5年未満	両	-	21	19	-	10.5		
車齢5年以上	〃	-	47	50	-	△ 6.0		
計	〃	-	68	69	-	△ 1.4		
(駐車場事業)								
駐 車 台 数	普通駐 車	台	-	6,444	7,894	-	△ 18.4	
	普通車	〃	-	170,327	166,569	-	2.3	
	小計	〃	168,000	176,771	174,463	5.2	1.3	
	定期駐車	〃	58,000	66,393	58,462	14.5	13.6	
	合計	〃	226,000	243,164	232,925	7.6	4.4	
収容可能台数	台	380	380	380	0.0	0.0		
駐車回転率	回	-	1.75	1.68	-	4.2		

(2) 事業の概要

令和元年度の交通事業は、令和元年度に策定した「松江市交通事業経営健全化計画(第3次計画)【令和元年～5年度】」で定めた計画目標である、【「車外営業」と「共創」による増収対策、利用促進】、【組織の活性化による安全運行を基本としたサービス向上】、【まちづくりと多様な利用者ニーズへの対応】の実現に向け、前年度実績の検証などを行いながら経営の健全化に向けた取り組みが進められている。

定期旅客運送事業における輸送人員を前年度と比べると、川津線で18,490人(3.6%)、竹矢線で7,198人(3.2%)、八重垣神社線で1,190人(0.6%)、レイクライン線で3,636人(2.1%)それぞれ増加したものの、あじさい団地線で8,765人(4.6%)、八束線で15,828人(9.0%)、病院線で14,195人(9.6%)、南北循環線で3,473人(0.3%)、朝日ヶ丘線で9,044人(7.8%)、法吉ループ線で6,036

人(7.2%)それぞれ減少したことにより、全体としては、前年度に比べ 26,827 人(0.9%)減少し、2,813,091 人となっている。

貸切旅客運送事業では、受注量の減少により、貸切旅客運送事業の輸送人員は、前年度に比べ 10,430 人(5.0%)減少し、199,373 人となっている。なお、交通局主催ツアーの催行率は、前年度に比べ 11.4 ポイント低下し、49.4%となっている。

その他、建設改良事業として、中型ディーゼルノンステップバス 4 両の購入や松江・出雲圏域バスロケーションシステム導入業務委託などが行われている。

附帯事業（駐車場事業）では、駐車台数は、大型車は前年度に比べ 1,450 台(18.4%)減の 6,444 台、普通車は前年度に比べ 3,758 台(2.3%)増の 170,327 台、定期駐車は、前年度に比べ 7,931 台(13.6%)増の 66,393 台となっている。

(3) 券種別輸送人員の推移 (定期バス)

(単位：人、%)

種別・項目		年 度				令 和 元年度	構 成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)	
		平 成 27年度	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度				
生 活 路 線 バ ス	車 内 現 金	輸送人員	1,058,917	1,037,934	1,048,029	1,037,350	963,076	34.2	△ 7.2
		1便当たり人員	8.27	8.07	8.21	8.09	7.58	-	△ 6.3
		1日当たり人員	2,893	2,844	2,871	2,842	2,631	-	△ 7.4
	バ ス カ ー ド	輸送人員	881,591	860,655	868,932	842,691	835,206	29.7	△ 0.9
		1便当たり人員	6.88	6.69	6.81	6.57	6.58	-	0.2
		1日当たり人員	2,409	2,358	2,381	2,309	2,282	-	△ 1.2
	定 期 券	輸送人員	662,202	775,833	784,805	790,739	842,035	29.9	6.5
		1便当たり人員	5.17	6.03	6.15	6.17	6.63	-	7.5
		1日当たり人員	1,809	2,126	2,150	2,166	2,301	-	6.2
	計	輸送人員	2,602,710	2,674,422	2,701,766	2,670,780	2,640,317	93.9	△ 1.1
		1便当たり人員	20.31	20.78	21.17	20.84	20.79	-	△ 0.2
		1日当たり人員	7,111	7,327	7,402	7,317	7,214	-	△ 1.4
観 光 路 線 バ ス	車 内 現 金	輸送人員	61,294	60,817	65,505	62,930	53,501	1.9	△ 15.0
		1便当たり人員	5.97	5.72	6.55	6.46	5.58	-	△ 13.6
		1日当たり人員	167	167	179	172	146	-	△ 15.1
	一 日 乗 車 券	輸送人員	112,058	105,057	115,112	106,208	119,273	4.2	12.3
		1便当たり人員	10.91	9.88	11.51	10.89	12.44	-	14.2
		1日当たり人員	306	288	315	291	326	-	12.0
	計	輸送人員	173,352	165,874	180,617	169,138	172,774	6.1	2.1
		1便当たり人員	16.88	15.60	18.06	17.35	18.02	-	3.9
		1日当たり人員	474	454	495	463	472	-	1.9
	合 計	輸送人員	2,776,062	2,840,296	2,882,383	2,839,918	2,813,091	100.0	△ 0.9
		1便当たり人員	20.06	20.39	20.94	20.59	20.60	-	0.0
		1日当たり人員	7,585	7,782	7,897	7,781	7,686	-	△ 1.2

(注) 生活路線バスとは、レイクラインバス以外。観光路線バスとは、レイクラインバスをいう。

生活路線バスの車内現金には、共通二日乗車券等を含むものとする。

観光路線バスの一乗車券とは、レイクラインバス一乗車券等をいう。

券種別の輸送人員を生活路線バスで見ると、前年度と比べ定期券による利用者で 51,296 人(6.5%)増加しているものの、車内現金による利用者で 74,274 人(7.2%)、バスカードによる利用者で 7,485 人(0.9%)減少している。

観光路線バス(レイクラインバス)で見ると、前年度と比べ一日乗車券による利用者で 13,065 人(12.3%)増加しているものの、車内現金による利用者で 9,429 人(15.0%)減少している。

なお、路線バス全体での 1 便当たりの輸送人員は、前年度に比べ 0.01 人増加し 20.60 人に、1 日当たりの輸送人員は、前年度に比べ 95 人減少し 7,686 人になっている。

(4) 駐車場別駐車実績の推移

(単位：台、%)

駐車場	年度 種別	平成	平成	平成	平成	令和 元年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
		27年度	28年度	29年度	30年度			
松江城 大手前 駐車場	普通車	95,829 (67)	96,204 (67)	95,916 (67)	94,589 (67)	102,114 (67)	100.0	8.0
	計	95,829 (67)	96,204 (67)	95,916 (67)	94,589 (67)	102,114 (67)	100.0	8.0
	1日当たり	241.0	263.6	262.8	259.1	279.0	-	7.7
城山西 駐車場	大型車	7,895 (28)	8,424 (20)	8,406 (20)	7,894 (20)	6,444 (20)	8.3	△ 18.4
	普通車	40,600 (136)	39,988 (158)	36,596 (158)	37,362 (158)	38,818 (158)	50.1	3.9
	定期駐車	17,179	15,755	17,455	24,158	32,277	41.6	33.6
	計	65,674 (164)	64,167 (178)	62,457 (178)	69,414 (178)	77,539 (178)	100.0	11.7
	1日当たり	179.4	175.8	171.1	190.2	211.9	-	11.4
白 潟 駐車場	普通車	37,170 (135)	36,407 (135)	36,123 (135)	34,618 (135)	29,395 (135)	46.3	△ 15.1
	定期駐車	38,157	35,526	32,384	34,304	34,116	53.7	△ 0.5
	計	75,327 (135)	71,933 (135)	68,507 (135)	68,922 (135)	63,511 (135)	100.0	△ 7.9
	1日当たり	205.8	197.1	187.7	188.8	173.5	-	△ 8.1
合 計	大型車	7,895 (28)	8,424 (20)	8,406 (20)	7,894 (20)	6,444 (20)	2.7	△ 18.4
	普通車	173,599 (338)	172,599 (360)	168,635 (360)	166,569 (360)	170,327 (360)	70.0	2.3
	定期駐車	55,336	51,281	49,839	58,462	66,393	27.3	13.6
	計	236,830 (366)	232,304 (380)	226,880 (380)	232,925 (380)	243,164 (380)	100.0	4.4
	1日当たり	626.2	636.4	621.6	638.2	664.4	-	4.1

(注) 括弧内の数値は、年度末における収容可能台数である。

駐車場別の駐車台数をみると、松江城大手前駐車場は102,114台で前年度に比べ7,525台(8.0%)増加し、城山西駐車場は77,539台で前年度に比べ8,125台(11.7%)増加し、白潟駐車場は63,511台で前年度に比べ5,411台(7.9%)減少している。

更に種別で見ると、大型車が1,450台(18.4%)減少し、普通車が3,758台(2.3%)増加した。定期駐車は城山西駐車場では8,119台(33.6%)増加し、白潟駐車場では188台(0.5%)減少している。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款交通事業収益	1,168,709,000	1,092,187,682	93.5	△ 76,521,318	55,714,900
第1項 自動車運送事業収益	735,223,000	650,267,762	88.4	△ 84,955,238	46,933,882
第2項 附帯事業収益	90,432,000	94,210,170	104.2	3,778,170	7,714,209
第3項 営業外収益	343,053,000	347,709,750	101.4	4,656,750	1,066,809
第4項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 11 億 6,871 万円に対し決算額は 10 億 9,219 万円で、7,652 万円 (6.5%) の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 交通事業費用	1,168,365,000	1,102,625,252	94.4	65,739,748	20,976,446
第1項 自動車運送事業費用	1,059,659,000	1,007,075,887	95.0	52,583,113	19,175,747
第2項 附帯事業費用	55,550,000	49,410,518	88.9	6,139,482	1,800,699
第3項 営業外費用	52,155,000	46,138,847	88.5	6,016,153	0
第4項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第5項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 11 億 6,837 万円に対し決算額は 11 億 263 万円で、執行率 94.4% となっており、6,574 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 交通事業 資本的収入	109,984,000	0	109,984,000	109,983,389	100.0	△ 611
第1項 国庫補助金	8,291,000	0	8,291,000	8,291,000	100.0	0
第2項 他会計補助金	97,548,000	0	97,548,000	97,547,389	100.0	△ 611
第3項 県補助金	4,145,000	0	4,145,000	4,145,000	100.0	0

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額1億998万円に対し決算額は1億998万円で、0万円(611円)(0.0%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 交通事業 資本的支出	159,830,000	0	159,830,000	141,340,558	88.4	0	18,489,442
第1項 建設改良費	157,767,000	0	157,767,000	140,778,169	89.2	0	16,988,831
第2項 企業債償還金	563,000	0	563,000	562,389	99.9	0	611
第3項 長期貸付金	1,500,000	0	1,500,000	0	0.0	0	1,500,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、2,671,719円である。

当年度の資本的支出は、予算額1億5,983万円に対し決算額は1億4,134万円で、執行率88.4%となっており、1,849万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、中型ディーゼルノンステップバス4両の更新9,298万円や松江・出雲圏域バスロケーションシステム導入業務委託2,487万円などが行われている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額3,136万円は、過年度分損益勘定留保資金2,869万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額267万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	642,711,000	638,575,700	99.4	4,135,300
交 際 費	40,000	0	0.0	40,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は1,450万円で、購入額は257万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	722,874	69.3	689,830	66.6	△ 33,044	△ 4.6
自動車運送事業収益	637,149	61.0	603,334	58.2	△ 33,815	△ 5.3
定期旅客運送収益	423,896	40.6	409,937	39.6	△ 13,959	△ 3.3
貸切旅客運送収益	177,609	17.0	160,318	15.5	△ 17,291	△ 9.7
その他営業収益	35,644	3.4	33,079	3.2	△ 2,565	△ 7.2
附帯事業収益	85,725	8.2	86,496	8.3	771	0.9
駐車収益	85,725	8.2	86,496	8.3	771	0.9
営業費用	1,024,935	98.9	1,035,510	98.6	10,575	1.0
自動車運送事業費用	860,083	83.0	885,967	84.4	25,884	3.0
定期運転費	534,300	51.6	560,205	53.4	25,905	4.8
貸切運転費	71,116	6.9	58,123	5.5	△ 12,993	△ 18.3
車輛修繕費	92,097	8.9	87,728	8.4	△ 4,369	△ 4.7
減価償却費	90,921	8.8	100,212	9.5	9,291	10.2
自動車重量税	2,132	0.2	2,068	0.2	△ 64	△ 3.0
運輸管理費	69,517	6.7	77,631	7.4	8,114	11.7
附帯事業費用	51,777	5.0	47,610	4.5	△ 4,167	△ 8.0
駐車場管理費	32,647	3.2	28,554	2.7	△ 4,093	△ 12.5
減価償却費	19,130	1.8	19,056	1.8	△ 74	△ 0.4
一般管理費	113,075	10.9	101,933	9.7	△ 11,142	△ 9.9
営業損失	302,061	—	345,680	—	43,619	14.4
営業外収益	320,907	30.7	346,643	33.4	25,736	8.0
受取利息	210	0.0	83	0.0	△ 127	△ 60.5
補助金	197,499	18.9	200,012	19.3	2,513	1.3
引当金戻入益	29,130	2.8	44,451	4.3	15,321	52.6
長期前受金戻入	76,738	7.4	89,176	8.6	12,438	16.2
その他営業外収益	17,330	1.7	12,921	1.2	△ 4,409	△ 25.4
営業外費用	11,303	1.1	14,275	1.4	2,972	26.3
支払利息及び企業債取扱諸費	286	0.0	68	0.0	△ 218	△ 76.2
雑支出	11,017	1.1	14,207	1.4	3,190	29.0
経常利益	7,543	—	△ 13,312	—	△ 20,855	△ 276.5
当年度純利益(△は当年度純損失)	7,543	—	△ 13,312	—	△ 20,855	△ 276.5
前年度繰越利益剰余金	338,899	—	346,442	—	7,543	2.2
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	346,442	—	333,130	—	△ 13,312	△ 3.8
総収益	1,043,781	100.0	1,036,473	100.0	△ 7,308	△ 0.7
総費用	1,036,238	100.0	1,049,785	100.0	13,547	1.3

営業収益は、前年度に比べ3,304万円(4.6%)減少し、6億8,983万円となっている。これは、定期旅客運送事業で、定期券の利用者数は増加したものの、車内現金やバスカードの利用者数が減少したことなどにより、定期旅客運送収益は1,396万円減少し、貸切旅客運送事業で、貸切バス受注量の減少や、主催ツアーの催行率が低下したことなどで減収となったことにより、貸切旅客運送収益が1,729万円減少したことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ2,574万円(8.0%)増加し、3億4,664万円となっている。これは、退職給付費の増に伴い退職給付引当金戻入益が増となったことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ731万円(0.7%)減少し、10億3,647万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ1,058万円(1.0%)増加し、10億3,551万円となっている。これは、嘱託職員および臨時職員の減による賃金の減少、貸切バスのリース車両数減による賃借料の減少、車両修繕の減による外注修繕費の減少などがあつたものの、職員数の増による給料、手当の増加、退職者への退職給付費の増加、前年度に購入した中型ディーゼルノンステップバス等の減価償却費が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、不用品売却原価が増となったことなどにより、前年度に比べ297万円(26.3%)増加し、1,428万円となっている。

総費用は、前年度に比べ1,355万円(1.3%)増加し、10億4,979万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ2,086万円(276.5%)減少し、1,331万円の純損失となっている。

(2) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	60.3 25.8 (57.5)	60.5	58.8	59.9	60.8	0.9
営業収益に対する 人件費の割合(%)	80.3 23.0 (73.5)	87.1	81.5	85.8	92.5	6.7
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	12,194 89,269 (13,595)	12,727	12,265	11,474	10,296	△ 1,178

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

平成27年度の数値は、上段が自動車運送事業会計、下段が駐車場事業会計を表示している。

平成27年度の括弧内の数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計を足して算出した数値である。

総費用に占める人件費の割合は60.8%で、前年度より0.9ポイント上昇している。

営業収益に対する人件費の割合は92.5%で、前年度より6.7ポイント上昇している。

職員1人当たりの営業収益は1,030万円で、前年度に比べ118万円(10.3%)減少している。

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	549,446	653,848	610,108	620,210	637,765	17,555	2.8
軽油費	56,307	55,729	64,962	76,139	76,269	130	0.2
燃料費	12,392	7,876	7,295	5,811	2,522	△ 3,289	△ 56.6
委託料	21,842	26,882	34,674	24,002	30,299	6,297	26.2
賃借料	18,469	26,208	36,805	42,418	32,898	△ 9,520	△ 22.4
修繕費	113,827	90,180	90,060	80,340	75,558	△ 4,782	△ 6.0
負担金	18,002	3,220	3,061	2,979	3,569	590	19.8
減価償却費	84,317	86,265	104,406	110,052	119,268	9,216	8.4
資産減耗費	3,178	433	1,863	691	1,772	1,081	156.4
支払利息	4,964	3,317	1,638	286	68	△ 218	△ 76.2
その他	73,603	83,776	82,773	73,310	69,797	△ 3,513	△ 4.8
特別損失	0	43,040	0	0	0	0	-
総費用合計	956,347	1,080,774	1,037,645	1,036,238	1,049,785	13,547	1.3

(注) 平成27年度の数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計で分けて会計処理していたものを、同一科目で単純に足したものである。

修繕費は、修繕費と外注修繕費、部分品費、タイヤチューブ費を足したものの。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものの。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、委託料、減価償却費などである。人件費は退職給付費の増や運転士の正規職員化によるもの、委託料は駐車場管理業務の委託化によるもの、減価償却費は前年度購入した中型ディーゼルノンステップバスやレイクライン車両のオーバーホールによるものである。

減少した主な費用は、賃借料、修繕費、燃料費などである。賃借料は観光貸切バスのリース終了によるもの、修繕費は外注修繕費の減によるもの、燃料費はCNG車両数の減少に伴う天然ガス料金の減によるものである。

(4) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
乗合料金	現年度分	439,570	429,938	9,632	0	97.8
	過年度分	12,861	12,861	0	0	100.0
	小計	452,431	442,799	9,632	0	97.9
貸切料金	現年度分	174,647	162,325	12,322	0	92.9
	過年度分	12,058	12,056	2	0	100.0
	小計	186,705	174,382	12,323	0	93.4
広告料金	現年度分	25,588	24,022	1,566	0	93.9
	過年度分	1,602	1,602	0	0	100.0
	小計	27,190	25,624	1,566	0	94.2
駐車料金	現年度分	94,210	94,207	4	0	100.0
	過年度分	550	550	1	0	99.9
	小計	94,760	94,756	4	0	100.0
合 計	現年度分	734,016	710,492	23,523	0	96.8
	過年度分	27,070	27,068	2	0	100.0
	合計	761,086	737,561	23,525	0	96.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、乗合料金、貸切料金、広告料金、駐車料金のみの数値である。

現年度分の乗合料金未収金 963 万円、貸切料金未収金 1,232 万円、広告料金未収金 157 万円、駐車料金未収金 0 万円 (3,660 円) は令和 2 年 5 月末までに全額収納済である。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	指 数 (27年度=100)				
						平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	
収 入	定期旅客運送収益	428,232	419,342	425,841	423,896	409,937	97.9	99.4	99.0	95.7
	貸切旅客運送収益	199,621	210,057	202,871	177,609	160,318	105.2	101.6	89.0	80.3
	その他営業収益	30,613	33,052	32,745	35,644	33,079	108.0	107.0	116.4	108.1
	駐車収益	89,268	88,469	86,730	85,725	86,496	99.1	97.2	96.0	96.9
	その他駐車収益	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小 計	747,735	750,920	748,187	722,874	689,830	100.4	100.1	96.7	92.3
	受取利息	70	149	143	210	83	212.9	204.3	300.0	118.6
	補助金	227,899	198,951	195,673	197,499	200,012	87.3	85.9	86.7	87.8
	引当金戻入益	61,257	58,522	45,216	29,130	44,451	95.5	73.8	47.6	72.6
	長期前受金戻入	57,489	63,997	79,578	76,738	89,176	111.3	138.4	133.5	155.1
	その他営業外収益	35,367	24,566	16,873	17,330	12,921	69.5	47.7	49.0	36.5
小 計	382,082	346,185	337,483	320,907	346,643	90.6	88.3	84.0	90.7	
特別利益	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
合 計	1,129,817	1,097,105	1,085,670	1,043,781	1,036,473	97.1	96.1	92.4	91.7	
支 出	定期運転費	486,818	524,585	508,330	534,300	560,205	107.8	104.4	109.8	115.1
	貸切運転費	57,247	69,079	77,723	71,116	58,123	120.7	135.8	124.2	101.5
	車両修繕費	122,159	100,100	102,225	92,097	87,728	81.9	83.7	75.4	71.8
	減価償却費	65,055	66,751	85,169	90,921	100,212	102.6	130.9	139.8	154.0
	自動車重量税	2,078	1,994	1,886	2,132	2,068	96.0	90.8	102.6	99.5
	運輸管理費	64,185	96,260	81,340	69,517	77,631	150.0	126.7	108.3	120.9
	駐車場管理費	55,692	36,855	36,551	32,647	28,554	66.2	65.6	58.6	51.3
	駐車場減価償却費	19,262	19,514	19,237	19,130	19,056	101.3	99.9	99.3	98.9
	一般管理費	68,272	101,421	108,046	113,075	101,933	148.6	158.3	165.6	149.3
	小 計	940,768	1,016,559	1,020,507	1,024,935	1,035,510	108.1	108.5	108.9	110.1
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,964	3,317	1,638	286	68	66.8	33.0	5.8
雑支出	10,615	17,859	15,500	11,017	14,207	168.2	146.0	103.8	133.8	
小 計	15,579	21,176	17,138	11,303	14,275	135.9	110.0	72.6	91.6	
特別損失	0	43,040	0	0	0	-	-	-	-	
合 計	956,347	1,080,775	1,037,645	1,036,238	1,049,785	113.0	108.5	108.4	109.8	
収支差引額	173,470	16,330	48,025	7,543	△ 13,312	9.4	27.7	4.3	△ 7.7	
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	4,419	0	0	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	238,131	254,462	338,899	346,442	333,130	106.9	142.3	145.5	139.9	

(注) 平成27年度の数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計で分けて会計処理していたものを、同一科目で単純に足したものである。平成29年度以後の営業外収益の補助金は、県補助金と他会計補助金を足したものである。

(6) 単位当たりの収支

I. 自動車運送事業 走行キロ当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		キ ロ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成 30年度	構成比率	令和 元年度	構成比率			
営業 収益	定期旅客運送収益	222.37	-	216.46	-	△ 5.92	△ 2.7	
	貸切旅客運送収益	447.12	-	452.14	-	5.02	1.1	
	運送収益	261.13	64.1	253.62	61.1	△ 7.51	△ 2.9	
	その他営業収益	15.47	3.8	14.71	3.5	△ 0.76	△ 4.9	
	営業収益計	276.60	67.9	268.33	64.6	△ 8.27	△ 3.0	
営業外 収益	受取利息	0.05	0.0	0.00	0.0	△ 0.05	△ 92.6	
	補助金	85.60	21.0	88.78	21.4	3.18	3.7	
	引当金戻入益	12.49	3.1	19.59	4.7	7.10	56.8	
	長期前受金戻入	30.26	7.4	36.57	8.8	6.30	20.8	
	その他営業外収益	2.21	0.5	2.11	0.5	△ 0.10	△ 4.5	
	営業外収益計	130.61	32.1	147.05	35.4	16.43	12.6	
収益合計		407.22	100.0	415.38	100.0	8.16	2.0	
営業 費用	運 転 費	人件費	223.24	-	230.99	-	7.75	3.5
		退職給付費	0.21	-	8.27	-	8.07	3,929.2
		軽油、油脂、燃料	35.56	-	35.14	-	△ 0.42	△ 1.2
		保険料	6.02	-	6.08	-	0.06	1.0
		委託料	3.60	-	4.01	-	0.40	11.2
	その他	11.61	-	11.31	-	△ 0.30	△ 2.6	
	小計	280.29	-	295.80	-	15.51	5.5	
	費	人件費	35.62	-	38.17	-	2.55	7.2
		軽油及び油脂費	33.61	-	32.48	-	△ 1.13	△ 3.4
		手数料	9.34	-	3.61	-	△ 5.74	△ 61.4
		借料	74.69	-	56.72	-	△ 17.97	△ 24.1
		その他	25.77	-	32.95	-	7.19	27.9
	小計	179.03	-	163.92	-	△ 15.11	△ 8.4	
	計	262.83	62.2	275.00	62.3	12.18	4.6	
	車 両 修 繕 費	人件費	5.61	1.3	6.02	1.4	0.42	7.4
外注修繕費		27.12	6.4	26.13	5.9	△ 0.99	△ 3.7	
部分品費		2.34	0.6	2.19	0.5	△ 0.14	△ 6.1	
タイヤチューブ費		4.60	1.1	4.40	1.0	△ 0.19	△ 4.2	
その他		0.32	0.1	0.27	0.1	△ 0.05	△ 16.5	
小計	39.98	9.5	39.02	8.8	△ 0.96	△ 2.4		
減価償却費	39.47	9.3	44.57	10.1	5.10	12.9		
自動車重量税	0.93	0.2	0.92	0.2	△ 0.01	△ 0.6		
管 理 費	人件費	23.82	5.6	28.08	6.4	4.26	17.9	
	賃借料	3.99	0.0	4.25	1.0	0.26	6.5	
	研修費	0.49	0.1	0.45	0.1	△ 0.05	△ 9.6	
	その他	1.87	1.4	1.75	0.4	△ 0.12	△ 6.5	
	小計	30.18	7.1	34.53	7.8	4.35	14.4	
費	人件費	38.21	9.0	35.17	8.0	△ 3.04	△ 8.0	
	旅費	0.86	0.0	0.08	0.0	△ 0.78	△ 90.4	
	光熱水費	1.01	0.2	0.96	0.2	△ 0.04	△ 4.2	
	委託料	1.70	0.4	1.93	0.4	0.23	13.6	
	その他	2.33	0.8	2.70	0.6	0.37	15.9	
小計	44.11	10.4	40.85	9.3	△ 3.26	△ 7.4		
計	74.29	17.6	75.38	17.1	1.08	1.5		
営業費用計	417.50	98.9	434.89	98.6	17.39	4.2		
営業外 費用	長期借入金利息	0.06	0.1	0.00	0.0	△ 0.06	皆減	
	雑支出	4.77	4.8	6.30	1.4	1.53	32.2	
	営業外費用計	4.83	1.1	6.30	1.4	1.47	30.5	
費用合計		422.33	100.0	441.19	100.0	18.86	4.5	
収支差引		△ 15.11	-	△ 25.81	-	△ 10.69	-	

(注) キロ当たり定期旅客運送収益及び定期運転費は定期走行キロ数で、貸切旅客運送収益及び貸切運転費は貸切走行キロ数で除算した。その他共通の収支については、定期及び貸切走行キロ数の合計で除算した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

Ⅱ. 駐車場事業 駐車車両1台当たりの収支

(単位：円、%)

科 目	1 台 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
	平成 30年度	構成比率	令和 元年度	構成比率			
営業 収益	駐 車 収 益	368.04	81.1	355.71	84.4	△ 12.33	△ 3.3
	そ の 他 駐 車 収 益	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
	営 業 収 益 計	368.04	81.1	355.71	84.4	△ 12.33	△ 3.3
営業外 収益	受 取 利 息	0.36	0.1	0.30	0.1	△ 0.06	△ 15.8
	補 助 金	1.43	0.3	1.66	0.4	0.23	15.9
	引 当 金 戻 入 益	1.52	0.3	1.65	0.4	0.12	8.1
	長 期 前 受 金 戻 入	30.17	6.6	28.61	6.8	△ 1.56	△ 5.2
	そ の 他 営 業 外 収 益	52.55	11.6	33.63	8.0	△ 18.92	△ 36.0
	営 業 外 収 益 計	86.04	18.9	65.85	15.6	△ 20.18	△ 23.5
収 益 合 計		454.07	100.0	421.56	100.0	△ 32.51	△ 7.2
営 業 費 用	人 件 費	61.15	22.5	27.43	11.5	△ 33.72	△ 55.1
	駐 備 消 品 費	2.28	0.8	2.30	1.0	0.01	0.6
	光 熱 水 費	16.47	6.0	12.83	5.4	△ 3.64	△ 22.1
	印 刷 製 本 費	4.37	1.6	4.22	1.8	△ 0.15	△ 3.4
	委 託 料	38.63	14.2	55.23	23.2	16.60	43.0
	管 賃 借 料	9.18	3.4	8.54	3.6	△ 0.64	△ 7.0
	修 繕 費	3.37	1.2	2.33	1.0	△ 1.04	△ 30.9
	そ の 他	4.71	1.7	4.55	1.9	△ 0.16	△ 3.3
	小 計	140.16	51.5	117.43	49.4	△ 22.74	△ 16.2
	減 価 償 却 費	82.13	30.2	78.37	33.0	△ 3.76	△ 4.6
	一 般 管 理 費	42.61	15.7	35.69	15.0	△ 6.92	△ 16.2
人 件 費	0.96	0.0	0.08	0.0	△ 0.88	△ 91.3	
光 熱 水 費	1.12	0.4	0.98	0.4	△ 0.14	△ 12.8	
委 託 料	1.90	0.7	1.96	0.8	0.07	3.4	
そ の 他	2.60	1.3	2.74	1.2	0.14	5.5	
小 計	49.19	18.1	41.46	17.4	△ 7.73	△ 15.7	
営 業 費 用 計		271.48	99.7	237.25	99.8	△ 34.23	△ 12.6
営業外 費用	企 業 債 利 息	0.62	0.2	0.28	0.1	△ 0.34	△ 54.7
	雑 支 出	0.15	0.1	0.15	0.1	0.01	3.8
	営 業 外 費 用 計	0.76	0.3	0.43	0.2	△ 0.33	△ 43.5
費 用 合 計		272.25	100.0	237.68	100.0	△ 34.56	△ 12.7
収 支 差 引		181.83	-	183.88	-	2.05	-

(注) 報告セグメントごとの営業収益等により算出した収支を駐車台数で除算した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

自動車運送事業における1km当たりの収益は415円38銭で、前年度より8円16銭(2.0%)高くなっている。輸送原価は441円19銭で、前年度より18円86銭(4.5%)高くなっている。収支差引は、△25円81銭となっている。

駐車場事業における1台当たりの収益は421円56銭で、前年度より32円51銭(7.2%)低くなっている。費用は237円68銭で、前年度より34円56銭(12.7%)低くなっている。収支差引は、183

円 88 銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成30年度	令和元年度
(収益的収入・営業収益・定期旅客運送収益)		
一般会計繰入金収益 (障がい者等バス優待事業負担金)	49,107	49,673
一般会計繰入金収益 (高齢者バス割引乗車事業負担金)	26,870	27,044
(収益的収入・営業外収益・補助金)		
路線バス運行事業補助金	164,747	164,600
レイクライン運行補助金	22,290	25,647
児童手当補助金	4,352	4,289
バス事業共済追加費用補助金	4,996	4,356
企業債償還利息補助金	78	68
(資本的収入・他会計補助金)		
バス購入費補助金	89,640	92,840
企業債償還元金補助金	553	562
新バス運行情報提供システム整備事業補助金	-	4,145
計	362,633	373,224

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	2,277,639	85.2	2,288,938	84.0	11,299	0.5
有形固定資産	2,273,617	85.1	2,285,510	83.8	11,893	0.5
車 両	277,889	10.4	281,117	10.3	3,228	1.2
建 物	373,931	14.0	357,374	13.1	△ 16,557	△ 4.4
建物附属設備	33,033	1.2	34,086	1.3	1,053	3.2
構 築 物	31,654	1.2	30,387	1.1	△ 1,267	△ 4.0
機 械 及 び 装 置	29,793	1.1	26,402	1.0	△ 3,391	△ 11.4
工具器具及び備品	30,997	1.2	59,823	2.2	28,826	93.0
土 地	1,487,822	55.7	1,487,822	54.6	△ 0	0.0
立 木	8,498	0.3	8,498	0.3	△ 0	0.0
無形固定資産	328	0.0	328	0.0	0	0.1
電話加入権	328	0.0	328	0.0	0	0.1
投 資	3,694	0.1	3,100	0.1	△ 594	△ 16.1
出 資 金	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
長期貸付金	1,494	0.1	900	0.0	△ 594	△ 39.8
流動資産	394,920	14.8	436,865	16.0	41,945	10.6
現金預金	352,750	13.2	382,672	14.0	29,922	8.5
未 収 金	30,282	1.1	44,091	1.6	13,809	45.6
貯 蔵 品	5,717	0.2	4,217	0.2	△ 1,500	△ 26.2
前 払 費 用	1,538	0.1	1,602	0.1	64	4.2
前 払 金	4,633	0.2	4,283	0.2	△ 350	△ 7.6
資産合計	2,672,559	100.0	2,725,802	100.0	53,243	2.0

資産総額は、前年度に比べ5,324万円(2.0%)増加し、27億2,580万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ1,130万円(0.5%)増加し、22億8,894万円となっている。これは、有形固定資産が1,189万円増加し、長期貸付金が59万円減少したことによるものである。有形固定資産の増加は、減価償却費を主因として建物が1,656万円、構築物が127万円、機械及び装置が339万円減少したものの、中型ディーゼルノンステップバスの購入などにより車両が323万円、松江・出雲圏域バスロケーションシステム導入により工具器具及び備品が2,883万円増加したことなどによるものである。

流動資産は、現金預金が2,992万円、未収金が1,381万円増加したことなどにより、前年度に比べ4,195万円(10.6%)増加し、4億3,687万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成30年度		令和元年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	669,649	25.1	736,204	27.0	66,555	9.9
固定負債	166,653	6.2	183,429	6.7	16,776	10.1
企業債	3,582	0.1	3,010	0.1	△ 572	△ 16.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,582	0.1	3,010	0.1	△ 572	△ 16.0
引当金	163,071	6.1	180,419	6.6	17,348	10.6
退職給付引当金	163,071	6.1	180,419	6.6	17,348	10.6
流動負債	99,548	3.7	125,205	4.6	25,657	25.8
企業債	562	0.0	572	0.0	10	1.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	562	0.0	572	0.0	10	1.8
未払金	49,542	1.9	71,201	2.6	21,659	43.7
前受金	751	0.0	817	0.0	66	8.7
預り金	13,586	0.5	7,811	0.3	△ 5,775	△ 42.5
引当金	31,407	1.2	41,104	1.5	9,697	30.9
賞与引当金	26,406	1.0	34,716	1.3	8,310	31.5
法定福利費引当金	5,001	0.2	6,388	0.2	1,387	27.7
その他流動負債	3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
その他流動負債	3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
繰延収益	403,448	15.1	427,571	15.7	24,123	6.0
長期前受金	1,466,076	54.9	1,485,474	54.5	19,398	1.3
収益化累計額	△ 1,062,628	△ 39.8	△ 1,057,904	△ 38.8	4,724	0.4
資本	2,002,910	74.9	1,989,598	73.0	△ 13,312	△ 0.7
資本金	745,272	27.9	745,272	27.3	△ 0	0.0
剰余金	1,257,638	47.1	1,244,326	45.6	△ 13,312	△ 1.1
資本剰余金	911,196	34.1	911,197	33.4	1	0.0
受贈財産評価額	57,508	2.2	57,508	2.1	△ 0	0.0
負担金	2,500	0.1	2,500	0.1	0	0.0
国庫補助金	121,260	4.5	121,260	4.4	0	0.0
県補助金	194	0.0	194	0.0	△ 0	△ 0.1
他会計補助金	729,734	27.3	729,735	26.8	1	0.0
利益剰余金	346,442	13.0	333,130	12.2	△ 13,312	△ 3.8
当年度未処分利益剰余金	346,442	13.0	333,130	12.2	△ 13,312	△ 3.8
負債・資本合計	2,672,559	100.0	2,725,802	100.0	53,243	2.0

負債総額は、前年度に比べ6,656万円(9.9%)増加し、7億3,620万円となっている。

負債の増加は、固定負債が前年度に比べ1,678万円(10.1%)増加し、1億8,343万円となり、流動負債が前年度に比べ2,566万円(25.8%)増加し、1億2,521万円となり、繰延収益が前年度に比べ2,412万円(6.0%)増加し、4億2,757万円となったことによるものである。

固定負債の増加は、企業債が57万円(16.0%)減少したものの、引当金が1,735万円(10.6%)増

加したことによるもの、流動負債の増加は、未払金が2,166万円(43.7%)増加したことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ1,331万円(0.7%)減少し、19億8,960万円となっている。

資本の減少は、剰余金が前年度に比べ1,331万円(1.1%)減少し、12億4,433万円となったことによるものである。なお、資本金の増減はなく、前年度と同じ7億4,527万円となっている。

剰余金の減少は、今期1,331万円の純損失を計上したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	161,466,529	85,936,559	8,915,945	4,144,186	3,581,797	△ 562,389	△ 13.6
発 行 額	0	0	0	0	0	0	—
償 還 額	74,071,286	75,529,970	77,020,614	4,771,759	562,389	△ 4,209,370	△ 88.2
企 業 債 利 息	4,256,122	2,797,438	1,306,794	144,073	68,071	△ 76,002	△ 52.8

(注) 平成27年度の数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計で分けて会計処理していたものを、同一項目で単純に足して表示したものである。

(3) 長期借入金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	188,906,585	126,126,394	63,157,721	0	0	0	—
償 還 額	62,592,273	62,780,191	62,968,673	63,157,721	0	△ 63,157,721	皆減
借 入 金 利 息	707,589	519,671	331,189	142,141	0	△ 142,141	皆減

(注) 平成27年度の数値は、自動車運送事業会計のものを表示したものである。(駐車場事業は該当する借入金なし)

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	7,542,532	△ 13,312,009	△ 20,854,541
減価償却費	110,051,823	119,267,832	9,216,009
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,676,000	17,348,000	△ 23,328,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	510,116	1,387,343	877,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,236,622	8,309,476	6,072,854
長期前受金戻入額	△ 76,737,989	△ 89,176,281	△ 12,438,292
受取利息	△ 209,503	△ 82,924	126,579
支払利息及び企業債取扱諸費	286,214	68,071	△ 218,143
固定資産除却損	490,104	1,500,929	1,010,825
不用品売却原価	5,682,003	8,759,976	3,077,973
長期貸付返還免除	300,000	593,800	293,800
未収金の増減額(△は増加)	2,895,958	2,772,892	△ 123,066
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,591,761	△ 5,045,454	10,546,307
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,229,204	1,499,556	3,728,760
前払費用の増減額(△は増加)	△ 58,563	△ 64,126	△ 5,563
前払金の増減額(△は増加)	271,378	350,085	78,707
前受金の増減額(△は減少)	△ 114,640	65,990	180,630
預り金の増減額(△は減少)	1,928,532	△ 5,774,492	△ 7,703,024
小計	77,929,622	48,468,664	△ 29,460,958
利息の受取額	209,503	82,924	△ 126,579
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 286,214	△ 68,071	218,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,852,911	48,483,517	△ 29,369,394
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 111,468,459	△ 138,106,450	△ 26,637,991
国庫補助金による収入	0	8,291,000	8,291,000
有形固定資産に係る未収金の増減額	0	△ 16,581,000	△ 16,581,000
有形固定資産に係る未払金の増減額	1,727,136	26,982,849	25,255,713
他会計補助金による収入	89,640,000	96,985,000	7,345,000
県補助金による収入	0	4,145,000	4,145,000
長期貸付金による支出	△ 600,000	0	600,000
長期貸付金返還金による収入	300,000	0	△ 300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,401,323	△ 18,283,601	2,117,722
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,771,759	△ 562,389	4,209,370
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計補助金による収入	552,948	562,389	9,441
他会計借入金返済による支出	△ 63,157,721	0	63,157,721
企業債の償還に係る未払金の増減額	4,660	△ 277,644	△ 282,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,371,872	△ 277,644	67,094,228
資金増加額(又は減少額)	△ 9,920,284	29,922,272	39,842,556
資金期首残高	362,669,905	352,749,621	△ 9,920,284
資金期末残高	352,749,621	382,671,893	29,922,272

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

交通事業会計では、自動車運送事業と自動車運送事業の附帯事業として駐車場事業を運営しており、各事業において運営方針等を決定していることから、自動車運送事業及び附帯事業（駐車場事業）の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	本市における乗合事業、貸切事業及び観光事業
附帯事業 (駐車場事業)	松江城大手前駐車場、城山西駐車場、白潟駐車場における普通駐車及び定期駐車

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	自動車運送事業	附帯事業 (駐車場事業)	合 計
営業収益	603,333,880	86,495,961	689,829,841
営業費用	977,818,727	57,691,232	1,035,509,959
営業損益	△ 374,484,847	28,804,729	△ 345,680,118
経常損益	△ 58,025,250	44,713,241	△ 13,312,009
セグメント資産	1,133,556,164	1,592,246,331	2,725,802,495
セグメント負債	581,943,490	154,261,286	736,204,776
その他の項目			
他会計繰入金	198,555,752	404,071	198,959,823
減価償却費	100,211,700	19,056,132	119,267,832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,913,000	1,193,450	138,106,450

8. 経営分析比率

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	68.6 92.7	83.9	84.9	85.2	84.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	65.0 89.5	84.3	88.7	90.0	88.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	80.2 98.0	92.0	90.9	88.5	88.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	216.9 135.1	182.7	230.2	396.7	348.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	211.9 134.6	178.5	224.6	384.8	340.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.53 0.06	0.28	0.28	0.27	0.25	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	116.5 140.7	101.6	104.8	100.7	98.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	78.1 119.1	78.1	76.7	72.6	69.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 28.1 16.0	△ 28.0	△ 30.4	△ 37.8	△ 43.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 15.0 0.9	△ 7.7	△ 8.5	△ 10.2	△ 11.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、総費用及び営業費用からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

平成27年度の数値は、上段は会計統合前の自動車運送事業分、下段は会計統合前の駐車場事業分を表示している。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は84.0%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は88.7%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は88.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は348.9%で、前年度に比べ47.8ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は340.9%で、前年度に比べ43.9ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.25回で、前年度に比べ0.02回少なくなっている。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は98.7%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は69.6%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△43.7%で、前年度に比べ5.9ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△11.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、定期旅客運送事業においては、運行便数は前年度に比べ1,352便(1.0%)減少し、136,568便となり、輸送人員は26,827人(0.9%)減少し、2,813,091人となった。減少の要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響によるものが挙げられる。1便当たりの輸送人員は前年度に比べ0.01人増加し、20.60人となっている。輸送人員路線別では八束線と病院線の減少が大きく、八束線で前年度に比べ15,828人、病院線で前年度に比べ14,195人減少している。

貸切旅客運送事業においては、輸送人員は、前年度に比べ10,430人(5.0%)減少し、199,373人となっている。減少の要因としては、貸切バス受注量の減少や交通局主催ツアーの催行本数が新型コロナウイルス感染症の影響により減少したことなどが挙げられる。

附帯事業である駐車場事業においては、駐車台数は、松江城大手前駐車場では普通車が前年度に比べ7,525台(8.0%)増加し、城山西駐車場では普通車が前年度に比べ1,456台(3.9%)増加してい

るものの、大型車は前年度に比べ1,450台(18.4%)減少している。これは、松江城国宝化に伴う効果が一巡したことや団体旅行の減少などによるものと考えられる。また、白潟駐車場では普通車が前年度に比べ5,223台(15.1%)減少している。これは駐車場周辺施設の利用者が減少したものと推測される。定期駐車では、城山西駐車場は周辺事業所通勤者の新規契約などにより前年度に比べ8,119台(33.6%)増加し、白潟駐車場は前年度に比べ188台(0.5%)減少しており、結果として、3駐車場の合計駐車台数は、前年度に比べ10,239台(4.4%)増の243,164台となっている。

経常損益の状況は、収益において定期路線の輸送人員減少により定期旅客運送収益は減となり、貸切バスの受注減などにより貸切旅客運送収益は減となったことから営業収益は減少した。営業外収益を加えた経常収益は前年度に比べ731万円(0.7%)減の10億3,647万円となっている。費用においては、観光貸切バスのリース終了による賃借料の減少、車両修繕の減による外注修繕費の減少、CNG車両数の減少に伴う燃料費の減少などにより減少したものの、退職給付費の増加や運転士の正規職員化による人件費の増加、前年度に購入した中型ディーゼルノンステップバスやレイクライン車両のオーバーホールによる減価償却費の増加などから営業費用が増加し、営業外費用が不用品売却原価の増加により増加したことから、経常費用は、前年度に比べ1,355万円(1.3%)増の10億4,979万円となっており、その結果として1,331万円の経常損失が計上されている。また、当年度は特別利益と特別損失の計上がなかったことから、当年度純損失も経常損失と同額の1,331万円となっている。

(2) 審査意見

当年度も、運輸安全マネジメント実施計画に基づき、乗務員教育の実施、安全運行会議及び運行管理者会議を開催するとともに、実施状況等を点検するための内部監査を行い、運輸安全の確保に努められている。しかしながら、今期の有責事故件数は前年度に比べ4件増の12件となっている。事故の原因としては、漫然運転や慣れによる基本動作ミス、予測防衛が不十分であったことなどが考えられる。今後も、乗務員がさらにプロ意識を持つことに加え、組織として事故防止を図る体制構築により一層努められ、交通事故ゼロを目指されたい。

病 院 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営成績	医業収益	9,230,603	9,189,358	9,558,127	9,603,511	9,784,493
	医業利益(△は医業損失)	△ 960,033	△ 1,155,542	△ 1,288,733	△ 1,256,936	△ 1,159,555
	経常利益(△は経常損失)	86,359	6,232	8,111	3,904	3,005
	当年度純利益(△は純損失)	87,998	6,232	56,685	3,904	3,005
財政状態	資産合計	18,539,782	20,369,235	19,035,985	17,716,234	16,713,058
	資本金	11,155,028	621,070	683,706	698,585	763,894
	自己資本	△ 3,440,514	△ 3,372,941	△ 3,203,619	△ 3,140,947	△ 3,066,525
	自己資本構成比率(%)	△ 15.2	△ 13.8	△ 14.7	△ 15.3	△ 15.5
	過年度未収金 ※消費税等込	37,861	35,551	38,728	41,425	51,065
	不納欠損額 ※消費税等込	896	1,161	485	640	589
	企業債期末残高	18,234,058	19,907,345	18,832,319	17,592,588	16,402,187
	企業債利息支払額	343,458	332,569	325,454	309,192	292,703
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	341,687	304,991	281,256	506,990	583,822
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 583,625	△ 1,976,679	656,848	461,132	568,795
	財務活動による キャッシュ・フロー	262,105	1,758,428	△ 1,036,190	△ 1,175,772	△ 1,128,145
	資金期末残高	280,838	367,578	269,493	61,843	86,316
業務量	延べ入院患者数(人)	134,628	130,351	132,162	125,731	126,529
	1日平均入院患者数(人)	367.8	357.1	362.1	344.5	345.7
	病床利用率(%)	78.3	76.0	77.0	73.3	73.6
	延べ外来患者数(人)	194,549	182,279	185,214	186,964	185,318
	1日平均外来患者数	800.6	750.1	759.1	766.2	772.2
その他	建設改良費 ※消費税等込	1,348,295	2,884,244	396,880	218,114	200,005
	一般会計繰入金	1,869,105	1,870,797	1,970,706	2,002,205	1,975,160
	職員数(人) ※管理者を除く	519 (3)	535 (3)	525 (6)	523 (6)	527 (2)

(注)一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の医業収益は、入院では平均在院日数が減となったものの、入院患者数が増となったことで入院収益は前年度に比べ 819 万円(0.1%)増加した。また、外来では外来患者数が減となったものの、外来単価が増加したことなどで外来収益は前年度に比べ 1 億 4,334 万円(6.1%)増加した。これにより医業収益は前年度に比べ 1 億 8,098 万円(1.9%)増加し、97 億 8,449 万円となっている。一方、医業費用は、給与費、材料費、資産減耗費などが増加したことで前年度に比べ 8,360 万円(0.8%)増加し 109 億 4,405 万円となっており、医業損益は、前年度に比べ 9,738 万円(7.7%)改善し、11 億 5,956 万円の医業損失となっている。

また、医業外収益については、補助金などは増となったものの、長期前受金戻入の減などにより前年度に比べ 7,663 万円(4.0%)減少し 18 億 1,780 万円となり、経常利益は前年度に比べ 90 万円(23.0%)減少して 301 万円の経常利益を計上している。

当年度純損益は、特別利益及び特別損失が発生しなかったため、経常利益と同額の 301 万円の純利益を計上している。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 10 億 318 万円(5.7%)減少し、167 億 1,306 万円となっている。

資本金は、前年度に比べ、6,531 万円(9.3%)増加し、7 億 6,389 万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ 964 万円(23.3%)増加し、5,106 万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ 11 億 9,040 万円(6.8%)減少し、164 億 219 万円となり、企業債利息支払額は、前年度に比べ 1,649 万円(5.3%)減少し、2 億 9,270 万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により 5 億 8,382 万円増加し、一般会計繰入金等の投資活動により 5 億 6,880 万円増加し、企業債償還等の財務活動により 11 億 2,814 万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 2,447 万円(39.6%)増加し、8,632 万円となっている。

(4) 業務量

当年度の延べ入院患者数は、前年度に比べ 798 人(0.6%)増加し 126,529 人、延べ外来患者数は、前年度に比べ 1,646 人(0.9%)減少し 185,318 人となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 1,811 万円(8.3%)減少し、2 億 1 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 2,705 万円(1.4%)減少し、19 億 7,516 万円となっている。

職員数は、前年度に比べ 4 名増の 527 名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目		単位	令和元年度 計画 A	令和元年度 実績 B	平成30年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考
病床数	一般	床	420	420	420	0.0	0.0	
	精神	〃	50	50	50	0.0	0.0	
	計	〃	470	470	470	0.0	0.0	
患者数	入院	人	129,198	126,529	125,731	△ 2.1	0.6	入院日数 元年度 366日
	1日平均	〃	353.0	345.7	344.5	△ 2.1	0.3	30年度 365日
	外来	〃	188,046	185,318	186,964	△ 1.5	△ 0.9	外来日数 元年度 240日
	1日平均	〃	783.5	772.2	766.2	△ 1.4	0.8	30年度 244日
	計	〃	317,244	311,847	312,695	△ 1.7	△ 0.3	
病床利用率		%	75.1	73.6	73.3	-	-	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率		%	145.5	146.5	148.7	-	-	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
職員数	医師	人	67	63	67	△ 6.0	△ 6.0	
	その他医療技術職員	〃	(2) 81	(2) 86	(3) 81	6.2	6.2	管理栄養士を除く
	看護師	〃	345	345	(2) 343	0.0	0.6	
	事務職員	〃	28	29	28	3.6	3.6	
	給食職員	〃	4	4	4	0.0	0.0	管理栄養士
	その他職員	〃	0	0	(1) 0	-	-	看護局技師
計		〃	(2) 525	(2) 527	(6) 523	0.4	0.8	管理者を除く

※ () 内は再任用短時間勤務の職員数、計画比及び増減比から除く。

(2) 事業の概要

当年度の業務量は、総患者数は前年度に比べ 848 人(0.3%)減少し、311,847 人となっている。延べ入院患者数は、前年度に比べ 798 人(0.6%)増加し、126,529 人となっている。また、外来患者数は、前年度に比べ 1,646 人(0.9%)減少し、185,318 人となっている。

病床利用率は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、73.6%となっている。

職員数は、医師が 4 人減となったものの、その他医療技術員が 5 人増となったことなどにより、前年度より 4 人増員の 527 人となっている。

(3) 地域別患者の利用状況

(単位：人、%)

区 分	入 院				外 来				
	平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		
	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	
市	松江市	112,392	89.5	112,307	88.8	166,241	88.8	164,940	89.0
	安来市	2,938	2.3	3,137	2.5	4,992	2.6	5,133	2.8
	出雲市	942	0.7	886	0.7	2,044	1.1	1,806	1.0
	大田市	214	0.2	124	0.1	126	0.2	120	0.1
	浜田市	103	0.1	306	0.2	105	0.1	177	0.1
	江津市	36	0.0	50	0.0	36	0.0	54	0.0
	益田市	169	0.1	19	0.0	32	0.0	47	0.0
	雲南市	4,190	3.3	4,663	3.7	7,714	4.1	7,122	3.8
	計	120,984	96.2	121,492	96.0	181,290	96.9	179,399	96.8
郡	仁多郡（奥出雲町）	1,588	1.3	1,531	1.2	1,774	0.9	1,812	1.0
	飯石郡（飯南町）	34	0.0	101	0.1	46	0.0	77	0.0
	邑智郡	96	0.1	110	0.1	129	0.1	130	0.1
	鹿足郡	9	0.0	0	0.0	8	0.0	1	0.0
	隠岐郡	975	0.8	1,130	0.9	1,095	0.7	1,120	0.6
	計	2,702	2.2	2,872	2.3	3,052	1.7	3,140	1.7
他	県外等	2,045	1.6	2,165	1.7	2,622	1.4	2,779	1.5
合 計		125,731	100.0	126,529	100.0	186,964	100.0	185,318	100.0

(注) 入院患者数は、24時現在患者数+退院患者(転科、転棟除く)数値。

(4) 救急車搬送患者数（松江市管内）

(単位：人、%)

病 院 名	平成30年度		令和元年度		備 考
	患者数	構成比率	患者数	構成比率	
松江市立病院	2,546	31.0	2,487	29.9	当直医師 2人（小児科土日1人）
松江赤十字病院	4,074	49.5	4,064	48.9	
松江生協病院	1,162	14.1	1,307	15.7	
松江記念病院	33	0.4	36	0.4	
玉造病院	36	0.4	36	0.4	
松江医療センター	80	1.0	63	0.8	
済生会境港総合病院	50	0.6	55	0.7	
その他	247	3.0	265	3.2	
計	8,228	100.0	8,313	100.0	

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業収益	11,728,040,000	11,667,968,117	99.5	△ 60,071,883	65,672,961
第1項 医業収益	9,896,777,000	9,838,361,326	99.4	△ 58,415,674	53,868,116
第2項 医業外収益	1,831,262,000	1,829,606,791	99.9	△ 1,655,209	11,804,845
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 117 億 2,804 万円に対し決算額は 116 億 6,797 万円で、6,007 万円(0.5%)の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業費用	11,710,424,000	11,650,557,723	99.5	59,866,277	173,457,326
第1項 医業費用	11,175,862,501	11,117,503,487	99.5	58,359,014	173,454,904
第2項 医業外費用	533,560,499	533,054,236	99.9	506,263	2,422
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 117 億 1,042 万円に対し決算額は 116 億 5,056 万円で、執行率 99.5%となっており、5,986 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 病院事業 資本的収入	1,031,255,000	0	1,031,255,000	1,031,237,421	100.0	△ 17,579
第1項 企業債	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000	100.0	0
第2項 他会計出資金	65,309,000	0	65,309,000	65,309,000	100.0	0
第3項 他会計負担金	755,922,000	0	755,922,000	755,922,000	100.0	0
第4項 基金収入	24,000	0	24,000	6,421	26.8	△ 17,579
第5項 寄附金	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	100.0	0

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 10 億 3,126 万円に対し決算額は 10 億 3,124 万円で、2 万円(0.0%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 病院事業 資本的支出	1,600,426,000	0	1,600,426,000	1,600,413,231	100.0	0	12,769
第1項 建設改良費	200,005,400	0	200,005,400	200,005,400	100.0	0	0
第2項 企業債償還金	1,390,402,000	0	1,390,402,000	1,390,401,410	100.0	0	590
第3項 投資	10,018,600	0	10,018,600	10,006,421	99.9	0	12,179

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、14,820,400円である。

当年度の資本的支出は、予算額 16 億 43 万円に対し決算額は 16 億 41 万円で、執行率 100.0%となっている。

建設改良費は、血管造影X線診断装置 9,396 万円、注射薬自動払出装置 6,545 万円、気管支内視鏡システム 1,210 万円などの購入が行なわれている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 5 億 6,918 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 112 万円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 9,808 万円及び当年度分損益勘定留保資金 6,998 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 15 億円であるが、当年度の一時借入残高最高額は 2 億 6,000 万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入金残高は 0 円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	5,857,781,000	5,811,226,648	99.2	46,554,352
交 際 費	300,000	201,200	67.1	98,800

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は 21 億 5,700 万円で、購入額は 21 億 4,920 万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
医業収益	9,603,511	83.5	9,784,493	84.3	180,982	1.9
入院収益	6,554,827	57.0	6,563,019	56.6	8,192	0.1
外来収益	2,338,377	20.3	2,481,719	21.4	143,342	6.1
その他医業収益	479,385	4.2	496,551	4.3	17,166	3.6
他会計負担金	230,922	2.0	243,205	2.1	12,283	5.3
医業費用	10,860,447	94.5	10,944,049	94.4	83,602	0.8
給与費	5,708,330	49.7	5,807,233	50.1	98,903	1.7
材料費	2,114,784	18.4	2,228,490	19.2	113,706	5.4
経費	1,702,710	14.8	1,691,664	14.6	△ 11,046	△ 0.6
減価償却費	1,258,510	10.9	1,136,440	9.8	△ 122,070	△ 9.7
資産減耗費	7,756	0.1	16,673	0.1	8,917	115.0
研究研修費	68,356	0.6	63,549	0.5	△ 4,807	△ 7.0
医業損失	1,256,936	—	1,159,555	—	△ 97,381	△ 7.7
医業外収益	1,894,434	16.5	1,817,802	15.7	△ 76,632	△ 4.0
受取利息配当金	5	0.0	4	0.0	△ 1	△ 20.0
他会計補助金	327,513	2.8	323,400	2.8	△ 4,113	△ 1.3
補助金	42,149	0.4	48,634	0.4	6,485	15.4
負担金交付金	596,026	5.2	587,324	5.1	△ 8,702	△ 1.5
長期前受金戻入	769,649	6.7	710,776	6.1	△ 58,873	△ 7.6
その他医業外収益	159,092	1.4	147,664	1.3	△ 11,428	△ 7.2
医業外費用	633,594	5.5	655,241	5.6	21,647	3.4
支払利息及び企業債取扱諸費	309,202	2.7	292,793	2.5	△ 16,409	△ 5.3
長期前払消費税償却	19,698	0.2	19,698	0.2	0	0.0
雑支出	304,694	2.7	342,750	3.0	38,056	12.5
経常利益(△は経常損失)	3,904	—	3,005	—	△ 899	△ 23.0
当年度純利益(△は当年度純損失)	3,904	—	3,005	—	△ 899	△ 23.0
前年度繰越欠損金	3,888,596	—	3,883,432	—	△ 5,164	△ 0.1
その他の未処分利益剰余金変動額	1,260	—	0	—	△ 1,260	皆減
当年度未処理欠損金	3,883,432	—	3,880,427	—	△ 3,005	△ 0.1
総収益	11,497,945	100.0	11,602,295	100.0	104,350	0.9
総費用	11,494,041	100.0	11,599,290	100.0	105,249	0.9

医業収益は、前年度に比べ1億8,098万円(1.9%)増加し、97億8,449万円となっている。

入院収益は、患者一人当たりの入院収益が減少し、平均在院日数は短縮したものの、延べ入院患者数が増となったことで前年度に比べ819万円(0.1%)増加した。

外来収益は、延べ外来患者数が減となったものの、患者一人当たりの外来収益が増加したことで前年度に比べ1億4,334万円(6.1%)増加した。

その他医業収益は、公衆衛生活動収益が妊婦健診件数や予防接種件数の減により減少したものの、

医療相談収益が人間ドック件数や健康診断件数の増により増加したことなどで前年度に比べ 1,717 万円 (3.6%) 増加した。

他会計負担金は、救急医療に要する経費の増などにより 1,228 万円 (5.3%) 増加した。

医業外収益は、補助金が増加したものの、減価償却見合い分である長期前受金戻入が減少したことなどにより、前年度に比べて 7,663 万円 (4.0%) 減少し、18 億 1,780 万円となっている。

総収益は、前年度に比べ 1 億 435 万円 (0.9%) 増加し、116 億 230 万円となっている。

医業費用は、減価償却費や経費などが減となったものの、給与費や材料費などが増となったことから、全体では前年度に比べ 8,360 万円 (0.8%) 増加し、109 億 4,405 万円となっている。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑支出が消費税関係雑支出の増により増加したことで、全体で前年度と比べ 2,165 万円 (3.4%) 増の 6 億 5,524 万円となっている。

総費用は、前年度に比べ 1 億 525 万円 (0.9%) 増加し、115 億 9,929 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ 90 万円 (23.0%) 減少し、301 万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	5,426,587	5,593,982	5,701,112	5,708,330	5,807,233	98,903	1.7
材料費	2,114,371	2,073,664	2,121,961	2,114,784	2,228,490	113,706	5.4
光熱水費	233,209	223,147	255,591	254,400	249,457	△ 4,943	△ 1.9
修繕費	81,145	81,528	91,997	61,190	74,415	13,225	21.6
賃借料	148,374	141,580	152,206	155,858	189,269	33,411	21.4
委託料	906,037	931,428	996,476	1,076,959	1,016,928	△ 60,031	△ 5.6
減価償却費	1,053,139	1,067,583	1,291,265	1,258,510	1,136,440	△ 122,070	△ 9.7
資産減耗費	13,052	10,538	18,128	7,756	16,673	8,917	115.0
研究研修費	64,646	67,255	64,490	68,356	63,549	△ 4,807	△ 7.0
支払利息	343,941	333,026	325,679	309,202	292,793	△ 16,409	△ 5.3
長期前払消費税償却	0	0	19,698	19,698	19,698	0	0.0
消費税関係雑支出	365,606	295,275	312,365	304,163	342,720	38,557	12.7
その他	152,623	154,875	154,801	154,834	161,625	6,791	4.4
総費用合計	10,902,730	10,973,881	11,505,769	11,494,040	11,599,290	105,250	0.9

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、材料費、修繕費、賃借料、消費税関係雑支出などである。増加した主な要因は、人件費は、退職者数の増に伴う退職給付引当金繰入額の増加によるもの、材料費は、手術件数の増に伴う特定保険医療材料の増加によるもの、賃借料は、手術支援ロボット賃借料の増加によるものである。

減少した主な費用は、光熱水費、委託料、減価償却費、支払利息などである。減少した主な要因は、光熱水費は、電力自由化に伴う電気料金の減によるもの、委託料は、委託業務の内容を見直したことによるもの、支払利息は、企業債償還に伴う支払利息の減によるものである。

(3) 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
入 院	現年度分	718,657	689,594	29,063	0	96.0
	過年度分	69,500	30,154	38,827	519	43.4
	小計	788,157	719,748	67,890	519	91.3
外 来	現年度分	510,304	504,638	5,655	11	98.9
	過年度分	17,040	4,772	12,209	59	28.0
	小計	527,344	509,410	17,864	70	96.6
合 計	現年度分	1,228,961	1,194,232	34,718	11	97.2
	過年度分	86,540	34,926	51,036	578	40.4
	合計	1,315,501	1,229,158	85,754	589	93.4

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、入院及び外来医療費の患者本人負担分の数値である。

現年度分の入院未収金 2,906 万円及び外来未収金 566 万円のうち、令和 2 年 5 月末までの収納済み額は入院分が 1,911 万円、外来分が 266 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増減
経常費用に占める 給与費の割合(%)	松江市	49.8	51.0	49.6	49.7	50.1	0.4
	類似団体	46.2	48.0	48.1	47.6	—	—
	全国平均	46.1	47.0	46.9	46.9	—	—
医業収益に対する 給与費の割合(%)	松江市	58.8	60.9	59.6	59.4	59.4	0.0
	類似団体	53.1	55.3	55.2	54.1	—	—
	全国平均	54.5	56.1	55.9	56.0	—	—
労働生産性(千円) 職員1人当たり医業収益		17,751	17,144	18,171	18,327	18,531	204

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

経常費用に占める給与費の割合は 50.1%で、前年度より 0.4 ポイント上昇している。

医業収益に対する給与費の割合は、前年度と同じ 59.4%である。

職員 1 人当たりの医業収益は 1,853 万円で、前年度に比べ 20 万円(1.1%)増加している。

(5) 科別患者数及び診療収入の推移

項 目		患 者 数 (単位：人、%)						
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総合診療科	入院	324	424	124	119	142	23	19.3
	外来	4,822	5,526	5,666	5,602	5,755	153	2.7
糖尿病・内分泌 内 科	入院	2,721	2,873	3,072	2,328	3,013	685	29.4
	外来	5,417	5,547	6,663	6,656	6,081	△ 575	△ 8.6
消化器内科	入院	17,790	16,106	15,312	16,727	14,194	△ 2,533	△ 15.1
	外来	17,140	15,650	15,243	14,622	13,799	△ 823	△ 5.6
循環器内科	入院	10,934	10,123	11,629	10,518	10,816	298	2.8
	外来	12,889	11,260	12,192	12,116	12,770	654	5.4
呼吸器内科	入院	8,966	11,128	9,483	9,933	11,771	1,838	18.5
	外来	5,507	5,415	5,718	6,143	6,161	18	0.3
神経内科	入院	7,766	6,960	5,380	6,269	6,913	644	10.3
	外来	7,846	7,305	6,109	6,501	6,629	128	2.0
小 児 科	入院	4,751	4,429	4,551	5,576	5,263	△ 313	△ 5.6
	外来	7,376	6,770	7,592	7,995	8,381	386	4.8
放射線科	入院	6	6	9	3	0	△ 3	皆減
	外来	6,366	4,718	5,325	5,520	5,177	△ 343	△ 6.2
精神神経科	入院	13,139	13,102	13,017	11,867	12,923	1,056	8.9
	外来	15,197	15,746	15,916	16,043	15,293	△ 750	△ 4.7
皮膚科	入院	2,077	2,299	2,464	2,613	1,780	△ 833	△ 31.9
	外来	7,439	7,150	8,440	7,969	5,076	△ 2,893	△ 36.3
消化器外科 腫瘍化学療法・一般外科	入院	10,732	9,846	10,019	8,637	9,016	379	4.4
	外来	5,736	5,698	5,275	4,587	4,483	△ 104	△ 2.3
乳腺・内分泌・ 血管・胸部外科	入院	3,167	2,693	2,804	2,743	1,493	△ 1,250	△ 45.6
	外来	6,340	5,600	5,375	5,600	4,962	△ 638	△ 11.4
心臓血管外科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	555	535	581	639	122	△ 517	△ 80.9
脳神経外科	入院	5,970	5,661	8,674	7,481	6,367	△ 1,114	△ 14.9
	外来	4,898	4,762	5,191	5,034	5,322	288	5.7
整形外科	入院	21,659	20,330	21,328	18,280	18,374	94	0.5
	外来	22,704	18,569	16,808	16,476	17,037	561	3.4
形成外科	入院	92	721	1,169	1,064	1,082	18	1.7
	外来	704	2,560	2,647	3,160	3,182	22	0.7
産婦人科	入院	8,386	7,065	7,624	6,226	5,511	△ 715	△ 11.5
	外来	13,457	11,494	10,913	10,185	10,104	△ 81	△ 0.8
泌尿器科	入院	3,264	4,299	4,620	4,788	5,490	702	14.7
	外来	13,759	13,565	12,784	12,827	12,729	△ 98	△ 0.8
耳鼻いんこう科	入院	2,839	2,218	2,156	1,775	2,092	317	17.9
	外来	5,928	5,301	5,211	5,736	5,791	55	1.0
眼 科	入院	803	814	818	861	894	33	3.8
	外来	9,638	9,066	9,295	9,128	8,880	△ 248	△ 2.7
麻 酔 科	入院	151	38	41	87	1	△ 86	△ 98.9
	外来	831	1,019	1,057	1,132	1,321	189	16.7
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	6,763	6,907	6,580	6,591	6,473	△ 118	△ 1.8
	外来	3,815	3,555	3,828	4,236	4,603	367	8.7
救急診療科	入院	4	10	12	21	12	△ 9	△ 42.9
	外来	808	807	703	732	735	3	0.4
リハビリ テーション科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	3,671	2,892	3,115	4,238	4,925	687	16.2
歯科口腔外科	入院	2,324	2,299	1,276	1,224	2,909	1,685	137.7
	外来	11,706	11,769	13,567	14,087	16,000	1,913	13.6
計	入院	134,628	130,351	132,162	125,731	126,529	798	0.6
	外来	194,549	182,279	185,214	186,964	185,318	△ 1,646	△ 0.9
	合計	329,177	312,630	317,376	312,695	311,847	△ 848	△ 0.3

項 目		診 療 収 入 (単位：千円、% 税抜)						
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令 和 元年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総 合 診 療 科	入院	12,796	21,552	4,737	6,652	8,252	1,600	24.0
	外来	59,020	71,990	72,861	71,645	76,044	4,399	6.1
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 内 科	入院	91,192	109,445	107,525	92,766	117,173	24,407	26.3
	外来	62,847	60,890	67,269	69,042	67,739	△ 1,303	△ 1.9
消 化 器 内 科	入院	698,458	713,920	699,510	742,963	639,959	△ 103,004	△ 13.9
	外来	387,882	374,605	368,749	353,066	369,623	16,557	4.7
循 環 器 内 科	入院	783,931	776,249	865,164	781,624	703,759	△ 77,865	△ 10.0
	外来	221,431	178,335	190,744	187,075	198,318	11,243	6.0
呼 吸 器 内 科	入院	318,284	428,293	403,947	438,211	502,070	63,859	14.6
	外来	79,850	104,551	122,936	187,914	227,160	39,246	20.9
神 経 内 科	入院	326,324	287,577	233,251	288,941	311,765	22,824	7.9
	外来	57,990	45,730	42,236	53,355	56,198	2,843	5.3
小 児 科	入院	212,604	202,941	213,927	252,796	248,672	△ 4,124	△ 1.6
	外来	96,542	94,747	106,916	113,051	143,303	30,252	26.8
放 射 線 科	入院	277	259	437	80	0	△ 80	皆減
	外来	130,683	105,848	136,108	140,445	144,750	4,305	3.1
精 神 神 経 科	入院	243,965	283,801	296,513	270,312	303,747	33,435	12.4
	外来	79,873	75,513	76,124	76,470	86,379	9,909	13.0
皮 膚 科	入院	57,169	72,356	92,180	97,643	66,915	△ 30,728	△ 31.5
	外来	15,883	23,488	34,435	42,945	32,114	△ 10,831	△ 25.2
消 化 器 外 科 腫瘍化学療法・一般外科	入院	610,873	626,571	680,573	619,906	636,236	16,330	2.6
	外来	121,533	131,131	133,944	108,188	105,610	△ 2,578	△ 2.4
乳 腺 ・ 内 分 泌 ・ 血 管 ・ 胸 部 外 科	入院	214,502	196,641	186,134	202,492	128,240	△ 74,252	△ 36.7
	外来	150,737	129,298	131,843	171,766	168,511	△ 3,255	△ 1.9
心 臓 血 管 外 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	6,496	6,055	6,082	6,640	785	△ 5,855	△ 88.2
脳 神 経 外 科	入院	353,751	381,248	525,280	446,909	410,031	△ 36,878	△ 8.3
	外来	58,651	63,831	58,370	49,709	47,379	△ 2,330	△ 4.7
整 形 外 科	入院	924,413	843,528	929,761	934,501	958,729	24,228	2.6
	外来	154,453	127,253	115,475	114,065	124,836	10,771	9.4
形 成 外 科	入院	4,959	37,423	59,454	62,789	69,525	6,736	10.7
	外来	6,362	17,736	20,345	21,628	23,957	2,329	10.8
産 婦 人 科	入院	537,681	450,263	473,277	400,574	408,959	8,385	2.1
	外来	93,565	78,650	77,888	72,391	96,973	24,582	34.0
泌 尿 器 科	入院	155,455	208,071	253,531	294,088	355,823	61,735	21.0
	外来	290,252	271,796	246,613	241,585	245,787	4,202	1.7
耳 鼻 い ん こ う 科	入院	134,335	115,844	114,173	106,684	115,088	8,404	7.9
	外来	41,785	34,599	35,659	54,270	38,907	△ 15,363	△ 28.3
眼 科	入院	76,093	62,080	60,514	61,293	61,319	26	0.0
	外来	56,598	50,136	50,604	48,917	52,179	3,262	6.7
麻 酔 科	入院	5,934	2,603	3,198	3,941	312	△ 3,629	△ 92.1
	外来	644	1,152	1,129	1,134	834	△ 300	△ 26.5
緩 和 ケ ア ・ ペ イ ン ク リ ニ ッ ク 科	入院	345,144	342,322	328,623	353,146	341,267	△ 11,879	△ 3.4
	外来	26,234	16,453	15,829	15,533	15,116	△ 417	△ 2.7
救 急 診 療 科	入院	2,065	967	3,297	5,344	3,364	△ 1,980	△ 37.0
	外来	2,070	1,217	1,121	953	898	△ 55	△ 5.7
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	15,934	12,671	13,443	16,760	19,781	3,021	18.0
歯 科 口 腔 外 科	入院	115,145	134,922	89,300	91,171	171,814	80,643	88.5
	外来	86,320	95,441	111,873	119,830	138,536	18,706	15.6
計	入院	6,225,350	6,298,876	6,624,306	6,554,827	6,563,019	8,192	0.1
	外来	2,303,635	2,173,116	2,238,596	2,338,377	2,481,719	143,341	6.1
	合計	8,528,985	8,471,992	8,862,902	8,893,204	9,044,737	151,533	1.7

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	指 数 (27年度=100)					
						平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度		
入 収	医業 収益	入院収益	6,225,350	6,298,876	6,624,306	6,554,827	6,563,019	101.2	106.4	105.3	105.4
		外来収益	2,303,635	2,173,116	2,238,596	2,338,377	2,481,719	94.3	97.2	101.5	107.7
		その他医業収益	461,007	468,906	456,316	479,385	496,551	101.7	99.0	104.0	107.7
		他会計負担金	240,611	248,460	238,908	230,922	243,205	103.3	99.3	96.0	101.1
		小 計	9,230,603	9,189,358	9,558,126	9,603,511	9,784,493	99.6	103.5	104.0	106.0
	医業外 収益	受取利息配当金	106	9	3	5	4	8.5	2.8	4.7	3.8
		他会計補助金	363,146	335,791	311,577	327,513	323,400	92.5	85.8	90.2	89.1
		補助金	59,839	38,593	42,033	42,149	48,634	64.5	70.2	70.4	81.3
		負担金交付金	570,071	566,008	607,577	596,026	587,324	99.3	106.6	104.6	103.0
		長期前受金戻入	623,046	723,567	840,573	769,649	710,776	116.1	134.9	123.5	114.1
		その他 医業外収益	142,278	126,787	153,990	159,092	147,664	89.1	108.2	111.8	103.8
	小 計	1,758,486	1,790,755	1,955,753	1,894,434	1,817,802	101.8	111.2	107.7	103.4	
	特別利益	1,639	0	48,574	0	0	0.0	2,963.6	0.0	0.0	
	合 計	10,990,728	10,980,113	11,562,453	11,497,945	11,602,295	99.9	105.2	104.6	105.6	
支 出	医業 費用	給与費	5,426,587	5,593,982	5,701,112	5,708,330	5,807,233	103.1	105.1	105.2	107.0
		材料費	2,114,371	2,073,664	2,121,961	2,114,784	2,228,490	98.1	100.4	100.0	105.4
		経費	1,518,841	1,531,878	1,649,905	1,702,711	1,691,664	100.9	108.6	112.1	111.4
		減価償却費	1,053,139	1,067,583	1,291,265	1,258,510	1,136,440	101.4	122.6	119.5	107.9
		資産減耗費	13,052	10,538	18,128	7,756	16,673	80.7	138.9	59.4	127.7
		研究研修費	64,646	67,255	64,489	68,356	63,549	104.0	99.8	105.7	98.3
		小 計	10,190,636	10,344,900	10,846,860	10,860,447	10,944,049	101.5	106.4	106.6	107.4
	医業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	343,941	333,026	325,679	309,202	292,793	96.8	94.7	89.9	85.1
		長期前払 消費税償却	0	0	19,698	19,698	19,698	-	-	-	-
		雑損失	0	264	0	0	0	-	-	-	-
		雑支出	368,153	295,691	313,531	304,694	342,750	80.3	85.2	82.8	93.1
	小 計	712,094	628,981	658,908	633,594	655,241	88.3	92.5	89.0	92.0	
	特別損失	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	合 計	10,902,730	10,973,881	11,505,768	11,494,041	11,599,290	100.7	105.5	105.4	106.4	
収支差引額	87,998	6,232	56,685	3,904	3,005	7.1	64.4	4.4	3.4		
その他の未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	1,260	0	-	-	-	-		
当年度未処理 欠 損 金	3,306,046	4,041,067	3,984,383	3,883,432	3,880,427	122.2	120.5	117.5	117.4		
不良 債務	流動資産 (A)	1,862,228	1,921,123	1,931,299	1,699,355	1,675,386	103.2	103.7	91.3	90.0	
	流動負債 (B)	2,078,962	2,472,615	2,504,641	2,425,198	2,693,368	118.9	120.5	116.7	129.6	
	差 引 (B-A)	216,734	551,492	573,342	725,843	1,017,982	254.5	264.5	334.9	469.7	

(7) 患者1人当たりの収支

(単位：円、%)

科 目	患者1人当たりの収支				対前年度 増減額	対前年度 増減率		
	平成 30年度	構成比率	令和 元年度	構成比率				
医業 収益	入院収益	52,133.74	-	51,869.68	-	△ 264.06	△ 0.5	
	外来収益	12,507.10	-	13,391.68	-	884.58	7.1	
	小計	28,440.50	77.3	29,003.77	78.0	563.26	2.0	
	その他医業収益	1,533.08	4.2	1,592.29	4.3	59.21	3.9	
	他会計負担金	738.49	2.0	779.89	2.1	41.40	5.6	
	医業収益計	30,712.07	83.5	31,375.94	84.3	663.87	2.2	
医業 外収益	受取利息配当金	0.02	0.0	0.01	0.0	0.01	100.0	
	他会計補助金	1,047.39	2.8	1,037.05	2.8	△ 10.34	△ 1.0	
	補助金	134.79	0.4	155.96	0.4	21.16	15.7	
	負担金交付金	1,906.09	5.2	1,883.37	5.1	△ 22.73	△ 1.2	
	長期前受金戻入	2,461.34	6.7	2,279.25	6.1	△ 182.10	△ 7.4	
	その他医業外収益	508.78	1.4	473.51	1.3	△ 35.26	△ 6.9	
	医業外収益計	6,058.41	16.5	5,829.15	15.7	△ 229.26	△ 3.8	
	収益合計	36,770.48	100.0	37,205.09	100.0	434.61	1.2	
医 業 費 用	人 件 費	給料	6,490.70	17.7	6,408.37	17.2	△ 82.35	△ 1.3
		手当等	6,125.55	16.7	6,307.73	17.0	182.18	3.0
		賃金	2,625.86	7.1	2,673.16	7.2	47.31	1.8
		法定福利費	2,735.20	7.4	2,719.29	7.3	△ 15.91	△ 0.6
		退職給付引当金繰入	277.96	0.8	513.51	1.4	235.55	84.7
		小計	18,255.26	49.7	18,622.06	50.1	366.79	2.0
	材 料 費	薬品費	3,484.33	9.5	3,538.71	9.5	54.37	1.6
		診療材料費	2,986.28	8.1	3,304.72	8.9	318.45	10.7
		給食材料費	239.08	0.7	239.44	0.6	0.36	0.2
		医療消耗備品費	53.40	0.1	63.23	0.2	9.83	18.4
		小計	6,763.09	18.4	7,146.10	19.2	383.01	5.7
	経 費	光熱水費	813.57	2.2	799.93	2.2	△ 13.64	△ 1.7
		修繕費	195.69	0.5	238.63	0.6	42.94	21.9
		借料	498.43	1.4	606.93	1.6	108.49	21.8
委託料		3,444.12	9.4	3,260.98	8.8	△ 183.14	△ 5.3	
その他		493.46	1.3	518.19	1.4	24.72	5.0	
	小計	5,445.28	14.8	5,424.66	14.6	△ 20.61	△ 0.4	
減 価 償 却 費	減価償却費	4,024.72	10.9	3,644.22	9.8	△ 380.50	△ 9.5	
	資産減耗費	24.80	0.1	53.47	0.1	28.66	115.6	
	研究研修費	218.60	0.6	203.78	0.5	△ 14.83	△ 6.8	
		医業費用計	34,731.76	94.5	35,094.29	94.4	362.53	1.0
医業 外費用	支 払 利 息	企業債利息	988.80	2.7	938.61	2.5	△ 50.19	△ 5.1
		一時借入金利息	0.03	0.0	0.29	0.0	0.26	855.4
		小計	988.83	2.7	938.90	2.5	△ 49.93	△ 5.0
	長期前払消費税償却	63.00	0.2	63.17	0.2	0.17	0.3	
	雑支出	974.41	2.7	1,099.10	3.0	124.69	12.8	
	医業外費用計	2,026.24	5.5	2,101.16	5.6	74.94	3.7	
	費用合計	36,757.99	100.0	37,195.45	100.0	437.46	1.2	
	収支差引	12.49	-	9.64	-	△ 2.85	-	

(注) 患者1人当たり入院収益 = 入院収益 ÷ 入院患者数、 患者1人当たり外来収益 = 外来収益 ÷ 外来患者数

患者1人当たり平均収益 = 各収益 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別利益は計算から除外した。

患者1人当たり平均費用 = 各費用 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別損失は計算から除外した。

人件費欄の手当等は、手当等+賞与引当金繰入額で、法定福利費は法定福利費+法定福利費引当金繰入額で算出し、退職給付引当金繰入は、退職給付引当金繰入額により算出している。

患者1人当たりの入院収益は前年度より264円6銭(0.5%)低い51,869円68銭、外来収益は前年度より884円58銭(7.1%)高い13,391円68銭となっている。

患者1人当たりの平均収益は37,205円9銭で、前年度より434円61銭(1.2%)高くなっている。

患者1人当たりの総費用は37,195円45銭で、前年度より437円46銭(1.2%)高くなっている。

収支差引は、9円64銭となっている。

(8) 100床当たりの職員数

(単位：人)

区 分	松 江 市		類似団体	備 考
	令和元年度	平成30年度	平成30年度	
医師	21.7	22.3	20.7	
看護部門職員	82.6	87.1	91.0	看護師、准看護師、看護助手
薬剤部門職員	5.1	4.6	4.6	薬剤師、補助員
事務部門職員	12.4	11.8	13.6	事務員
給食部門職員	1.7	1.7	2.8	管理栄養士
放射線部門職員	3.8	3.8	4.5	放射線技師、補助員
臨床検査部門職員	5.0	5.4	5.9	検査技師
その他職員	18.9	17.8	11.8	歯科衛生士、理学療法士ほか
計	151.2	154.5	154.9	

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

(9) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成30年度	令和元年度
(収益的収入・医業収益・他会計負担金)		
救急医療運営経費に対するもの	200,397	212,506
小児救急医療に要する経費に対するもの	12,706	12,465
保健衛生行政事務経費に対するもの	17,819	18,234
(収益的収入・医業外収益・他会計補助金)		
医師及び看護師等の研究研修に対するもの	16,500	16,500
医師確保対策に要する経費に対するもの	72,837	71,009
追加費用の負担に要する経費に対するもの	58,389	55,029
基礎年金拠出金負担金に対するもの	129,809	132,408
児童手当に要する経費に対するもの	40,908	39,384
院内保育所の運営に要する経費に対するもの	9,070	9,070
(収益的収入・医業外収益・他会計負担金)		
企業債償還利息に対するもの	198,674	187,315
精神病院運営経費に対するもの	212,575	229,455
高度特殊医療経費に対するもの	109,071	93,048
感染症病床運営経費に対するもの	39,231	40,210
小児医療経費に対するもの	28,059	29,300
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	8,416	7,996
(資本的収入・他会計負担金)		
企業債償還元金に対するもの(土地以外)	763,636	735,353
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	20,149	20,569
(資本的収入・他会計出資金)		
企業債償還元金に対するもの(土地分)	63,959	65,309
計	2,002,205	1,975,160

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	16,016,878	90.4	15,037,672	90.0	△ 979,206	△ 6.1
有形固定資産	15,817,962	89.3	14,859,332	88.9	△ 958,630	△ 6.1
土地	3,093,249	17.5	3,093,249	18.5	0	0.0
立木	20,297	0.1	20,297	0.1	0	0.0
建物	10,881,585	61.4	10,138,228	60.7	△ 743,357	△ 6.8
構築物	13,325	0.1	10,123	0.1	△ 3,202	△ 24.0
器械備品	1,690,908	9.5	1,499,278	9.0	△ 191,630	△ 11.3
車両	2,878	0.0	2,437	0.0	△ 441	△ 15.3
その他有形固定資産	115,720	0.7	95,720	0.6	△ 20,000	△ 17.3
無形固定資産	21,430	0.1	14,445	0.1	△ 6,985	△ 32.6
無形固定資産	21,430	0.1	14,445	0.1	△ 6,985	△ 32.6
投資その他の資産	177,486	1.0	163,895	1.0	△ 13,591	△ 7.7
長期前払消費税	133,936	0.8	114,238	0.7	△ 19,698	△ 14.7
基金	43,550	0.2	49,658	0.3	6,108	14.0
流動資産	1,699,356	9.6	1,675,386	10.0	△ 23,970	△ 1.4
現金預金	61,843	0.3	86,316	0.5	24,473	39.6
未収金	1,584,545	8.9	1,537,540	9.2	△ 47,005	△ 3.0
貸倒引当金	△ 640	0.0	△ 590	0.0	50	7.8
貯蔵品	49,856	0.3	50,646	0.3	790	1.6
前払費用	1,046	0.0	189	0.0	△ 857	△ 81.9
仮払金	2,706	0.0	1,286	0.0	△ 1,420	△ 52.5
資産合計	17,716,234	100.0	16,713,058	100.0	△ 1,003,176	△ 5.7

資産総額は、前年度に比べ10億318万円(5.7%)減少し、167億1,306万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ9億7,921万円(6.1%)減少し、150億3,767万円となっている。これは、有形固定資産が9億5,863万円、無形固定資産が698万円、投資その他の資産が1,359万円減少したことによるものである。有形固定資産の減少は、建物や器械備品の減価償却費を主因としたものである。

流動資産は、未収金が4,701万円減少したことなどにより、前年度に比べ2,397万円(1.4%)減少し、16億7,539万円となっている。また、貸倒引当金として59万円を計上している。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	20,857,181	117.7	19,779,584	118.3	△ 1,077,597	△ 5.2
固定負債	18,003,313	101.6	16,612,400	99.4	△ 1,390,913	△ 7.7
企業債	16,202,187	91.5	15,017,890	89.9	△ 1,184,297	△ 7.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,202,187	91.5	15,017,890	89.9	△ 1,184,297	△ 7.3
引当金	1,801,126	10.2	1,594,510	9.5	△ 206,616	△ 11.5
退職給付引当金	1,801,126	10.2	1,594,510	9.5	△ 206,616	△ 11.5
流動負債	2,425,198	13.7	2,693,368	16.1	268,170	11.1
企業債	1,390,401	7.8	1,384,297	8.3	△ 6,104	△ 0.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,390,401	7.8	1,384,297	8.3	△ 6,104	△ 0.4
未払金	683,445	3.9	897,732	5.4	214,287	31.4
前受金	1,799	0.0	1,320	0.0	△ 479	△ 26.6
引当金	296,595	1.7	365,881	2.2	69,286	23.4
賞与引当金	249,154	1.4	307,613	1.8	58,459	23.5
法定福利費引当金	47,441	0.3	58,268	0.3	10,827	22.8
その他流動負債	52,958	0.3	44,138	0.3	△ 8,820	△ 16.7
繰延収益	428,670	2.4	473,816	2.8	45,146	10.5
長期前受金	4,361,841	24.6	5,117,763	30.6	755,922	17.3
収益化累計額	△ 3,933,171	△ 22.2	△ 4,643,947	△ 27.8	△ 710,776	△ 18.1
資本	△ 3,140,947	△ 17.7	△ 3,066,525	△ 18.3	74,422	2.4
資本金	698,585	3.9	763,894	4.6	65,309	9.3
資本金	698,585	3.9	763,894	4.6	65,309	9.3
固有資本金	120,544	0.7	120,544	0.7	0	0.0
出資金	578,041	3.3	643,350	3.8	65,309	11.3
剰余金	△ 3,839,532	△ 21.7	△ 3,830,419	△ 22.9	9,113	0.2
資本剰余金	43,900	0.2	50,008	0.3	6,108	13.9
受贈財産評価額	350	0.0	350	0.0	0	0.0
その他補助金	43,541	0.2	40,642	0.2	△ 2,899	△ 6.7
その他資本剰余金	9	0.0	16	0.0	7	72.7
寄附金	0	0.0	9,000	0.1	9,000	皆増
利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 3,883,432	△ 21.9	△ 3,880,427	△ 23.2	3,005	0.1
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	△ 3,883,432	△ 21.9	△ 3,880,427	△ 23.2	3,005	0.1
負債・資本合計	17,716,234	100.0	16,713,058	100.0	△ 1,003,176	△ 5.7

負債総額は、前年度に比べ10億7,760万円(5.2%)減少し、197億7,958万円となっている。

固定負債は、前年度に比べ13億9,091万円(7.7%)減少し、166億1,240万円となっている。これは、翌年度償還分の企業債を流動負債へ振替えたことや退職手当支給のため退職給付引当金の取

崩しを行ったことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ2億6,817万円(11.1%)増加し、26億9,337万円となっている。これは、未払金が増加したこと、会計年度任用職員制度開始に伴い賞与引当金及び法定福利費引当金が増加したことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ7,442万円(2.4%)増加し、△30億6,653万円となっている。

資本金の増加は、出資金によるものである。

剰余金の増加は、寄附金や当年度純利益を当年度未処理欠損金に充てたことなどによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	18,234,057,609	19,907,345,007	18,832,319,277	17,592,588,088	16,402,186,678	△ 1,190,401,410	△ 6.8
発 行 額	1,334,500,000	2,849,200,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0.0
償 還 額	1,132,467,704	1,175,912,602	1,275,025,730	1,439,731,189	1,390,401,410	△ 49,329,779	△ 3.4
企業債利息	343,457,848	332,568,702	325,454,076	309,192,285	292,702,668	△ 16,489,617	△ 5.3

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	3,904,269	3,005,365	△ 898,904
減価償却費	1,258,510,379	1,136,440,072	△ 122,070,307
引当金の増減額(△は減少)	△ 145,887,000	△ 137,380,000	8,507,000
長期前受金戻入額	△ 769,649,176	△ 710,775,949	58,873,227
受取利息及び受取配当金	△ 4,804	△ 4,024	780
支払利息及び企業債取扱諸費	309,201,716	292,792,528	△ 16,409,188
固定資産除却損	5,104,715	14,359,650	9,254,935
未収金の増減額(△は増加)	33,045,295	47,005,141	13,959,846
未払金の増減額(△は減少)	105,202,382	219,281,233	114,078,851
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,875,147	△ 789,897	7,085,250
長期前払消費税償却	19,698,430	19,698,430	0
その他流動資産の増減	△ 1,013,615	2,276,523	3,290,138
その他流動負債の増減額	5,949,258	△ 9,298,433	△ 15,247,691
小計	816,186,702	876,610,639	60,423,937
利息及び配当金の受取額	4,804	4,024	△ 780
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 309,201,716	△ 292,792,528	16,409,188
業務活動によるキャッシュ・フロー	506,989,790	583,822,135	76,832,345
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 324,537,278	△ 185,185,000	139,352,278
無形固定資産の取得による支出	△ 1,690,000	0	1,690,000
国庫補助金等による収入	2,322,500	10,006,421	7,683,921
基金繰入金による収入	1,260,000	0	△ 1,260,000
未払金の増減額(△は減少)	0	△ 1,941,840	△ 1,941,840
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	783,785,000	755,922,000	△ 27,863,000
投資資産の取得による支出	△ 7,500	△ 10,006,421	△ 9,998,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,132,722	568,795,160	107,662,438
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	50,000,000	890,000,000	840,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 50,000,000	△ 890,000,000	△ 840,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,439,731,189	△ 1,390,401,410	49,329,779
他会計からの出資による収入	63,959,000	65,309,000	1,350,000
未払金の増減額(△は減少)	0	△ 3,052,453	△ 3,052,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,175,772,189	△ 1,128,144,863	47,627,326
資金増加額(又は減少額)	△ 207,649,677	24,472,432	232,122,109
資金期首残高	269,492,851	61,843,174	△ 207,649,677
資金期末残高	61,843,174	86,315,606	24,472,432

7. 経営分析比率

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	90.0	90.6	89.9	90.4	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	△ 15.2	△ 13.9	△ 14.7	△ 15.3	△ 15.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	101.3	103.1	103.5	104.7	107.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	89.6	77.7	77.1	70.1	62.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	85.8	75.1	75.3	67.9	60.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	100.8	100.1	100.5	100.0	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧医業収支比率	90.6	88.8	88.1	88.4	89.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	⑨医業収益医業利益率	△ 10.4	△ 12.6	△ 13.5	△ 13.1	△ 11.9	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	⑩経営資本医業利益率	△ 5.5	△ 5.7	△ 6.8	△ 7.2	△ 7.0	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は90.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は△15.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は107.3%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は62.2%で、前年度に比べ7.9ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は60.3%で、前年度に比べ7.6ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.6回で、前年度に比べ0.1回増加している。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は、前年度と同じ100.0%である。

⑧ 医業収支比率

医業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、医業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は89.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

⑨ 医業収益医業利益率

医業収益に対する利益の割合である。医業利益は医業収益から、人件費、材料費、経費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△11.9%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

⑩ 経営資本医業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△7.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、入院患者一人当たりの平均在院日数は前年度の12.2日から11.8日と短くなったものの、新規入院患者数が前年度に比べ305人増加して9,151人となったことから、延べ入院患者数は、前年度に比べ798人増加して126,529人となった。延べ入院患者数が増加したことで病床利用率は前年度に比べて0.3ポイント上昇し73.6%となった。ICU病床利用率は前年度に比べ0.6ポイント低下の76.2%となった。重症患者割合は27.6%で入院基本料加算条件を満たしている。また、新規外来患者数は前年度に比べ665人減少して20,634人となり、延べ外来患者数は前年度に比べ1,646人減少して185,318人となった。この要因は、外来診療日数が前年度と比べ4日少なかったことなどによるものである。

経常損益の状況は、医業収益では、入院収益において患者一人当たりの入院収益が減少し、平均在院日数は短縮したものの、延べ入院患者数が増となったことで前年度に比べ819万円の増となり、外来収益において延べ外来患者数が減となったものの、患者一人当たりの外来収益が増加したことで前年度に比べ1億4,334万円の増となった。その他医業収益において人間ドックや健康診断の受診者が増加したことなどで前年度に比べ1,717万円の増となった。医業外収益を加えた経常収益は

前年度に比べ1億435万円増の116億230万円となっている。また、費用においては、減価償却費や経費などが減となったものの、給与費や材料費などが増となったことなどにより、経常費用は前年度に比べ1億525万円増の115億9,929万円となっており、その結果として301万円の経常利益が計上されている。また、当年度は特別利益と特別損失の計上がなかったことから、当年度純利益も経常利益と同額の301万円となっている。

(2) 審査意見

当年度の事業は、松江市病院事業新改革プランに沿って進められ、がん患者集積率、患者の紹介率・逆紹介率、一人当たり入院収益・外来収益の目標を達成するなど成果をあげられているところである。とりわけ、委託費については、積極的に業務の見直しを図った結果、前年度に比べ6千万円余(5.6%)の削減を図られたことは評価できる。

その一方で、料金等の収納状況を見ると、過年度分の入院収益及び外来収益に係る患者負担分の未収金は、法律事務所への未収金回収業務委託などにより回収に努められているものの、今期末において5,104万円が未収となっている。また、いわゆる控除対象外消費税は令和元年10月の消費税率改定の影響を受け、前年度に比べ3,856万円増加し、3億4,272万円となり経営を圧迫する要因となっている。これらの問題については、市立病院で解決できる問題ではないため、全国自治体病院協議会などを通じて国に対し制度の改善を要望されたい。